

スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第120期（決算日 2024年8月20日）第122期（決算日 2024年10月21日）第124期（決算日 2024年12月20日）
第121期（決算日 2024年9月20日）第123期（決算日 2024年11月20日）第125期（決算日 2025年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）」は、2025年1月20日に第125期の決算を行ないましたので、第120期から第125期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 信託期間 | 2014年8月29日から2028年7月20日までです。 |
| 運用方針 | 主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ運動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | 投資信託証券を主要投資対象とします。 ※詳細は次ページをご覧ください。 |
| 組入制限 | 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 |

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<642517>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。
(2024年10月22日現在)

| 資産クラス | 投資信託証券 | 主要投資資産 |
|--------|---|------------------------|
| 債券 | ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド | 内外のソブリン債券（円ヘッジ） |
| | 日本超長期国債マザーファンド | 日本国債 |
| | ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） | 転換社債型新株予約権付社債（CB）および株式 |
| | 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） | 国内の公社債 |
| | 日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） | 国内の短期公社債 |
| 株式 | アクティブバリュー マザーファンド | 国内株式（バリュー株） |
| | Jグロース マザーファンド | 国内株式（グロース株） |
| | 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | 国内中小型株式 |
| | 日本ハイインカム株式マザーファンド ※2025年4月19日付で投資対象から除外予定です。 | 国内高配当株式 |
| | 日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド | 国内安定配当株式 |
| 不動産 | Jリート・アクティブマザーファンド | 国内不動産投資信託（J-REIT） |
| 商品・その他 | コモディティ・マザーファンド | コモディティ連動上場投資信託（ETF）など |

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 (分配落) | 価 額 | | | 株 式 組 入 比 率 | 株 式 先 物 比 率 | 債 券 組 入 比 率 | 債 券 先 物 比 率 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|-------------------|--------------|-----------|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|-----------|
| | | 税 込 分 配 金 | 期 騰 落 | 中 率 | | | | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | % | % | % | % | 百万円 |
| 96期(2022年8月22日) | 10,397 | 20 | 1.5 | 13.4 | — | — | 10.3 | — | 64.5 | 3,899 |
| 97期(2022年9月20日) | 10,287 | 20 | △0.9 | 13.1 | — | — | 10.5 | — | 64.9 | 3,798 |
| 98期(2022年10月20日) | 10,108 | 20 | △1.5 | 13.1 | — | — | 11.0 | — | 64.9 | 3,654 |
| 99期(2022年11月21日) | 10,247 | 20 | 1.6 | 13.3 | — | — | 10.9 | — | 64.6 | 3,682 |
| 100期(2022年12月20日) | 9,999 | 20 | △2.2 | 12.8 | — | — | 11.2 | — | 65.0 | 3,556 |
| 101期(2023年1月20日) | 9,991 | 20 | 0.1 | 12.9 | — | — | 9.7 | — | 64.6 | 3,524 |
| 102期(2023年2月20日) | 10,024 | 20 | 0.5 | 13.1 | — | — | 10.4 | — | 64.7 | 3,517 |
| 103期(2023年3月20日) | 10,039 | 20 | 0.3 | 12.3 | — | — | 11.3 | — | 65.1 | 3,511 |
| 104期(2023年4月20日) | 10,140 | 20 | 1.2 | 13.0 | — | — | 11.0 | — | 64.7 | 3,497 |
| 105期(2023年5月22日) | 10,274 | 20 | 1.5 | 11.6 | — | — | 9.6 | — | 67.7 | 3,493 |
| 106期(2023年6月20日) | 10,334 | 20 | 0.8 | 12.0 | — | — | 9.5 | — | 67.7 | 3,477 |
| 107期(2023年7月20日) | 10,273 | 20 | △0.4 | 11.9 | — | — | 9.3 | — | 67.7 | 3,442 |
| 108期(2023年8月21日) | 10,161 | 20 | △0.9 | 11.7 | — | — | 9.0 | — | 68.2 | 3,367 |
| 109期(2023年9月20日) | 10,243 | 20 | 1.0 | 11.9 | — | — | 8.4 | — | 67.7 | 3,240 |
| 110期(2023年10月20日) | 10,079 | 20 | △1.4 | 11.2 | — | — | 8.5 | — | 68.0 | 3,180 |
| 111期(2023年11月20日) | 10,192 | 20 | 1.3 | 11.5 | — | — | 8.5 | — | 67.6 | 3,189 |
| 112期(2023年12月20日) | 10,209 | 20 | 0.4 | 11.6 | — | — | 8.8 | — | 67.7 | 3,137 |
| 113期(2024年1月22日) | 10,292 | 20 | 1.0 | 12.0 | — | — | 8.8 | — | 67.7 | 3,111 |
| 114期(2024年2月20日) | 10,254 | 20 | △0.2 | 12.1 | — | — | 8.9 | — | 67.5 | 3,022 |
| 115期(2024年3月21日) | 10,480 | 20 | 2.4 | 12.1 | — | — | 9.0 | — | 67.9 | 3,025 |
| 116期(2024年4月22日) | 10,423 | 20 | △0.4 | 11.2 | — | — | 9.0 | — | 67.9 | 2,995 |
| 117期(2024年5月20日) | 10,431 | 20 | 0.3 | 11.5 | — | — | 8.7 | — | 68.0 | 2,980 |
| 118期(2024年6月20日) | 10,329 | 20 | △0.8 | 14.9 | — | — | 7.9 | — | 67.5 | 2,920 |
| 119期(2024年7月22日) | 10,344 | 20 | 0.3 | 15.0 | — | — | 8.1 | — | 67.7 | 2,871 |
| 120期(2024年8月20日) | 10,268 | 20 | △0.5 | 20.6 | — | — | 8.7 | — | 66.3 | 2,870 |
| 121期(2024年9月20日) | 10,225 | 20 | △0.2 | 19.7 | — | — | 8.7 | — | 67.2 | 2,820 |
| 122期(2024年10月21日) | 10,304 | 20 | 1.0 | 19.2 | — | — | 9.3 | — | 67.6 | 2,814 |
| 123期(2024年11月20日) | 10,263 | 20 | △0.2 | 18.9 | 0.1 | — | 9.8 | — | 67.5 | 2,773 |
| 124期(2024年12月20日) | 10,230 | 20 | △0.1 | 18.9 | 0.0 | — | 9.8 | — | 67.7 | 2,654 |
| 125期(2025年1月20日) | 10,231 | 20 | 0.2 | 19.0 | 0.0 | — | 9.3 | — | 67.9 | 2,652 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決 算 期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 円 | 騰 落 率 | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 債 組 入 比 率 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|-------|-----------------------|--------------|-------|-----------|-----------|-----------|---------------------|
| | | | % | % | % | % | % |
| 第120期 | (期 首) 2024年 7 月22日 | 10,344 | — | 15.0 | — | 8.1 | 67.7 |
| | 7 月末 | 10,313 | △0.3 | 14.9 | — | 8.0 | 67.9 |
| | (期 末) 2024年 8 月20日 | 10,288 | △0.5 | 20.6 | — | 8.7 | 66.3 |
| 第121期 | (期 首) 2024年 8 月20日 | 10,268 | — | 20.6 | — | 8.7 | 66.3 |
| | 8 月末 | 10,302 | 0.3 | 20.5 | — | 8.7 | 66.5 |
| | (期 末) 2024年 9 月20日 | 10,245 | △0.2 | 19.7 | — | 8.7 | 67.2 |
| 第122期 | (期 首) 2024年 9 月20日 | 10,225 | — | 19.7 | — | 8.7 | 67.2 |
| | 9 月末 | 10,268 | 0.4 | 19.4 | — | 8.9 | 67.3 |
| | (期 末) 2024年10月21日 | 10,324 | 1.0 | 19.2 | — | 9.3 | 67.6 |
| 第123期 | (期 首) 2024年10月21日 | 10,304 | — | 19.2 | — | 9.3 | 67.6 |
| | 10月末 | 10,346 | 0.4 | 19.1 | 0.1 | 9.7 | 67.4 |
| | (期 末) 2024年11月20日 | 10,283 | △0.2 | 18.9 | 0.1 | 9.8 | 67.5 |
| 第124期 | (期 首) 2024年11月20日 | 10,263 | — | 18.9 | 0.1 | 9.8 | 67.5 |
| | 11月末 | 10,222 | △0.4 | 18.8 | 0.1 | 9.7 | 67.7 |
| | (期 末) 2024年12月20日 | 10,250 | △0.1 | 18.9 | 0.0 | 9.8 | 67.7 |
| 第125期 | (期 首) 2024年12月20日 | 10,230 | — | 18.9 | 0.0 | 9.8 | 67.7 |
| | 12月末 | 10,335 | 1.0 | 19.4 | 0.0 | 9.6 | 67.4 |
| | (期 末) 2025年 1 月20日 | 10,251 | 0.2 | 19.0 | 0.0 | 9.3 | 67.9 |

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

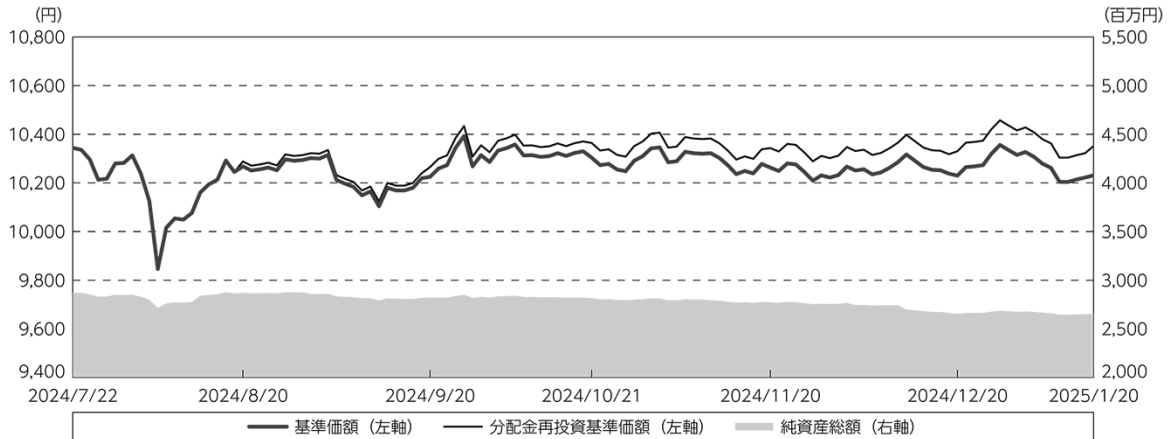
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年7月23日～2025年1月20日）

作成期間中の基準価額等の推移



第120期首：10,344円

第125期末：10,231円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、グローバルの上昇が見られましたが、一方で、国内金利の上昇を受け、債券、株式、Jリートなどが冴えない展開となり、基準価額は小幅な上昇にとどまりました。コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したほか、日本の投資適格債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」も小幅なプラスに寄与しました。一方で、日本株式に投資する「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」、Jリートに投資する「Jリート・アクティブマザー」、海外のソブリン債に投資する「ソブリン（円ヘッジ）マザー」などはマイナスに影響しました。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことが利回りの上昇要因となったものの、米国連邦制度準備理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと、FRBがFOMCで2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しましたが、安定的に推移しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、米国の次期政権が減税や規制緩和を進めるとの期待感などが株価の支援材料となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の次期大統領が、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化するとの方針を示し投資家心理が悪化したことなどから、TOPIXは下落しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、FRBによる利下げが開始されたことなどがREIT価格の支援材料となったものの、日銀が利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことや、日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2024年10月末までの金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国長期金利の低下や、FRBによる利下げ観測の高まり、および中東情勢の緊迫化への懸念などをを受けて、金価格は上昇しました。11月から期間末にかけては、ロシアとウクライナとの間の紛争の激化や中東の地政学的リスクへの懸念、および中国の金融緩和見直しなどを背景に金価格は上昇する局面もありましたが、トランプ氏の米大統領選挙での勝利を受けて米国長期金利が上昇するなか、金利の付かない資産である金への売り圧力が強まり、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

日銀はマイナス金利を解除した後も、政策の正常化を進めていますが、最終到達金利の水準やそこに至るまでのスピード感などに対する不透明感から、市場が一時的に混乱する局面も見られました。一方、景気が引き続き改善傾向にあることや、生成ＡＩ（人工知能）向け大手半導体企業の好決算など、企業業績もしっかりとした内容が確認されたことから、市場環境が悪化するような状況には至りませんでした。また、東京証券取引所が上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請した、いわゆる東証改革が進められていることによる株価の見直し期待が維持されていることを踏まえ、当ファンドでは株価上昇を想定したポートフォリオを維持しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

| 資産 | 投資対象先ファンド | 組入比率 |
|--------|-----------------------------|-------|
| 債券 | ソプリン(円ヘッジ)マザーファンド | 5.9% |
| | 日本超長期国債マザーファンド | 4.0% |
| | ストラテジックＣＢオープン(適格機関投資家向け) | 21.0% |
| | 国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け) | 24.4% |
| | 日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け) | 3.0% |
| 株式 | アクティブバリューマザーファンド | 5.0% |
| | Jグロースマザーファンド | 5.0% |
| | 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | 3.4% |
| | 日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド | 6.0% |
| 不動産 | Jリート・アクティブマザーファンド | 10.1% |
| 商品・その他 | コモディティ・マザーファンド | 9.7% |

※ 組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 | 第125期 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| | 2024年7月23日～ 2024年8月20日 | 2024年8月21日～ 2024年9月20日 | 2024年9月21日～ 2024年10月21日 | 2024年10月22日～ 2024年11月20日 | 2024年11月21日～ 2024年12月20日 | 2024年12月21日～ 2025年1月20日 |
| 当期分配金 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| （対基準価額比率） | 0.194% | 0.195% | 0.194% | 0.194% | 0.195% | 0.195% |
| 当期の収益 | — | — | 20 | — | — | 10 |
| 当期の収益以外 | 20 | 20 | — | 20 | 20 | 9 |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,006 | 986 | 991 | 971 | 951 | 942 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

トランプ大統領の復権と共和党が上下両院で過半数を獲得したことにより、米国国内では景気の更なる改善が期待される一方で、世界各国では不透明感が高まりました。新政権は世界に不利益をもたらす可能性のある政策を掲げており、その中でも追加関税の導入は貿易相手国（主にメキシコ、カナダ、中国）への影響が懸念されます。この影響を相殺する効果が期待されるのは、米国での法人税減税であり、更に政策が推し進められ、所得税減税の実施も可能性があります。これらの政策はいずれも米国企業にはポジティブですが、米国以外の国の企業にとっては厳しい状況となります。したがって、当面は米国優位の状況は変わらないと考えられます。

その一方で世界の中央銀行は緩和を進めており、上記の影響を相殺する効果が期待され、また、経済成長へのポジティブな効果も期待されます。欧州中央銀行（ECB）による金利引き下げが最も大きくなると見られますが、カナダ銀行（BOC）、イングランド銀行（BOE）、中国人民銀行（PBOC）、オーストラリア準備銀行（RBA）も利下げを継続すると見られます。通常、このような大規模の緩和サイクルの下では、債券と株式の両方の資産にポジティブであり、インフレ抑制のために急速な引き締めが必要であった過去2年間よりも良好な環境となることが期待されます。

日銀は2025年も利上げを続けると予想されることから、日本に関してはこのような流れの外にあります。前回の利上げでは、株価、金利、為替などに影響が広がり、日本の政策金利の修正がリスクとなり得ることを示しました。そのため、再び市場に混乱をもたらす可能性があることにも注意が必要と考えますが、日銀はこのような事態が起きないよう、市場とのコミュニケーションを図っており、直近の発言からは緩やかながらも政策の正常化を進めていく意向が伺えます。このような状況から、中長期的には、実質賃金の上昇を伴った物価上昇と日銀による慎重な政策の正常化の下で、日本株式にとって良い環境が維持されるとの見通しを維持しています。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 1 月20日)

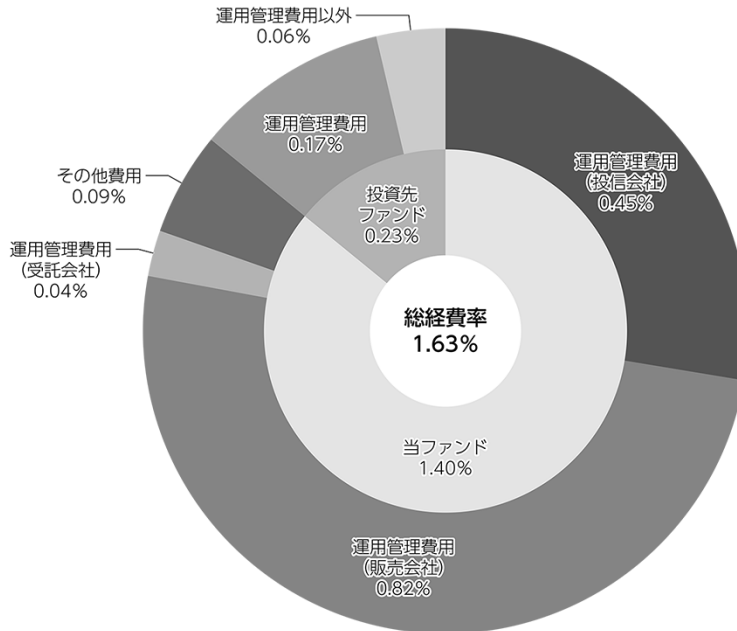
| 項 目 | 第120期～第125期 | | 項 目 の 概 要 |
|-------------------------|-------------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| | 円 | % | |
| (a) 信 託 報 酬 | 68 | 0.658 | (a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (23) | (0.225) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (42) | (0.411) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 1 | 0.015 | (b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (1) | (0.009) | |
| (投 資 信 託 証 券) | (1) | (0.005) | |
| (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | (0) | (0.000) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 5 | 0.047 | (c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (0) | (0.000) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印 刷 費 用 等) | (5) | (0.044) | 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など |
| 合 計 | 74 | 0.720 | |
| 作成期間の平均基準価額は、10,297円です。 | | | |

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(単位: %)

| | |
|----------------------|------|
| 総経費率(①+②+③) | 1.63 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.40 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.17 |
| ③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.06 |

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

投資信託証券

| 銘柄 | | 第120期～第125期 | | | |
|-----|-----------------------------|-------------|--------|---------|---------|
| | | 買付 | | 売付 | |
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 国内 | ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | | 7,360 | 8,230 | 51,218 | 57,332 |
| | 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） | 32,795 | 31,366 | 90,580 | 86,074 |
| | 日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） | 2,962 | 2,915 | 10,059 | 9,882 |
| 合 計 | | 43,119 | 42,512 | 151,859 | 153,289 |

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | | 第120期～第125期 | | | |
|-----------------------|--|-------------|---------|--------|---------|
| | | 設定 | | 解約 | |
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド | | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | | 21,555 | 24,165 | 8,987 | 10,040 |
| 日本超長期国債マザーファンド | | 6,683 | 7,757 | 13,091 | 15,009 |
| アクティブバリュー マザーファンド | | 6,733 | 47,979 | 3,763 | 28,287 |
| Jグロース マザーファンド | | 9,179 | 48,829 | 5,247 | 29,271 |
| 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | | 5,489 | 18,475 | 7,026 | 25,238 |
| 日本ハインカム株式マザーファンド | | 12,957 | 69,785 | 32,635 | 180,405 |
| 日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド | | 97,429 | 168,144 | 5,718 | 9,994 |
| Jリート・アクティブマザーファンド | | 4,363 | 8,847 | 12,149 | 24,835 |
| コモディティ・マザーファンド | | 4,790 | 11,993 | 19,818 | 55,599 |

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 第120期～第125期 | | | | |
|----------------------|----------------------|------------------|--------------------------|----------------------|-------------------------------|
| | アクティブバリュー マザーファンド | Jグロース マザーファンド | 日本中小型株式アクティブ・ マザーファンド | 日本ハインカム株式 マザーファンド | 日本株安定配当 ファクター戦略 マザーファンド |
| (a) 当作成期中の株式売買金額 | 40,224,779千円 | 51,362,018千円 | 31,936,091千円 | 752,959千円 | 10,236,473千円 |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 67,895,703千円 | 126,008,605千円 | 23,175,092千円 | 1,081,000千円 | 10,728,081千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.59 | 0.40 | 1.37 | 0.69 | 0.95 |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月23日～2025年 1 月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年 7 月23日～2025年 1 月20日)

| 区 分 | 第120期～第125期 | | | | | |
|--------|-------------|----------------|---------------|------------|----------------|---------------|
| | 買 付 | | | 売 付 | | |
| | 買付額 A | うち自己取引 状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額 C | うち自己取引 状況 D | $\frac{D}{C}$ |
| 投資信託証券 | 百万円 42 | 百万円 42 | % 100.0 | 百万円 153 | 百万円 153 | % 100.0 |

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年 7 月23日～2025年 1 月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 1 月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| 銘 柄 | 第119期末 | 第125期末 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千口 | 千口 | 千円 | % |
| ストラテジック C B オープン（適格機関投資家向け） | 537,412 | 493,554 | 557,864 | 21.0 |
| 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） | 745,594 | 687,809 | 648,398 | 24.4 |
| 日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） | 88,349 | 81,252 | 79,643 | 3.0 |
| 合 計 | 1,371,356 | 1,262,616 | 1,285,906 | 48.5 |

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

| 銘 柄 | 第119期末 | 第125期末 | |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド | 131,221 | 143,788 | 156,225 |
| 日本超長期国債マザーファンド | 99,850 | 93,442 | 105,851 |
| アクティブバリュー マザーファンド | 14,213 | 17,182 | 132,464 |
| J グロース マザーファンド | 19,308 | 23,240 | 131,750 |
| 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | 26,707 | 25,170 | 91,206 |
| 日本ハイインカム株式マザーファンド | 19,677 | — | — |
| 日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド | — | 91,711 | 159,459 |
| J リート・アクティブマザーファンド | 140,984 | 133,198 | 266,782 |
| コモディティ・マザーファンド | 103,220 | 88,192 | 257,371 |

(注) 各親投資信託の2025年1月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

| | | | |
|-----------------------|---------------|------------------------|-------------|
| ・ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド | 27,680,468千口 | ・日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド | 6,211,317千口 |
| ・日本超長期国債マザーファンド | 140,649,522千口 | ・J リート・アクティブマザーファンド | 1,960,623千口 |
| ・アクティブバリュー マザーファンド | 9,397,922千口 | ・コモディティ・マザーファンド | 183,643千口 |
| ・J グロース マザーファンド | 23,459,765千口 | | |
| ・日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | 6,983,072千口 | | |

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

| 項 目 | 第125期末 | |
|-----------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 1,285,906 | 48.3 |
| ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド | 156,225 | 5.9 |
| 日本超長期国債マザーファンド | 105,851 | 4.0 |
| アクティブバリュー マザーファンド | 132,464 | 5.0 |
| J グロース マザーファンド | 131,750 | 4.9 |
| 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | 91,206 | 3.4 |
| 日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド | 159,459 | 6.0 |
| J リート・アクティブマザーファンド | 266,782 | 10.0 |
| コモディティ・マザーファンド | 257,371 | 9.7 |
| コール・ローン等、その他 | 75,035 | 2.8 |
| 投資信託財産総額 | 2,662,049 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（28,240,334千円）の投資信託財産総額（30,197,974千円）に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.08円、1ユーロ=160.51円、1イギリスポンド=190.17円、1オーストラリアドル=96.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第120期末 | 第121期末 | 第122期末 | 第123期末 | 第124期末 | 第125期末 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 2024年 8 月20日現在 | 2024年 9 月20日現在 | 2024年10月21日現在 | 2024年11月20日現在 | 2024年12月20日現在 | 2025年 1 月20日現在 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 2,884,368,897 | 2,834,606,019 | 2,829,669,107 | 2,791,031,357 | 2,682,350,419 | 2,662,049,055 |
| コール・ローン等 | 83,732,949 | 83,824,886 | 79,994,583 | 81,575,893 | 79,473,848 | 73,968,459 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 1,349,529,863 | 1,350,375,510 | 1,349,720,717 | 1,345,221,688 | 1,291,353,604 | 1,285,906,130 |
| ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額) | 166,572,524 | 166,941,276 | 165,173,518 | 166,767,976 | 158,008,883 | 156,225,909 |
| 日本超長期国債マザーファンド(評価額) | 109,030,245 | 109,424,840 | 108,504,119 | 110,605,703 | 106,842,090 | 105,851,600 |
| アクティブバリュー マザーファンド(評価額) | 155,171,433 | 145,186,632 | 143,526,407 | 139,013,255 | 131,868,789 | 132,464,979 |
| J グロース マザーファンド(評価額) | 157,324,864 | 145,543,986 | 144,919,415 | 138,533,105 | 131,225,779 | 131,750,406 |
| 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額) | 112,794,380 | 104,811,593 | 100,524,040 | 98,087,384 | 92,547,666 | 91,206,067 |
| 日本株式安定当りファクター戦略マザーファンド(評価額) | — | — | — | — | — | — |
| Jリート・アクティブマザーファンド(評価額) | 293,781,393 | 283,077,040 | 273,879,209 | 279,313,494 | 265,125,493 | 266,782,961 |
| コモディティ・マザーファンド(評価額) | 275,049,267 | 274,291,462 | 290,545,658 | 259,566,828 | 252,621,744 | 257,371,699 |
| 未収入金 | — | — | 1,383,531 | 5,259,026 | 14,300,565 | 1,061,176 |
| 未収利息 | 548 | 544 | 518 | 528 | 515 | 478 |
| (B) 負債 | 14,088,137 | 14,430,462 | 14,985,354 | 17,816,061 | 27,438,584 | 9,417,201 |
| 未払金 | 5,131,938 | — | — | — | — | — |
| 未払収益分配金 | 5,590,944 | 5,516,443 | 5,463,191 | 5,404,460 | 5,190,251 | 5,185,533 |
| 未払解約金 | 202,646 | 5,312,178 | 5,719,027 | 8,543,168 | 18,240,333 | 301 |
| 未払信託報酬 | 2,952,319 | 3,175,214 | 3,161,867 | 3,022,411 | 2,961,128 | 2,981,950 |
| その他未払費用 | 210,290 | 426,627 | 641,269 | 846,022 | 1,046,872 | 1,249,417 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 2,870,280,760 | 2,820,175,557 | 2,814,683,753 | 2,773,215,296 | 2,654,911,835 | 2,652,631,854 |
| 元本 | 2,795,472,296 | 2,758,221,941 | 2,731,595,940 | 2,702,230,124 | 2,595,125,628 | 2,592,766,901 |
| 次期繰越損益金 | 74,808,464 | 61,953,616 | 83,087,813 | 70,985,172 | 59,786,207 | 59,864,953 |
| (D) 受益権総口数 | 2,795,472,296口 | 2,758,221,941口 | 2,731,595,940口 | 2,702,230,124口 | 2,595,125,628口 | 2,592,766,901口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,268円 | 10,225円 | 10,304円 | 10,263円 | 10,230円 | 10,231円 |

(注) 当ファンドの第120期首元本額は2,775,703,878円、第120～125期中追加設定元本額は48,824,455円、第120～125期中一部解約元本額は231,761,432円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第120期1.0268円、第121期1.0225円、第122期1.0304円、第123期1.0263円、第124期1.0230円、第125期1.0231円です。

○損益の状況

| 項 目 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 | 第125期 |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| | 2024年7月23日～ 2024年8月20日 | 2024年8月21日～ 2024年9月20日 | 2024年9月21日～ 2024年10月21日 | 2024年10月22日～ 2024年11月20日 | 2024年11月21日～ 2024年12月20日 | 2024年12月21日～ 2025年1月20日 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | 929,496 | 896,790 | 896,819 | 888,463 | 872,955 | 850,559 |
| 受取配当金 | 900,837 | 881,681 | 881,771 | 874,394 | 858,420 | 836,841 |
| 受取利息 | 28,659 | 15,109 | 15,048 | 14,069 | 14,535 | 13,718 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 12,471,877 | △ 3,833,865 | 29,681,162 | △ 3,423,249 | △ 895,851 | 7,660,422 |
| 売買益 | 15,597,222 | 6,259,482 | 42,123,120 | 8,553,780 | 9,139,183 | 17,013,427 |
| 売買損 | △ 28,069,099 | △ 10,093,347 | △ 12,441,958 | △ 11,977,029 | △ 10,035,034 | △ 9,353,005 |
| (C) 信託報酬等 | △ 3,162,609 | △ 3,401,383 | △ 3,387,083 | △ 3,237,695 | △ 3,172,043 | △ 3,194,354 |
| (D) 当期繰越損益金 (A + B + C) | △ 14,704,990 | △ 6,338,458 | 27,190,898 | △ 5,772,481 | △ 3,194,939 | 5,316,627 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 43,835,704 | △ 57,747,045 | △ 63,451,074 | △ 41,190,634 | △ 46,334,307 | △ 49,472,524 |
| (F) 追加信託差損益金 | 138,940,102 | 131,555,562 | 124,811,180 | 123,352,747 | 114,505,704 | 109,206,383 |
| (配当等相当額) | (286,931,190) | (277,594,891) | (269,452,142) | (266,558,480) | (252,049,301) | (246,634,807) |
| (売買損益相当額) | (△147,991,088) | (△146,039,329) | (△144,640,962) | (△143,205,733) | (△137,543,597) | (△137,428,424) |
| (G) 計 (D + E + F) | 80,399,408 | 67,470,059 | 88,551,004 | 76,389,632 | 64,976,458 | 65,050,486 |
| (H) 収益分配金 | △ 5,590,944 | △ 5,516,443 | △ 5,463,191 | △ 5,404,460 | △ 5,190,251 | △ 5,185,533 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | 74,808,464 | 61,953,616 | 83,087,813 | 70,985,172 | 59,786,207 | 59,864,953 |
| 追加信託差損益金 | 133,349,158 | 126,039,119 | 124,811,180 | 119,245,372 | 109,315,453 | 106,868,602 |
| (配当等相当額) | (281,343,944) | (272,078,608) | (269,452,596) | (262,451,942) | (246,859,183) | (244,297,271) |
| (売買損益相当額) | (△147,994,786) | (△146,039,489) | (△144,641,416) | (△143,206,570) | (△137,543,730) | (△137,428,669) |
| 分配準備積立金 | — | — | 1,313,861 | — | — | — |
| 繰越損益金 | △ 58,540,694 | △ 64,085,503 | △ 43,037,228 | △ 48,260,200 | △ 49,529,246 | △ 47,003,649 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月23日～2025年1月20日）は以下の通りです。

| 項 目 | 2024年7月23日～ 2024年8月20日 | 2024年8月21日～ 2024年9月20日 | 2024年9月21日～ 2024年10月21日 | 2024年10月22日～ 2024年11月20日 | 2024年11月21日～ 2024年12月20日 | 2024年12月21日～ 2025年1月20日 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 0円 | 0円 | 6,777,052円 | 0円 | 0円 | 2,847,752円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後) | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 286,934,888円 | 277,595,051円 | 269,452,596円 | 266,559,317円 | 252,049,434円 | 246,635,052円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 0円 | 0円 | 0円 | 1,297,085円 | 0円 | 0円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 286,934,888円 | 277,595,051円 | 276,229,648円 | 267,856,402円 | 252,049,434円 | 249,482,804円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 1,026円 | 1,006円 | 1,011円 | 991円 | 971円 | 962円 |
| g. 分配金 | 5,590,944円 | 5,516,443円 | 5,463,191円 | 5,404,460円 | 5,190,251円 | 5,185,533円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

| | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 | 第125期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 |

○お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、さらなる収益機会の追求を図るため、投資対象とする投資信託証券に「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」を追加するべく、2024年10月23日付で信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

その他の変更について

- 上記投資対象マザーファンドの入れ替え対応として、2025年4月19日付けにて投資対象とする投資信託証券から「日本ハイインカム株式マザーファンド」を削除いたします。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2024年2月13日）
（2023年2月11日～2024年2月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2011年2月28日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | 内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636932>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 債 組 入 比 率 | 債 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-------------------|--------|-------|-------|-----------|-----------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| 9 期(2020年 2 月10日) | 円 | | % | % | % | 百万円 |
| | 13,735 | | 5.5 | 98.7 | — | 113,252 |
| 10期(2021年 2 月10日) | 13,889 | | 1.1 | 93.9 | — | 85,110 |
| 11期(2022年 2 月10日) | 13,036 | | △ 6.1 | 98.1 | — | 63,267 |
| 12期(2023年 2 月10日) | 11,278 | | △13.5 | 98.0 | — | 44,507 |
| 13期(2024年 2 月13日) | 11,082 | | △ 1.7 | 96.0 | — | 34,061 |

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 債 組 入 比 率 |
|-----------------------|--------|-----|------|-----------|
| | | 騰 落 | 率 | |
| (期 首) 2023年 2 月10日 | 円 | | % | % |
| | 11,278 | | — | 98.0 |
| 2 月末 | 10,998 | | △2.5 | 99.0 |
| 3 月末 | 11,277 | | △0.0 | 99.1 |
| 4 月末 | 11,222 | | △0.5 | 97.6 |
| 5 月末 | 11,131 | | △1.3 | 96.0 |
| 6 月末 | 11,040 | | △2.1 | 98.0 |
| 7 月末 | 10,957 | | △2.8 | 97.6 |
| 8 月末 | 10,939 | | △3.0 | 97.6 |
| 9 月末 | 10,614 | | △5.9 | 97.1 |
| 10月末 | 10,562 | | △6.3 | 96.6 |
| 11月末 | 10,961 | | △2.8 | 97.7 |
| 12月末 | 11,386 | | 1.0 | 98.8 |
| 2024年 1 月末 | 11,141 | | △1.2 | 98.2 |
| (期 末) 2024年 2 月13日 | 11,082 | | △1.7 | 96.0 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年2月11日～2024年2月13日）

基準価額の推移

期間の初め11,278円の基準価額は、期間末に11,082円となり、騰落率は△1.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

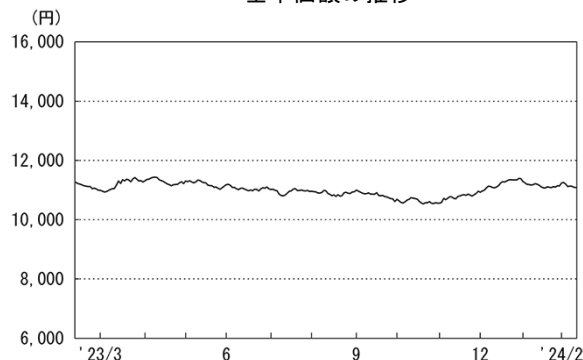
<値下がり要因>

- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

（債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの鈍化が期待されたことや、ユーロ圏及びドイツの鉱工業生産や製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に景気後退が懸念されたことが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、一時強まった米国地方銀行の破綻連鎖への懸念が後退したことや、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避され投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め の長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（ECB）など世界の主要中央銀行が政策金利の引き上げの継続を示したこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたことなどから、投資対象国の利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値などが市場予想を上回り米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBやECBが追加利上げを見送ったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023/02/10 | 2023/04/10 | 2023/10/20 | 2024/02/13 |
| 11,278円 | 11,433円 | 10,535円 | 11,082円 |

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、ベルギー、スウェーデン、オーストラリア、カナダ、イギリスの5カ国へ投資を行いました。2023年6月にイギリスを非保有とし、同年11月にアメリカを新規に組み入れました。期間末は、ベルギー、オーストラリア、スウェーデン、カナダ、アメリカへの投資となりました。期間中の各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高めに維持しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2 月11日～2024年 2 月13日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) そ の 他 費 用 | 円 2 | % 0.019 | (a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (2) | (0.019) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 2 | 0.019 | |
| 期中の平均基準価額は、11,019円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月11日～2024年2月13日)

公社債

| | | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|-----|-------------|-------|-----------------------|-----------------------|
| 外 国 | アメリカ | 国債証券 | 千アメリカドル 3,626 | 千アメリカドル — |
| | | 地方債証券 | 3,696 | — |
| | | 特殊債券 | 7,412 | — |
| | カナダ | 国債証券 | 千カナダドル — | 千カナダドル 934 |
| | | 特殊債券 | 4,088 | 34,527 |
| | ユーロ ベルギー | 国債証券 | 千ユーロ 45,628 | 千ユーロ 79,744 |
| | | イギリス | 千イギリスポンド 2,227 | 千イギリスポンド 20,721 |
| | スウェーデン | 国債証券 | 千スウェーデンクローナ 45,399 | 千スウェーデンクローナ 44,606 |
| | | 特殊債券 | 10,980 | 86,450 |
| | オーストラリア | 国債証券 | 千オーストラリアドル 3,846 | 千オーストラリアドル 14,345 |
| | | 地方債証券 | 14,379 | 16,504 |
| | | 特殊債券 | — | 32,550 |

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年2月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 末 | | | | | | | |
|---------|------------------------|------------------------|-----------------|----------|--------------------|-----------|--------|--------|
| | 額面金額 | 評 価 額 | | 組入比率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| アメリカ | 千アメリカドル 15,900 | 千アメリカドル 15,282 | 千円 2,282,988 | % 6.7 | % — | % 6.7 | % — | % — |
| カナダ | 千カナダドル 18,000 | 千カナダドル 16,941 | 1,881,314 | 5.5 | — | 5.5 | — | — |
| ユーロ | 千ユーロ | 千ユーロ | | | | | | |
| ベルギー | 91,680 | 86,434 | 13,909,076 | 40.8 | — | 40.8 | — | — |
| スウェーデン | 千スウェーデンクローナ 232,420 | 千スウェーデンクローナ 237,051 | 3,404,064 | 10.0 | — | 10.0 | — | — |
| オーストラリア | 千オーストラリアドル 133,290 | 千オーストラリアドル 115,106 | 11,224,003 | 33.0 | — | 33.0 | — | — |
| 合 計 | — | — | 32,701,447 | 96.0 | — | 96.0 | — | — |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘 柄 | 当 期 末 | | | | 償 還 年 月 日 |
|--------------------------|-------|---------|---------|------------|-------------|
| | 利 率 | 額面金額 | 評 価 額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (アメリカ) 国債証券 | % | 千アメリカドル | 千アメリカドル | 千円 | |
| US TREASURY N/B | 2.75 | 2,400 | 2,155 | 321,939 | 2032/ 8 /15 |
| US TREASURY N/B | 3.875 | 1,000 | 976 | 145,818 | 2033/ 8 /15 |
| US TREASURY N/B | 4.75 | 600 | 638 | 95,383 | 2053/11/15 |
| 地方債証券 | | | | | |
| BRITISH COLUMBIA PROV OF | 4.2 | 2,000 | 1,942 | 290,263 | 2033/ 7 / 6 |
| PROVINCE OF QUEBEC | 4.5 | 2,000 | 1,986 | 296,787 | 2033/ 9 / 8 |
| 特殊債券 (除く金融債) | | | | | |
| ASIAN DEVELOPMENT BANK | 3.875 | 1,500 | 1,446 | 216,101 | 2033/ 6 /14 |
| CAISSE D'AMORT DETTE SOC | 2.125 | 2,000 | 1,690 | 252,593 | 2032/ 1 /26 |
| INTER-AMERICAN DEVEL BK | 4.5 | 4,400 | 4,445 | 664,100 | 2033/ 9 /13 |
| 小 計 | | | | 2,282,988 | |
| (カナダ) 特殊債券 (除く金融債) | | 千カナダドル | 千カナダドル | | |
| CANADA HOUSING TRUST | 1.6 | 6,000 | 5,067 | 562,742 | 2031/12/15 |
| CANADA HOUSING TRUST | 3.55 | 8,000 | 7,775 | 863,514 | 2032/ 9 /15 |
| CANADA HOUSING TRUST | 4.25 | 4,000 | 4,097 | 455,058 | 2034/ 3 /15 |
| 小 計 | | | | 1,881,314 | |
| (ユーロ…ベルギー) 国債証券 | | 千ユーロ | 千ユーロ | | |
| BELGIUM KINGDOM | 1.25 | 18,300 | 16,022 | 2,578,333 | 2033/ 4 /22 |
| BELGIUM KINGDOM | 3.0 | 20,100 | 20,291 | 3,265,294 | 2033/ 6 /22 |
| BELGIUM KINGDOM | 3.0 | 39,700 | 39,895 | 6,419,929 | 2034/ 6 /22 |
| BELGIUM KINGDOM | 1.6 | 11,580 | 8,288 | 1,333,865 | 2047/ 6 /22 |
| BELGIUM KINGDOM | 3.3 | 2,000 | 1,936 | 311,653 | 2054/ 6 /22 |
| ユーロ計 | | | | 13,909,076 | |

| 銘 柄 | 当 期 末 | | | | 償 還 年 月 日 |
|--------------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| | 利 率 | 額面金額 | 評 価 額 | | |
| | | 千スウェーデンクローナ | 千スウェーデンクローナ | 千円 | |
| (スウェーデン) 特殊債券(除く金融債) | % | | | | |
| EUROPEAN INVESTMENT BANK | 3.75 | 139,920 | 145,547 | 2,090,067 | 2032/ 6 / 1 |
| NORDIC INVESTMENT BANK | 2.94 | 92,500 | 91,503 | 1,313,996 | 2031/10/17 |
| 小 計 | | | | 3,404,064 | |
| (オーストラリア) 国債証券 | | 千オーストラリアドル | 千オーストラリアドル | | |
| AUSTRALIAN GOVERNMENT | 3.25 | 1,300 | 1,136 | 110,815 | 2039/ 6 /21 |
| 地方債証券 | | | | | |
| NEW S WALES TREASURY CRP | 1.5 | 4,740 | 3,769 | 367,558 | 2032/ 2 /20 |
| NEW S WALES TREASURY CRP | 2.0 | 12,000 | 9,636 | 939,644 | 2033/ 3 / 8 |
| NEW S WALES TREASURY CRP | 2.25 | 6,000 | 3,983 | 388,436 | 2041/ 5 / 7 |
| QUEENSLAND TREASURY CORP | 2.0 | 9,400 | 7,497 | 731,100 | 2033/ 8 /22 |
| QUEENSLAND TREASURY CORP | 2.25 | 3,000 | 1,980 | 193,152 | 2041/11/20 |
| TREASURY CORP VICTORIA | 1.5 | 4,300 | 3,462 | 337,608 | 2031/ 9 /10 |
| TREASURY CORP VICTORIA | 4.25 | 7,000 | 6,774 | 660,550 | 2032/12/20 |
| WESTERN AUST TREAS CORP | 1.75 | 10,000 | 8,281 | 807,560 | 2031/10/22 |
| 特殊債券(除く金融債) | | | | | |
| EUROFIMA | 3.35 | 37,560 | 35,209 | 3,433,318 | 2029/ 5 /21 |
| KOMMUNALBANKEN AS | 2.4 | 27,990 | 24,788 | 2,417,162 | 2029/11/21 |
| LANDWIRTSCH. RENTENBANK | 1.9 | 10,000 | 8,584 | 837,095 | 2030/ 1 /30 |
| 小 計 | | | | 11,224,003 | |
| 合 計 | | | | 32,701,447 | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 32,701,447 | 93.4 |
| コール・ローン等、その他 | 2,313,433 | 6.6 |
| 投資信託財産総額 | 35,014,880 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（33,143,553千円）の投資信託財産総額（35,014,880千円）に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.39円、1カナダドル=111.05円、1ユーロ=160.92円、1スウェーデンクローナ=14.36円、1オーストラリアドル=97.51円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月13日現在)

| 項 | 目 | 当 | 期 | 末 |
|-----|-----------------|---|---|-----------------|
| | | | | 円 |
| (A) | 資産 | | | 67,078,304,605 |
| | コール・ローン等 | | | 1,871,327,871 |
| | 公社債(評価額) | | | 32,701,447,896 |
| | 未収入金 | | | 32,063,423,710 |
| | 未収利息 | | | 401,851,850 |
| | 前払費用 | | | 40,216,126 |
| | 差入委託証拠金 | | | 37,152 |
| (B) | 負債 | | | 33,016,468,092 |
| | 未払金 | | | 32,845,823,479 |
| | 未払解約金 | | | 170,644,532 |
| | 未払利息 | | | 81 |
| (C) | 純資産総額(A-B) | | | 34,061,836,513 |
| | 元本 | | | 30,736,388,641 |
| | 次期繰越損益金 | | | 3,325,447,872 |
| (D) | 受益権総口数 | | | 30,736,388,641口 |
| | 1万口当たり基準価額(C/D) | | | 11,082円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は39,463,200,830円、期中追加設定元本額は1,881,514,231円、期中一部解約元本額は10,608,326,420円です。

(注) 2024年2月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

| | | | |
|---|-----------------|---|--------------|
| ・ 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け） | 11,700,377,094円 | ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（適格機関投資家転売制限付） | 554,230,278円 |
| ・ 高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け） | 7,156,876,394円 | ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（適格機関投資家転売制限付） | 543,123,015円 |
| ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（適格機関投資家転売制限付） | 1,270,352,025円 | ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家転売制限付） | 404,225,152円 |
| ・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 | 1,214,731,214円 | ・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q（適格機関投資家転売制限付） | 343,506,950円 |
| ・ 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・適格機関投資家向け） | 1,134,887,720円 | ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10（適格機関投資家転売制限付） | 308,106,249円 |
| ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（適格機関投資家転売制限付） | 1,010,708,440円 | ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q（適格機関投資家転売制限付） | 251,005,731円 |
| ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（適格機関投資家転売制限付） | 987,024,159円 | ・ スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） | 152,177,068円 |
| ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（適格機関投資家転売制限付） | 944,175,928円 | ・ スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） | 135,670,010円 |
| ・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q（適格機関投資家転売制限付） | 684,170,961円 | ・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08 | 93,051,087円 |
| ・ 円サポート | 599,918,788円 | ・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 | 59,979,857円 |
| ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（適格機関投資家転売制限付） | 586,087,009円 | ・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02 | 28,634,656円 |
| ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（適格機関投資家転売制限付） | 573,368,856円 | | |

(注) 1口当たり純資産額は1.1082円です。

○損益の状況

(2023年2月11日～2024年2月13日)

| 項 | 目 | 当 | 期 |
|-----|--------------|---|---------------|
| | | | 円 |
| (A) | 配当等収益 | | 1,015,671,817 |
| | 受取利息 | | 1,016,134,405 |
| | 支払利息 | △ | 462,588 |
| (B) | 有価証券売買損益 | △ | 1,793,702,768 |
| | 売買益 | | 4,899,465,828 |
| | 売買損 | △ | 6,693,168,596 |
| (C) | 保管費用等 | △ | 7,340,077 |
| (D) | 当期損益金(A+B+C) | △ | 785,371,028 |
| (E) | 前期繰越損益金 | | 5,044,175,970 |
| (F) | 追加信託差損益金 | | 189,600,573 |
| (G) | 解約差損益金 | △ | 1,122,957,643 |
| (H) | 計(D+E+F+G) | | 3,325,447,872 |
| | 次期繰越損益金(H) | | 3,325,447,872 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年2月11日から2024年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NIS A制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第25条)

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年3月8日）
（2023年3月9日～2024年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2013年3月25日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | 日本の超長期国債を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 |

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 債 組 入 比 | 券 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------------|---------|-------|-------|---------|-------|----------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| 7 期 (2020 年 3 月 9 日) | 円 | | % | | % | 百万円 |
| | 14, 517 | | 6. 0 | | 91. 2 | 285, 234 |
| 8 期 (2021 年 3 月 8 日) | 13, 724 | | △5. 5 | | 96. 1 | 250, 098 |
| 9 期 (2022 年 3 月 8 日) | 13, 479 | | △1. 8 | | 93. 9 | 241, 037 |
| 10 期 (2023 年 3 月 8 日) | 12, 435 | | △7. 7 | | 83. 0 | 208, 479 |
| 11 期 (2024 年 3 月 8 日) | 12, 183 | | △2. 0 | | 80. 3 | 158, 105 |

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 債 組 入 比 | 券 率 |
|----------------|---------|-----|-------|---------|-------|
| | | 騰 落 | 率 | | |
| (期 首) | 円 | | % | | % |
| 2023 年 3 月 8 日 | 12, 435 | | — | | 83. 0 |
| 3 月末 | 12, 869 | | 3. 5 | | 96. 8 |
| 4 月末 | 12, 956 | | 4. 2 | | 96. 8 |
| 5 月末 | 12, 919 | | 3. 9 | | 96. 2 |
| 6 月末 | 12, 967 | | 4. 3 | | 93. 9 |
| 7 月末 | 12, 539 | | 0. 8 | | 83. 6 |
| 8 月末 | 12, 301 | | △1. 1 | | 87. 4 |
| 9 月末 | 12, 178 | | △2. 1 | | 76. 2 |
| 10 月末 | 11, 768 | | △5. 4 | | 75. 1 |
| 11 月末 | 12, 196 | | △1. 9 | | 77. 7 |
| 12 月末 | 12, 293 | | △1. 1 | | 75. 2 |
| 2024 年 1 月末 | 12, 061 | | △3. 0 | | 80. 3 |
| 2 月末 | 12, 238 | | △1. 6 | | 79. 5 |
| (期 末) | | | | | |
| 2024 年 3 月 8 日 | 12, 183 | | △2. 0 | | 80. 3 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月9日～2024年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め12,435円の基準価額は、期間末に12,183円となり、騰落率は△2.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したこと（2023年12月頃）。
- ・2023年10－12月期の実質国内総生産（GDP）速報値が2四半期連続のマイナス成長となったこと。

<値下がり要因>

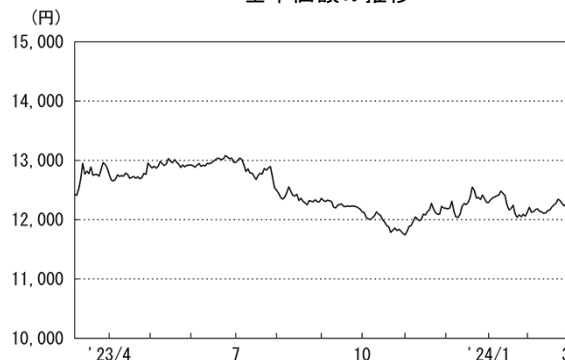
- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと（2023年9月頃）。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。
- ・金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くこと改めて意識されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023/03/08 | 2023/06/26 | 2023/11/01 | 2024/03/08 |
| 12,435円 | 13,081円 | 11,746円 | 12,183円 |

を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面がありました。しかし、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くと改めて意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことや、2023年10-12月期の実質GDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となったことなどから、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月 9 日～2024年 3 月 8 日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|------------|------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) そ の 他 費 用 | 円 0 | % 0.000 | (a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |
| 期中の平均基準価額は、12,440円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 3 月 9 日～2024年 3 月 8 日)

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|-----|------|-------------------|-------------------|
| 国 内 | 国債証券 | 千円 175,791,965 | 千円 216,971,345 |

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2023年 3 月 9 日～2024年 3 月 8 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年 3 月 9 日～2024年 3 月 8 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 末 | | | | | | |
|------|---------------|---------------|---------|--------------------|-----------|------|------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちＢＢ格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | ５年以上 | ２年以上 | ２年未満 |
| 国債証券 | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| | 150,500,000 | 126,973,525 | 80.3 | — | 80.3 | — | — |
| | (42,000,000) | (33,429,520) | (21.1) | (—) | (21.1) | (—) | (—) |
| 合 計 | 150,500,000 | 126,973,525 | 80.3 | — | 80.3 | — | — |
| | (42,000,000) | (33,429,520) | (21.1) | (—) | (21.1) | (—) | (—) |

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘 柄 | 当 期 末 | | | |
|-----------------|-------|-------------|-------------|------------|
| | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 国債証券 | % | 千円 | 千円 | |
| 第15回利付国債 (40年) | 1.0 | 6,500,000 | 5,004,155 | 2062/3/20 |
| 第16回利付国債 (40年) | 1.3 | 7,500,000 | 6,314,700 | 2063/3/20 |
| 第62回利付国債 (30年) | 0.5 | 10,000,000 | 7,677,600 | 2049/3/20 |
| 第63回利付国債 (30年) | 0.4 | 10,000,000 | 7,438,600 | 2049/6/20 |
| 第64回利付国債 (30年) | 0.4 | 12,000,000 | 8,890,320 | 2049/9/20 |
| 第65回利付国債 (30年) | 0.4 | 12,000,000 | 8,854,680 | 2049/12/20 |
| 第66回利付国債 (30年) | 0.4 | 12,000,000 | 8,811,720 | 2050/3/20 |
| 第67回利付国債 (30年) | 0.6 | 12,000,000 | 9,273,960 | 2050/6/20 |
| 第68回利付国債 (30年) | 0.6 | 10,000,000 | 7,693,400 | 2050/9/20 |
| 第80回利付国債 (30年) | 1.8 | 7,000,000 | 7,088,830 | 2053/9/20 |
| 第81回利付国債 (30年) | 1.6 | 10,000,000 | 9,640,200 | 2053/12/20 |
| 第183回利付国債 (20年) | 1.4 | 5,000,000 | 4,985,150 | 2042/12/20 |
| 第184回利付国債 (20年) | 1.1 | 13,000,000 | 12,284,870 | 2043/3/20 |
| 第185回利付国債 (20年) | 1.1 | 10,000,000 | 9,423,000 | 2043/6/20 |
| 第186回利付国債 (20年) | 1.5 | 13,500,000 | 13,592,340 | 2043/9/20 |
| 合 計 | | 150,500,000 | 126,973,525 | |

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 126,973,525 | 79.5 |
| コール・ローン等、その他 | 32,644,305 | 20.5 |
| 投資信託財産総額 | 159,617,830 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月8日現在）

| 項 目 | 当 期 末 円 |
|-----------------|------------------|
| (A) 資産 | 159,617,830,869 |
| コール・ローン等 | 32,144,866,233 |
| 公社債（評価額） | 126,973,525,000 |
| 未収利息 | 390,997,201 |
| 前払費用 | 108,442,435 |
| (B) 負債 | 1,512,693,788 |
| 未払解約金 | 1,512,691,349 |
| 未払利息 | 2,439 |
| (C) 純資産総額（A－B） | 158,105,137,081 |
| 元本 | 129,773,571,709 |
| 次期繰越損益金 | 28,331,565,372 |
| (D) 受益権総口数 | 129,773,571,709口 |
| 1万口当たり基準価額（C／D） | 12,183円 |

- (注) 当ファンドの期首元本額は167,654,112,238円、期中追加設定元本額は4,468,344,424円、期中一部解約元本額は42,348,884,953円です。
- (注) 2024年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・スマート・ファイブ（毎月決算型） 79,794,313,485円
 - ・スマート・ファイブ（1年決算型） 14,762,268,745円
 - ・ファイン・ブレンド（毎月分配型） 13,820,839,411円
 - ・日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け） 12,460,111,357円
 - ・ファイン・ブレンド（資産成長型） 8,517,605,235円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 138,695,343円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 123,149,427円
 - ・ファイン・ブレンド（奇数月分配型） 79,206,668円
 - ・ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け） 77,382,038円
- (注) 1口当たり純資産額は1.2183円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月9日から2024年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第18条、第19条、第20条）

○損益の状況（2023年3月9日～2024年3月8日）

| 項 目 | 当 期 円 |
|------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益 | 1,369,777,678 |
| 受取利息 | 1,375,269,283 |
| 支払利息 | △ 5,491,605 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 4,846,460,000 |
| 売買益 | 2,535,580,000 |
| 売買損 | △ 7,382,040,000 |
| (C) 保管費用等 | △ 1,491 |
| (D) 当期損益金（A＋B＋C） | △ 3,476,683,813 |
| (E) 前期繰越損益金 | 40,825,447,834 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,137,921,593 |
| (G) 解約差損益金 | △10,155,120,242 |
| (H) 計（D＋E＋F＋G） | 28,331,565,372 |
| 次期繰越損益金（H） | 28,331,565,372 |

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第115期（決算日 2024年3月15日）第117期（決算日 2024年5月15日）第119期（決算日 2024年7月16日）
第116期（決算日 2024年4月15日）第118期（決算日 2024年6月17日）第120期（決算日 2024年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、2024年8月15日に第120期の決算を行ないましたので、第115期から第120期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | | |
|---------|---|---|--|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）（私募） | | |
| 信 託 期 間 | 2014年8月29日から原則無期限です。 | | |
| 運 用 方 針 | 主として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | | |
| 主要運用対象 | ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） | 「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 | |
| | ストラテジックCBマザーファンド | 転換社債、新株予約権付社債および株式を主要投資対象とします。 | |
| 組 入 制 限 | ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 | |
| | ストラテジックCBマザーファンド | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 | |
| 分 配 方 針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 | | |

<442534>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日・祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 (分配落) | 価 額 | | | 株 式 組 入 比 率 | 新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率 | 信 用 取 引 率 | 純 資 産 額 |
|-------------------|--------------|-----|-----|-----------|-------------|----------------------------|-----------|---------|
| | | 税 分 | 込 配 | 金 騰 落 中 率 | | | | |
| | 円 | | 円 | % | % | % | % | 百万円 |
| 91期(2022年3月15日) | 11,037 | | 10 | △2.1 | — | 86.3 | △ 3.9 | 1,734 |
| 92期(2022年4月15日) | 11,096 | | 10 | 0.6 | 0.0 | 84.8 | △ 2.9 | 1,745 |
| 93期(2022年5月16日) | 11,060 | | 10 | △0.2 | — | 85.8 | △ 1.4 | 1,732 |
| 94期(2022年6月15日) | 11,040 | | 10 | △0.1 | — | 86.7 | △ 2.4 | 1,717 |
| 95期(2022年7月15日) | 11,058 | | 10 | 0.3 | — | 87.0 | △ 1.1 | 1,688 |
| 96期(2022年8月15日) | 11,264 | | 10 | 2.0 | — | 86.4 | △ 1.9 | 1,716 |
| 97期(2022年9月15日) | 11,233 | | 10 | △0.2 | — | 88.1 | △ 1.6 | 1,686 |
| 98期(2022年10月17日) | 11,114 | | 10 | △1.0 | — | 87.0 | △ 1.7 | 1,647 |
| 99期(2022年11月15日) | 11,204 | | 10 | 0.9 | — | 88.4 | △ 1.8 | 1,642 |
| 100期(2022年12月15日) | 11,178 | | 10 | △0.1 | — | 91.5 | △ 3.2 | 1,615 |
| 101期(2023年1月16日) | 11,108 | | 10 | △0.5 | — | 87.4 | △ 1.8 | 1,600 |
| 102期(2023年2月15日) | 11,252 | | 10 | 1.4 | — | 89.4 | △ 1.2 | 1,595 |
| 103期(2023年3月15日) | 11,187 | | 10 | △0.5 | — | 85.9 | △ 1.0 | 1,567 |
| 104期(2023年4月17日) | 11,198 | | 10 | 0.2 | — | 85.7 | △ 1.0 | 1,568 |
| 105期(2023年5月15日) | 11,221 | | 10 | 0.3 | — | 87.2 | △ 1.8 | 1,573 |
| 106期(2023年6月15日) | 11,291 | | 10 | 0.7 | — | 86.3 | △ 8.1 | 1,549 |
| 107期(2023年7月18日) | 11,237 | | 10 | △0.4 | — | 87.6 | △ 8.4 | 1,526 |
| 108期(2023年8月15日) | 11,263 | | 10 | 0.3 | — | 90.0 | △10.0 | 1,515 |
| 109期(2023年9月15日) | 11,255 | | 10 | 0.0 | — | 88.1 | △ 8.8 | 1,477 |
| 110期(2023年10月16日) | 11,095 | | 10 | △1.3 | — | 87.5 | △ 7.3 | 1,441 |
| 111期(2023年11月15日) | 11,251 | | 10 | 1.5 | — | 87.2 | △ 9.4 | 1,456 |
| 112期(2023年12月15日) | 11,208 | | 10 | △0.3 | — | 89.7 | △11.1 | 1,399 |
| 113期(2024年1月15日) | 11,319 | | 10 | 1.1 | 0.0 | 88.3 | △ 0.6 | 1,393 |
| 114期(2024年2月15日) | 11,293 | | 10 | △0.1 | — | 87.7 | — | 1,348 |
| 115期(2024年3月15日) | 11,363 | | 10 | 0.7 | — | 88.0 | △ 0.4 | 1,339 |
| 116期(2024年4月15日) | 11,418 | | 10 | 0.6 | 0.6 | 86.3 | △ 0.5 | 1,337 |
| 117期(2024年5月15日) | 11,281 | | 10 | △1.1 | 0.5 | 90.4 | — | 1,319 |
| 118期(2024年6月17日) | 11,209 | | 10 | △0.5 | — | 90.7 | — | 1,290 |
| 119期(2024年7月16日) | 11,337 | | 10 | 1.2 | — | 86.8 | △ 1.3 | 1,297 |
| 120期(2024年8月15日) | 11,150 | | 10 | △1.6 | — | 86.2 | — | 1,248 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決 算 期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | 株 組 入 比 率 | 新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率 | 信 用 取 引 率 |
|-------|-----------------------|-------------|--------|-----------|---------------------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 第115期 | (期 首) 2024年 2 月15日 | 円 11,293 | % — | % — | % 87.7 | % — |
| | 2 月末 | 11,415 | 1.1 | 2.7 | 87.1 | △0.2 |
| | (期 末) 2024年 3 月15日 | 11,373 | 0.7 | — | 88.0 | △0.4 |
| 第116期 | (期 首) 2024年 3 月15日 | 11,363 | — | — | 88.0 | △0.4 |
| | 3 月末 | 11,500 | 1.2 | 1.4 | 83.6 | △0.7 |
| | (期 末) 2024年 4 月15日 | 11,428 | 0.6 | 0.6 | 86.3 | △0.5 |
| 第117期 | (期 首) 2024年 4 月15日 | 11,418 | — | 0.6 | 86.3 | △0.5 |
| | 4 月末 | 11,362 | △0.5 | 0.5 | 90.4 | — |
| | (期 末) 2024年 5 月15日 | 11,291 | △1.1 | 0.5 | 90.4 | — |
| 第118期 | (期 首) 2024年 5 月15日 | 11,281 | — | 0.5 | 90.4 | — |
| | 5 月末 | 11,289 | 0.1 | — | 90.4 | — |
| | (期 末) 2024年 6 月17日 | 11,219 | △0.5 | — | 90.7 | — |
| 第119期 | (期 首) 2024年 6 月17日 | 11,209 | — | — | 90.7 | — |
| | 6 月末 | 11,291 | 0.7 | — | 87.8 | △0.2 |
| | (期 末) 2024年 7 月16日 | 11,347 | 1.2 | — | 86.8 | △1.3 |
| 第120期 | (期 首) 2024年 7 月16日 | 11,337 | — | — | 86.8 | △1.3 |
| | 7 月末 | 11,272 | △0.6 | — | 85.2 | △0.8 |
| | (期 末) 2024年 8 月15日 | 11,160 | △1.6 | — | 86.2 | — |

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

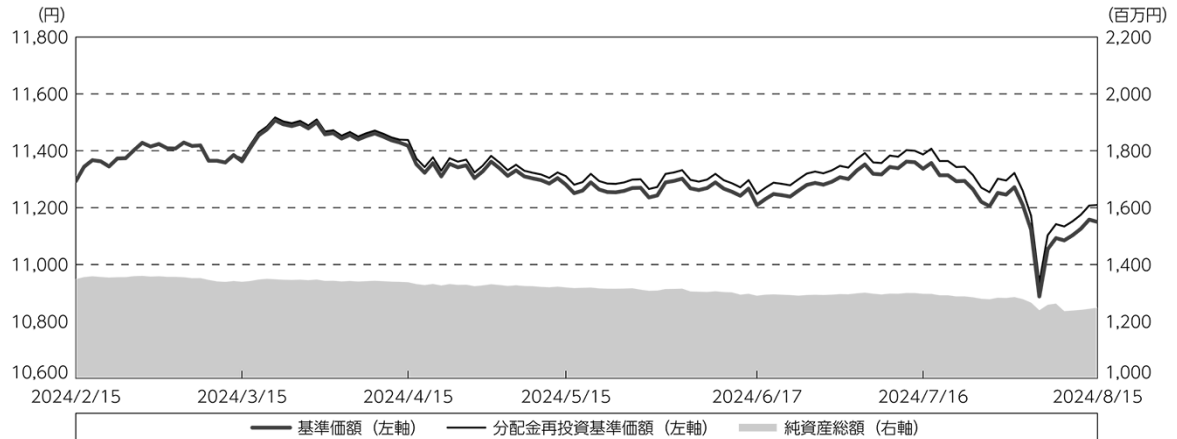
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年2月16日～2024年8月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第115期首：11,293円

第120期末：11,150円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率：△ 0.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券への投資を通じて、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業などの株価上昇により、CBなどの価格が上昇したこと。
- ・事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）などが縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。
- ・CBなどのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が低下したこと。

投資環境

（転換社債市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、国内の長期金利が上昇したことを受けて株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の重しとなったものの、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定した一方で日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高傾向による輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから、株価は下落しました。

CB市場においては、金融政策の変更を警戒した動きや、CBの新規発行増加による需給悪化懸念などからCB価格が下落する場面があったものの、国内株式市場の上昇を受けて、高単価のイン・ザ・マネー（ITM）銘柄などがけん引し、CB価格は全般的に堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ストラテジックCBマザーファンド）

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、79%から91%程度の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2024年2月16日～ 2024年3月15日 | 2024年3月16日～ 2024年4月15日 | 2024年4月16日～ 2024年5月15日 | 2024年5月16日～ 2024年6月17日 | 2024年6月18日～ 2024年7月16日 | 2024年7月17日～ 2024年8月15日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 10 0.088% | 10 0.088% | 10 0.089% | 10 0.089% | 10 0.088% | 10 0.090% |
| 当期の収益 | 10 | 10 | — | — | 0 | — |
| 当期の収益以外 | — | — | 10 | 10 | 9 | 10 |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,363 | 1,417 | 1,353 | 1,344 | 1,337 | 1,325 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（ストラテジックCBマザーファンド）

現状のCBのIVは割安であると判断していますので、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBをポートフォリオの中心とすることにより、株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇やボラティリティ（変動性）上昇のメリットを享受できるように努めます。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月16日～2024年 8 月15日)

| 項 目 | 第115期～第120期 | | 項 目 の 概 要 |
|-------------------------|-------------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 20 | % 0.181 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (18) | (0.159) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (－) | (－) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 1 | 0.006 | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (1) | (0.006) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 8 | 0.071 | (c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (1) | (0.005) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.001) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印 刷 費 用 等) | (5) | (0.045) | 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など |
| (信 用 取 引) | (2) | (0.019) | 信用取引は、株式信用取引に係る費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.001) | その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払 |
| 合 計 | 29 | 0.258 | |
| 作成期間の平均基準価額は、11,354円です。 | | | |

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月16日～2024年 8 月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 第115期～第120期 | | | |
|-------------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| | 設 定 | | 解 約 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| ストラテジックC Bマザーファンド | 千口 1, 996 | 千円 3, 625 | 千口 54, 896 | 千円 100, 016 |

○株式売買比率

(2024年 2 月16日～2024年 8 月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 第115期～第120期 |
|----------------------|-------------------|
| | ストラテジックC Bマザーファンド |
| (a) 当作成期中の株式売買金額 | 626, 148千円 |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 118, 794千円 |
| (c) 売買高比率 (a) ／ (b) | 5. 27 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 2 月16日～2024年 8 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年 2 月16日～2024年 8 月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年 2 月16日～2024年 8 月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 第114期末 | 第120期末 | |
|------------------|---------|---------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ストラテジックCBマザーファンド | 736,912 | 684,012 | 1,242,302 |

(注) 親投資信託の2024年8月15日現在の受益権総口数は、4,053,838千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

| 項 目 | 第120期末 | |
|------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| ストラテジックCBマザーファンド | 1,242,302 | 99.3 |
| コール・ローン等、その他 | 8,781 | 0.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,251,083 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第115期末 | 第116期末 | 第117期末 | 第118期末 | 第119期末 | 第120期末 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2024年3月15日現在 | 2024年4月15日現在 | 2024年5月15日現在 | 2024年6月17日現在 | 2024年7月16日現在 | 2024年8月15日現在 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 1,347,733,470 | 1,339,899,060 | 1,323,415,794 | 1,298,968,348 | 1,299,454,993 | 1,251,083,345 |
| コール・ローン等 | 12,618,703 | 7,310,617 | 9,215,889 | 13,725,905 | 4,850,981 | 8,780,503 |
| ストラテジックCBマザーファンド(詳細額) | 1,335,114,767 | 1,332,588,429 | 1,314,199,888 | 1,285,242,417 | 1,294,604,003 | 1,242,302,788 |
| 未収利息 | — | 14 | 17 | 26 | 9 | 54 |
| (B) 負債 | 8,194,947 | 2,168,149 | 3,865,640 | 8,468,983 | 2,302,947 | 2,544,054 |
| 未払収益分配金 | 1,178,834 | 1,171,615 | 1,169,712 | 1,151,305 | 1,144,136 | 1,119,759 |
| 未払解約金 | 6,113,446 | — | 1,650,970 | 6,165,614 | — | — |
| 未払信託報酬 | 389,395 | 413,058 | 394,649 | 428,811 | 372,686 | 377,854 |
| その他未払費用 | 513,272 | 583,476 | 650,309 | 723,253 | 786,125 | 1,046,441 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 1,339,538,523 | 1,337,730,911 | 1,319,550,154 | 1,290,499,365 | 1,297,152,046 | 1,248,539,291 |
| 元本 | 1,178,834,605 | 1,171,615,362 | 1,169,712,588 | 1,151,305,027 | 1,144,136,756 | 1,119,759,067 |
| 次期繰越損益金 | 160,703,918 | 166,115,549 | 149,837,566 | 139,194,338 | 153,015,290 | 128,780,224 |
| (D) 受益権総口数 | 1,178,834,605口 | 1,171,615,362口 | 1,169,712,588口 | 1,151,305,027口 | 1,144,136,756口 | 1,119,759,067口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 11,363円 | 11,418円 | 11,281円 | 11,209円 | 11,337円 | 11,150円 |

(注) 当ファンドの第115期首元本額は1,194,228,257円、第115～120期中追加設定元本額は10,793,603円、第115～120期中一部解約元本額は85,262,793円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第115期1.1363円、第116期1.1418円、第117期1.1281円、第118期1.1209円、第119期1.1337円、第120期1.1150円です。

○損益の状況

| 項 目 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2024年2月16日～ 2024年3月15日 | 2024年3月16日～ 2024年4月15日 | 2024年4月16日～ 2024年5月15日 | 2024年5月16日～ 2024年6月17日 | 2024年6月18日～ 2024年7月16日 | 2024年7月17日～ 2024年8月15日 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 2 | 407 | 356 | 502 | 390 | 1,124 |
| 受取利息 | — | 407 | 356 | 502 | 390 | 1,124 |
| 支払利息 | △ 2 | — | — | — | — | — |
| (B) 有価証券売買損益 | 9,844,636 | 8,029,708 | △ 14,384,696 | △ 6,692,657 | 16,246,697 | △ 19,231,856 |
| 売買益 | 9,977,364 | 8,094,862 | 25,555 | 24,069 | 16,286,085 | 590,788 |
| 売買損 | △ 132,728 | △ 65,154 | △ 14,410,251 | △ 6,716,726 | △ 39,388 | △ 19,822,644 |
| (C) 信託報酬等 | △ 457,792 | △ 485,611 | △ 463,972 | △ 504,137 | △ 438,148 | △ 640,417 |
| (D) 当期繰越損益金 (A + B + C) | 9,386,842 | 7,544,504 | △ 14,848,312 | △ 7,196,292 | 15,808,939 | △ 19,871,149 |
| (E) 前期繰越損益金 | 18,849,861 | 26,891,344 | 33,190,954 | 16,950,046 | 8,564,101 | 22,719,276 |
| (F) 追加信託差損益金 | 133,646,049 | 132,851,316 | 132,664,636 | 130,591,889 | 129,786,386 | 127,051,856 |
| (配当等相当額) | (127,264,849) | (126,509,216) | (126,333,295) | (124,373,127) | (123,625,655) | (121,133,856) |
| (売買損益相当額) | (6,381,200) | (6,342,100) | (6,331,341) | (6,218,762) | (6,160,731) | (5,918,000) |
| (G) 計 (D + E + F) | 161,882,752 | 167,287,164 | 151,007,278 | 140,345,643 | 154,159,426 | 129,899,983 |
| (H) 収益分配金 | △ 1,178,834 | △ 1,171,615 | △ 1,169,712 | △ 1,151,305 | △ 1,144,136 | △ 1,119,759 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | 160,703,918 | 166,115,549 | 149,837,566 | 139,194,338 | 153,015,290 | 128,780,224 |
| 追加信託差損益金 | 133,646,049 | 132,851,316 | 132,664,636 | 130,591,889 | 129,786,386 | 127,051,856 |
| (配当等相当額) | (127,264,849) | (126,509,691) | (126,333,297) | (124,373,128) | (123,625,656) | (121,133,904) |
| (売買損益相当額) | (6,381,200) | (6,341,625) | (6,331,339) | (6,218,761) | (6,160,730) | (5,917,952) |
| 分配準備積立金 | 27,058,710 | 33,264,233 | 32,021,242 | 30,400,445 | 29,068,049 | 27,285,744 |
| 繰越損益金 | △ 841 | — | △ 14,848,312 | △ 21,797,996 | △ 5,839,145 | △ 25,557,376 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年2月16日～2024年8月15日）は以下の通りです。

| 項 目 | 2024年2月16日～ 2024年3月15日 | 2024年3月16日～ 2024年4月15日 | 2024年4月16日～ 2024年5月15日 | 2024年5月16日～ 2024年6月17日 | 2024年6月18日～ 2024年7月16日 | 2024年7月17日～ 2024年8月15日 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 0円 | 506,989円 | 0円 | 0円 | 5,120円 | 0円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 7,085,072円 | 7,036,680円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 133,645,208円 | 132,851,316円 | 126,333,297円 | 124,373,128円 | 123,947,241円 | 121,133,904円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 21,152,472円 | 26,892,179円 | 33,190,954円 | 31,551,750円 | 30,207,065円 | 28,405,503円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 161,882,752円 | 167,287,164円 | 159,524,251円 | 155,924,878円 | 154,159,426円 | 149,539,407円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 1,373円 | 1,427円 | 1,363円 | 1,354円 | 1,347円 | 1,335円 |
| g. 分配金 | 1,178,834円 | 1,171,615円 | 1,169,712円 | 1,151,305円 | 1,144,136円 | 1,119,759円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 10円 | 10円 | 10円 | 10円 | 10円 | 10円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

| | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 10円 | 10円 | 10円 | 10円 | 10円 | 10円 |

○お知らせ

約款変更について

2024年2月16日から2024年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ストラテジックCBマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年8月15日）
（2023年8月16日～2024年8月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2004年6月30日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、転換社債、新株予約権付社債券および株式を中心に投資を行ない、信託財産の中長期的な投資成果をはかることをめざします。 |
| 主要運用対象 | 転換社債、新株予約権付社債券および株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

ファンド概要

主として、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得をめざします。

転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債などへの投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせることでポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。

信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として4年以内となるように調整します。

ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436380>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 期 騰 落 中 率 | 株 組 入 比 率 | 新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率 | 信 用 取 引 率 比 | 純 資 産 額 | |
|-------------------|----------------------|-----------|------------------------------------|----------------|---------|--------|
| | | | | | | |
| | 円 | % | % | % | 百万円 | |
| 17期(2020年 8 月17日) | 16,510 | 0.7 | 0.0 | 79.8 | △ 5.3 | 16,763 |
| 18期(2021年 8 月16日) | 17,653 | 6.9 | — | 89.5 | △13.1 | 7,638 |
| 19期(2022年 8 月15日) | 17,804 | 0.9 | — | 86.9 | △ 1.9 | 7,833 |
| 20期(2023年 8 月15日) | 18,071 | 1.5 | — | 90.4 | △10.1 | 7,675 |
| 21期(2024年 8 月15日) | 18,162 | 0.5 | — | 86.6 | — | 7,362 |

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | 株 組 入 比 率 | 新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率 | 信 用 取 引 率 比 | |
|-----------------------|-------------|-----------|------------------------------------|----------------|-------|
| | | | | | 騰 落 率 |
| (期 首) 2023年 8 月15日 | 円 18,071 | % — | % 90.4 | % △10.1 | |
| 8 月末 | 18,088 | 0.1 | — | 90.7 | △ 9.4 |
| 9 月末 | 18,006 | △0.4 | — | 88.4 | △ 5.2 |
| 10月末 | 17,833 | △1.3 | — | 90.4 | △ 4.2 |
| 11月末 | 18,136 | 0.4 | — | 88.6 | △10.6 |
| 12月末 | 18,143 | 0.4 | — | 88.5 | △ 8.1 |
| 2024年 1 月末 | 18,320 | 1.4 | — | 87.6 | △ 0.6 |
| 2 月末 | 18,457 | 2.1 | 2.8 | 87.5 | △ 0.2 |
| 3 月末 | 18,618 | 3.0 | 1.4 | 84.0 | △ 0.7 |
| 4 月末 | 18,417 | 1.9 | 0.5 | 90.7 | — |
| 5 月末 | 18,321 | 1.4 | — | 90.8 | — |
| 6 月末 | 18,346 | 1.5 | — | 88.2 | △ 0.2 |
| 7 月末 | 18,338 | 1.5 | — | 85.6 | △ 0.8 |
| (期 末) 2024年 8 月15日 | 18,162 | 0.5 | — | 86.6 | — |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年8月16日～2024年8月15日）

基準価額の推移

期間の初め18,071円の基準価額は、期間末に18,162円となり、騰落率は+0.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・ 事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・ CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

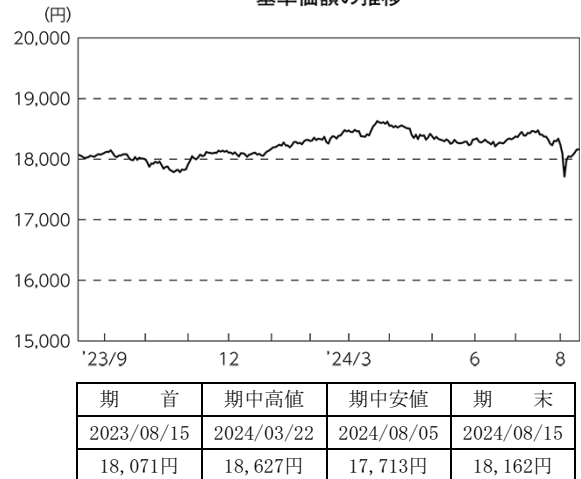
- ・ 国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・ CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

（投資環境）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり株価は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから、株価は下落しました。

CB市場においては、株価市場が上昇するなか、インバウンド関連のアット・ザ・マネー（ATM）銘柄や発行額の大きいイン・ザ・マネー（ITM）銘柄などを中心に上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

ＣＢへの投資およびＣＢと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。ＣＢの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するＣＢの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（ＣＢ組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、79%から93%程度の水準を維持しました。

○今後の運用方針

現状のＣＢのＩＶは割安であると判断していますので、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるＣＢをポートフォリオの中心とすることにより、株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇やボラティリティ（変動性）上昇のメリットを享受できるように努めます。また、投資するＣＢの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

ＣＢ組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月16日～2024年 8 月15日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--|------------------------------|--|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 1 (1) | % 0.006 (0.006) | (a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他) | 22 (2) (17) (3) | 0.122 (0.010) (0.095) (0.017) | (b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信用取引は、株式信用取引に係る費用 その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払 |
| 合 計 | 23 | 0.128 | |
| 期中の平均基準価額は、18,251円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 8 月16日～2024年 8 月15日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|------------------|----------------|-----------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 － (248) | 千円 － (－) | 千株 248 | 千円 1,207,990 |

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債（転換社債）

| | 買 付 | | 売 付 | |
|----|-----------------|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 額 | 面 金 額 | 額 | 面 金 額 |
| 国内 | 千円 3,130,000 | 千円 3,171,080 | 千円 1,550,000 (1,790,000) | 千円 1,708,050 (1,943,810) |

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプションの種類別取引状況

| 種 類 別 | | コール・ プット別 | 買 建 | | | 売 建 | | | 義 務 減 |
|-------|------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | | | 新 規 決 済 額 | 権 利 使 放 棄 | 権 利 使 放 棄 | 新 規 決 済 額 | 権 利 使 放 棄 | 権 利 使 放 棄 | |
| 国 内 | 個別株オプション取引 | コール | 百万円 24 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 — |

○株式売買比率

(2023年8月16日～2024年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,207,990千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 118,794千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 10.16 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年8月16日～2024年8月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2024年8月15日現在）

国内新株予約権付社債（転換社債）

| 銘 | 柄 | 当 期 末 | |
|---|---------------|-----------|-----------|
| | | 額 面 金 額 | 評 価 額 |
| | | 千円 | 千円 |
| DAIWA HOUSE IND ユーロ円CB2029年償還 | | 250,000 | 252,433 |
| DAIWA HOUSE IND ユーロ円CB2030年償還 | | 350,000 | 351,369 |
| JINS HOLDINGS INC ユーロ円CB2025年償還 | | 100,000 | 99,223 |
| KOEI TECMO HOLDINGS ユーロ円CB2024年償還 | | 200,000 | 199,269 |
| GMO PAYMENT GATEWAY INC ユーロ円CB2026年償還 | | 510,000 | 499,992 |
| RESONAC HOLDINGS CORP ユーロ円CB2028年償還 | | 200,000 | 214,128 |
| IBIDEN CO LTD ユーロ円CB2031年償還 | | 200,000 | 202,765 |
| AICA KOGYO CO LTD ユーロ円CB2027年償還 | | 10,000 | 10,703 |
| RAKSUL INC ユーロ円CB2024年償還 | | 120,000 | 117,115 |
| PARK24 CO LTD ユーロ円CB2028年償還 | | 640,000 | 592,705 |
| CYBERAGENT INC ユーロ円CB2025年償還 | | 400,000 | 396,916 |
| CYBERAGENT INC ユーロ円CB2029年償還 | | 200,000 | 193,669 |
| INFRONEER HOLDINGS INC ユーロ円CB2029年償還 | | 400,000 | 391,035 |
| NIPPON STEEL CORP ユーロ円CB2024年償還 | | 250,000 | 327,476 |
| JFE HOLDINGS ユーロ円CB2028年償還 | | 200,000 | 200,646 |
| DAIFUKU CORPORATION ユーロ円CB2028年償還 | | 100,000 | 106,864 |
| DAIFUKU CORPORATION ユーロ円CB2030年償還 | | 20,000 | 21,819 |
| NTN CORPORATION ユーロ円CB2025年償還 | | 100,000 | 100,579 |
| HOSIDEN CORP ユーロ円CB2024年償還 | | 100,000 | 100,269 |
| ROHM CO LTD ユーロ円CB2024年償還 | | 100,000 | 99,668 |
| ROHM CO LTD ユーロ円CB2031年償還 | | 100,000 | 95,880 |
| TAIYO YUDEN ユーロ円CB2030年償還 | | 100,000 | 110,700 |
| NICHICON CORP ユーロ円CB2024年償還 | | 100,000 | 99,409 |
| MENICON CO LTD ユーロ円CB2025年償還 | | 100,000 | 99,404 |
| TAKASHIMAYA ユーロ円CB2028年償還 | | 100,000 | 120,347 |
| RELO GROUP INC ユーロ円CB2027年償還 | | 500,000 | 475,450 |
| TOKYU CORPORATION ユーロ円CB2030年償還 | | 100,000 | 103,253 |
| SENKO ユーロ円CB2025年償還 | | 100,000 | 102,682 |
| MARUWA UNYU KIKAN CO LTD ユーロ円CB2025年償還 | | 430,000 | 425,933 |
| ANA HOLDINGS INC ユーロ円CB2031年償還 | | 50,000 | 53,529 |
| KYORITSU MAINTENANCE CO LTD ユーロ円CB2026年償還 | | 100,000 | 109,949 |
| TRANSCOSMOS INC ユーロ円CB2026年償還 | | 100,000 | 102,457 |
| 合 計 | 額 面 金 額 | 6,330,000 | 6,377,651 |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 32 | < 86.6% > |

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

個別株オプションの銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | コール・ プット別 | 当 期 | | 末 |
|-----|-------------------|--------------|-------|-------|---|
| | | | 買 建 額 | 売 建 額 | |
| 国内 | | | 百万円 | 百万円 | |
| | キーエンス | コール | 11 | — | |
| | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | コール | 9 | — | |
| | デンソー | コール | 5 | — | |

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

| 項 目 | 当 期 | | 末 |
|----------------|-----------|-------|---|
| | 評 価 額 | 比 率 | |
| | 千円 | % | |
| 新株予約権付社債(転換社債) | 6,377,651 | 86.5 | |
| コール・ローン等、その他 | 996,732 | 13.5 | |
| 投資信託財産総額 | 7,374,383 | 100.0 | |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年8月16日～2024年8月15日)

調査を行なった者の氏名又は名称

PwC Japan 有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2023年8月16日から2024年8月15日までの間で個別株オプション取引3件でした。これらの個別株オプション取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格、取引価格と比較可能な価格との差額、取得又は譲渡その他の行為の別、取引日、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プット又はコールの別、権利行使価格、その他当該店頭デリバティブ取引の内容に関して、PwC Japan 有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月15日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 7,374,383,881 |
| コール・ローン等 | 670,491,703 |
| 公社債（評価額） | 6,377,651,410 |
| コール・オプション（買） | 26,236,635 |
| 未収利息 | 4,133 |
| 差入保証金 | 300,000,000 |
| (B) 負債 | 12,000,000 |
| 受入担保金 | 12,000,000 |
| (C) 純資産総額（A－B） | 7,362,383,881 |
| 元本 | 4,053,838,494 |
| 次期繰越損益金 | 3,308,545,387 |
| (D) 受益権総口数 | 4,053,838,494口 |
| 1万口当たり基準価額（C／D） | 18,162円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は4,247,290,946円、期中追加設定元本額は300,487,367円、期中一部解約元本額は493,939,819円です。

(注) 2024年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・PF ストラテジックＣＢ（適格機関投資家転売制限付） 3,369,826,387円
- ・ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け） 684,012,107円

(注) 1口当たり純資産額は1.8162円です。

○損益の状況（2023年8月16日～2024年8月15日）

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 3,187,052 |
| 受取配当金 | 3,050,400 |
| 受取利息 | 200,028 |
| その他収益金 | 10,105 |
| 支払利息 | △ 73,481 |
| (B) 有価証券売買損益 | 43,322,736 |
| 売買益 | 458,772,001 |
| 売買損 | △ 415,449,265 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 1,495,635 |
| 取引益 | 4,240,671 |
| 取引損 | △ 2,745,036 |
| (D) 保管費用等 | △ 9,255,061 |
| (E) 当期損益金（A＋B＋C＋D） | 38,750,362 |
| (F) 前期繰越損益金 | 3,428,173,484 |
| (G) 追加信託差損益金 | 241,138,253 |
| (H) 解約差損益金 | △ 399,516,712 |
| (I) 計（E＋F＋G＋H） | 3,308,545,387 |
| 次期繰越損益金（I） | 3,308,545,387 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月16日から2024年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第114期（決算日 2024年2月26日）第116期（決算日 2024年4月24日）第118期（決算日 2024年6月24日）
第115期（決算日 2024年3月25日）第117期（決算日 2024年5月24日）第119期（決算日 2024年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、2024年7月24日に第119期の決算を行ないましたので、第114期から第119期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | | |
|---------|---|---|--|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／国内／債券（私募） | | |
| 信 託 期 間 | 2014年8月29日から原則無期限です。 | | |
| 運 用 方 針 | 主として、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | | |
| 主要運用対象 | 国内債券クレジット特化型オープン （ 適 格 機 関 投 資 家 向 け ） | 「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 | |
| | 国内債券クレジット特化型・ マ ザ ー フ ァ ン ド | わが国の公社債を主要投資対象とします。 | |
| 組 入 制 限 | 国内債券クレジット特化型オープン （ 適 格 機 関 投 資 家 向 け ） | 株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 | |
| | 国内債券クレジット特化型・ マ ザ ー フ ァ ン ド | 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 | |
| 分 配 方 針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 | | |

<942545>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 (分配落) | 価 額 | | | NOMURA-BPI（総合） | | 債 券 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 | |
|-------------------|--------------|-----|-----|-----------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|-------|
| | | 税 分 | 込 配 | み 期 金 騰 落 | 中 率 落 | (ベンチマーク) 期 騰 落 中 率 | | | |
| | 円 | | 円 | | % | | % | 百万円 | |
| 90期(2022年2月24日) | 10,306 | | | 5 | △0.9 | 382.02 | △0.9 | 99.0 | 1,941 |
| 91期(2022年3月24日) | 10,249 | | | 5 | △0.5 | 380.43 | △0.4 | 99.1 | 2,041 |
| 92期(2022年4月25日) | 10,209 | | | 5 | △0.3 | 379.25 | △0.3 | 99.0 | 2,034 |
| 93期(2022年5月24日) | 10,225 | | | 5 | 0.2 | 380.37 | 0.3 | 99.0 | 2,038 |
| 94期(2022年6月24日) | 10,082 | | | 5 | △1.3 | 376.06 | △1.1 | 99.0 | 2,015 |
| 95期(2022年7月25日) | 10,087 | | | 5 | 0.1 | 377.71 | 0.4 | 99.1 | 2,010 |
| 96期(2022年8月24日) | 10,091 | | | 5 | 0.1 | 378.12 | 0.1 | 98.9 | 2,012 |
| 97期(2022年9月26日) | 9,953 | | | 5 | △1.3 | 373.75 | △1.2 | 99.1 | 1,965 |
| 98期(2022年10月24日) | 9,812 | | | 5 | △1.4 | 368.85 | △1.3 | 99.1 | 1,936 |
| 99期(2022年11月24日) | 9,893 | | | 5 | 0.9 | 373.09 | 1.1 | 99.0 | 1,946 |
| 100期(2022年12月26日) | 9,737 | | | 5 | △1.5 | 368.20 | △1.3 | 99.0 | 1,903 |
| 101期(2023年1月24日) | 9,704 | | | 5 | △0.3 | 368.40 | 0.1 | 98.9 | 1,891 |
| 102期(2023年2月24日) | 9,690 | | | 5 | △0.1 | 367.69 | △0.2 | 98.9 | 1,880 |
| 103期(2023年3月24日) | 9,855 | | | 5 | 1.8 | 374.24 | 1.8 | 99.1 | 1,901 |
| 104期(2023年4月24日) | 9,817 | | | 5 | △0.3 | 372.27 | △0.5 | 99.1 | 1,876 |
| 105期(2023年5月24日) | 9,913 | | | 5 | 1.0 | 375.52 | 0.9 | 99.0 | 1,867 |
| 106期(2023年6月26日) | 9,985 | | | 5 | 0.8 | 377.75 | 0.6 | 99.1 | 1,843 |
| 107期(2023年7月24日) | 9,925 | | | 5 | △0.6 | 374.97 | △0.7 | 98.9 | 1,813 |
| 108期(2023年8月24日) | 9,745 | | | 5 | △1.8 | 367.78 | △1.9 | 99.0 | 1,775 |
| 109期(2023年9月25日) | 9,699 | | | 5 | △0.4 | 366.20 | △0.4 | 99.1 | 1,740 |
| 110期(2023年10月24日) | 9,567 | | | 5 | △1.3 | 361.66 | △1.2 | 99.0 | 1,708 |
| 111期(2023年11月24日) | 9,649 | | | 5 | 0.9 | 365.00 | 0.9 | 99.0 | 1,712 |
| 112期(2023年12月25日) | 9,745 | | | 5 | 1.0 | 368.98 | 1.1 | 98.9 | 1,650 |
| 113期(2024年1月24日) | 9,686 | | | 5 | △0.6 | 366.07 | △0.8 | 99.0 | 1,620 |
| 114期(2024年2月26日) | 9,730 | | | 5 | 0.5 | 368.08 | 0.5 | 99.0 | 1,613 |
| 115期(2024年3月25日) | 9,683 | | | 5 | △0.4 | 366.10 | △0.5 | 99.0 | 1,589 |
| 116期(2024年4月24日) | 9,581 | | | 5 | △1.0 | 361.92 | △1.1 | 98.9 | 1,573 |
| 117期(2024年5月24日) | 9,474 | | | 5 | △1.1 | 357.92 | △1.1 | 98.9 | 1,554 |
| 118期(2024年6月24日) | 9,497 | | | 5 | 0.3 | 358.85 | 0.3 | 99.0 | 1,498 |
| 119期(2024年7月24日) | 9,451 | | | 5 | △0.4 | 356.95 | △0.5 | 103.1 | 1,492 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「NOMURA-BPI（総合）」は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決 算 期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | NOMURA-BPI（総合） | | 債 券 組 入 比 率 |
|-------|-----------------------|------------|--------|----------------|--------|-------------|
| | | | | (ベンチマーク) | 騰 落 率 | |
| 第114期 | (期 首) 2024年 1 月24日 | 円 9,686 | % — | 366.07 | % — | % 99.0 |
| | 1 月末 | 9,673 | △0.1 | 365.75 | △0.1 | 98.9 |
| | (期 末) 2024年 2 月26日 | 9,735 | 0.5 | 368.08 | 0.5 | 99.0 |
| 第115期 | (期 首) 2024年 2 月26日 | 9,730 | — | 368.08 | — | 99.0 |
| | 2 月末 | 9,707 | △0.2 | 366.90 | △0.3 | 98.9 |
| | (期 末) 2024年 3 月25日 | 9,688 | △0.4 | 366.10 | △0.5 | 99.0 |
| 第116期 | (期 首) 2024年 3 月25日 | 9,683 | — | 366.10 | — | 99.0 |
| | 3 月末 | 9,700 | 0.2 | 366.50 | 0.1 | 99.0 |
| | (期 末) 2024年 4 月24日 | 9,586 | △1.0 | 361.92 | △1.1 | 98.9 |
| 第117期 | (期 首) 2024年 4 月24日 | 9,581 | — | 361.92 | — | 98.9 |
| | 4 月末 | 9,587 | 0.1 | 362.35 | 0.1 | 98.9 |
| | (期 末) 2024年 5 月24日 | 9,479 | △1.1 | 357.92 | △1.1 | 98.9 |
| 第118期 | (期 首) 2024年 5 月24日 | 9,474 | — | 357.92 | — | 98.9 |
| | 5 月末 | 9,440 | △0.4 | 356.53 | △0.4 | 98.9 |
| | (期 末) 2024年 6 月24日 | 9,502 | 0.3 | 358.85 | 0.3 | 99.0 |
| 第119期 | (期 首) 2024年 6 月24日 | 9,497 | — | 358.85 | — | 99.0 |
| | 6 月末 | 9,459 | △0.4 | 357.51 | △0.4 | 99.0 |
| | (期 末) 2024年 7 月24日 | 9,456 | △0.4 | 356.95 | △0.5 | 103.1 |

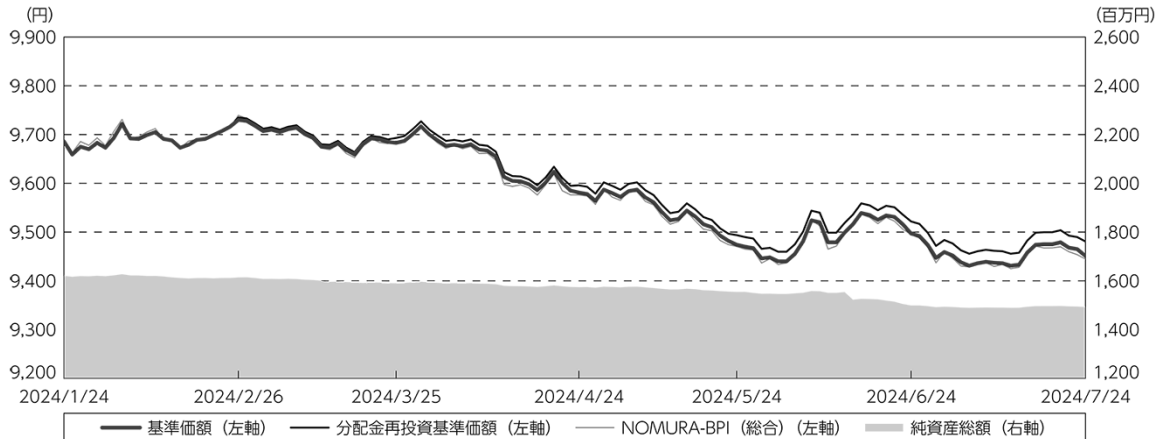
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年1月25日～2024年7月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



第114期首：9,686円

第119期末：9,451円（既払分配金（税込み）：30円）

騰 落 率：△ 2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI（総合）は、作成期首（2024年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の公社債に実質的に分散投資を行ない、「野村債券・パフォーマンス・インデックス（総合）」（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で国債購入の減額方針を決めたものの減額の具体的な内容を示さなかったため、日銀による追加利上げ観測が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。

- ・日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたこと。
- ・円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が金融政策決定会合で国債購入の減額方針を決めたものの減額の具体的な内容を示さなかったため、日銀による追加利上げ観測が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、企業から高い水準の回答が相ついで春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、堅調な米国の経済指標の発表を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが遅れるとの見方が強まったこと、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたこと、円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

期間中、事業債やABS（資産担保証券）の比率を高めに維持しました。ABSは高いキャリー収益を見込み、比率を引き上げました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

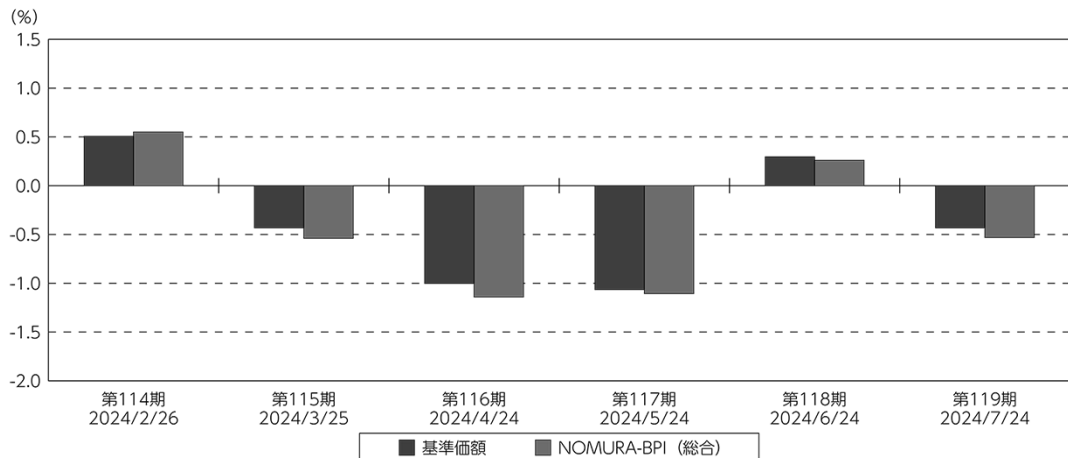
期間中における基準価額は、2.1%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」の下落率2.5%を概ね0.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・信用スプレッドが堅調に推移し、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2024年1月25日～ 2024年2月26日 | 2024年2月27日～ 2024年3月25日 | 2024年3月26日～ 2024年4月24日 | 2024年4月25日～ 2024年5月24日 | 2024年5月25日～ 2024年6月24日 | 2024年6月25日～ 2024年7月24日 |
| 当期分配金 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| （対基準価額比率） | 0.051% | 0.052% | 0.052% | 0.053% | 0.053% | 0.053% |
| 当期の収益 | 5 | 4 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| 当期の収益以外 | — | 0 | 0 | — | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,203 | 1,203 | 1,202 | 1,203 | 1,206 | 1,206 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分は日銀の金融政策正常化に伴ない、社債などの新規発行ペースとバリュエーション（価値評価）のバランスを注視しながら事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーションと信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月25日～2024年 7 月24日)

| 項 目 | 第114期～第119期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------|-------------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 17 | % 0.180 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (16) | (0.164) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (－) | (－) | 運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0.016) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 3 | 0.031 | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.001) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印 刷 費 用 等) | (3) | (0.030) | 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など |
| 合 計 | 20 | 0.211 | |
| 作成期間の平均基準価額は、9,594円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 1 月25日～2024年 7 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 第114期～第119期 | | | |
|----------------------|-------------|---------|--------------|--------------|
| | 設 定 | | 解 約 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国内債券クレジット特化型・マザーファンド | 千口 － | 千円 － | 千口 74,147 | 千円 96,493 |

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2024年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年1月25日～2024年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月25日～2024年7月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

親投資信託残高

| 銘 | 柄 | 第113期末 | 第119期末 | |
|----------------------|---|-----------|-----------|-----------|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | | 千口 | 千口 | 千円 |
| 国内債券クレジット特化型・マザーファンド | | 1,225,451 | 1,151,304 | 1,485,412 |

(注) 親投資信託の2024年7月24日現在の受益権総口数は、11,017,648千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

| 項 | 目 | 第119期末 | |
|----------------------|---|-----------|-------|
| | | 評価額 | 比率 |
| | | 千円 | % |
| 国内債券クレジット特化型・マザーファンド | | 1,485,412 | 99.4 |
| コール・ローン等、その他 | | 9,085 | 0.6 |
| 投資信託財産総額 | | 1,494,497 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第114期末 | 第115期末 | 第116期末 | 第117期末 | 第118期末 | 第119期末 |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2024年2月26日現在 | 2024年3月25日現在 | 2024年4月24日現在 | 2024年5月24日現在 | 2024年6月24日現在 | 2024年7月24日現在 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 1,617,028,221 | 1,593,430,358 | 1,575,819,014 | 1,556,407,595 | 1,514,861,553 | 1,494,497,468 |
| コール・ローン等 | 8,986,995 | 8,821,864 | 9,311,670 | 8,926,097 | 8,788,921 | 9,084,621 |
| 国内債券クレジット特化型・マザーファンド(詳細額) | 1,605,787,831 | 1,581,998,274 | 1,566,507,324 | 1,547,481,478 | 1,491,284,479 | 1,485,412,827 |
| 未収入金 | 2,253,395 | 2,610,202 | — | — | 14,788,134 | — |
| 未収利息 | — | 18 | 20 | 20 | 19 | 20 |
| (B) 負債 | 3,295,835 | 3,556,472 | 1,980,693 | 2,044,495 | 16,107,020 | 2,180,681 |
| 未払収益分配金 | 829,295 | 820,931 | 821,355 | 820,348 | 789,081 | 789,496 |
| 未払解約金 | 1,384,388 | 1,673,855 | — | — | 14,016,846 | — |
| 未払信託報酬 | 530,622 | 444,459 | 471,676 | 466,942 | 473,329 | 444,310 |
| その他未払費用 | 551,530 | 617,227 | 687,662 | 757,205 | 827,764 | 946,875 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 1,613,732,386 | 1,589,873,886 | 1,573,838,321 | 1,554,363,100 | 1,498,754,533 | 1,492,316,787 |
| 元本 | 1,658,590,333 | 1,641,863,326 | 1,642,711,135 | 1,640,697,098 | 1,578,162,605 | 1,578,993,480 |
| 次期繰越損益金 | △ 44,857,947 | △ 51,989,440 | △ 68,872,814 | △ 86,333,998 | △ 79,408,072 | △ 86,676,693 |
| (D) 受益権総口数 | 1,658,590,333口 | 1,641,863,326口 | 1,642,711,135口 | 1,640,697,098口 | 1,578,162,605口 | 1,578,993,480口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 9.730円 | 9.683円 | 9.581円 | 9.474円 | 9.497円 | 9.451円 |

(注) 当ファンドの第114期首元本額は1,672,674,185円、第114～119期中追加設定元本額は5,185,647円、第114～119期中一部解約元本額は98,866,352円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第114期0.9730円、第115期0.9683円、第116期0.9581円、第117期0.9474円、第118期0.9497円、第119期0.9451円です。

(注) 2024年7月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は86,676,693円です。

○損益の状況

| 項 目 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2024年1月25日～ 2024年2月26日 | 2024年2月27日～ 2024年3月25日 | 2024年3月26日～ 2024年4月24日 | 2024年4月25日～ 2024年5月24日 | 2024年5月25日～ 2024年6月24日 | 2024年6月25日～ 2024年7月24日 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 15 | 84 | 601 | 562 | 594 | 601 |
| 受取利息 | — | 90 | 601 | 562 | 594 | 601 |
| 支払利息 | △ 15 | △ 6 | — | — | — | — |
| (B) 有価証券売買損益 | 8,610,208 | △ 6,265,458 | △ 15,490,950 | △ 16,189,113 | 4,921,484 | △ 5,871,652 |
| 売買益 | 8,627,101 | 75,742 | — | 8,613 | 5,129,954 | — |
| 売買損 | △ 16,893 | △ 6,341,200 | △ 15,490,950 | △ 16,197,726 | △ 208,470 | △ 5,871,652 |
| (C) 信託報酬等 | △ 612,887 | △ 513,362 | △ 544,794 | △ 539,330 | △ 546,708 | △ 566,280 |
| (D) 当期損益金 (A+B+C) | 7,997,306 | △ 6,778,736 | △ 16,035,143 | △ 16,727,881 | 4,375,370 | △ 6,437,331 |
| (E) 前期繰越損益金 | △126,124,486 | △117,680,580 | △125,280,247 | △141,885,852 | △153,220,794 | △149,634,505 |
| (F) 追加信託差損益金 | 74,098,528 | 73,290,807 | 73,263,931 | 73,100,083 | 70,226,433 | 70,184,639 |
| (配当等相当額) | (161,487,073) | (159,878,021) | (159,980,078) | (159,803,639) | (153,733,418) | (153,833,817) |
| (売買損益相当額) | (△ 87,388,545) | (△ 86,587,214) | (△ 86,716,147) | (△ 86,703,556) | (△ 83,506,985) | (△ 83,649,178) |
| (G) 計 (D+E+F) | △ 44,028,652 | △ 51,168,509 | △ 68,051,459 | △ 85,513,650 | △ 78,618,991 | △ 85,887,197 |
| (H) 収益分配金 | △ 829,295 | △ 820,931 | △ 821,355 | △ 820,348 | △ 789,081 | △ 789,496 |
| 次期繰越損益金 (G+H) | △ 44,857,947 | △ 51,989,440 | △ 68,872,814 | △ 86,333,998 | △ 79,408,072 | △ 86,676,693 |
| 追加信託差損益金 | 74,098,528 | 73,290,807 | 73,263,931 | 73,100,083 | 70,226,433 | 70,184,639 |
| (配当等相当額) | (161,487,235) | (159,878,090) | (159,980,172) | (159,803,783) | (153,733,602) | (153,833,910) |
| (売買損益相当額) | (△ 87,388,707) | (△ 86,587,283) | (△ 86,716,241) | (△ 86,703,700) | (△ 83,507,169) | (△ 83,649,271) |
| 分配準備積立金 | 38,092,851 | 37,639,791 | 37,631,732 | 37,598,842 | 36,613,590 | 36,690,256 |
| 繰越損益金 | △157,049,326 | △162,920,038 | △179,768,477 | △197,032,923 | △186,248,095 | △193,551,588 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年1月25日～2024年7月24日）は以下の通りです。

| 項 目 | 2024年1月25日～ 2024年2月26日 | 2024年2月27日～ 2024年3月25日 | 2024年3月26日～ 2024年4月24日 | 2024年4月25日～ 2024年5月24日 | 2024年5月25日～ 2024年6月24日 | 2024年6月25日～ 2024年7月24日 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 1,375,244円 | 755,655円 | 813,296円 | 850,616円 | 1,208,322円 | 866,162円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 161,487,235円 | 159,878,090円 | 159,980,172円 | 159,803,783円 | 153,733,602円 | 153,833,910円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 37,546,902円 | 37,705,067円 | 37,639,791円 | 37,568,574円 | 36,194,349円 | 36,613,590円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 200,409,381円 | 198,338,812円 | 198,433,259円 | 198,222,973円 | 191,136,273円 | 191,313,662円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 1,208円 | 1,208円 | 1,207円 | 1,208円 | 1,211円 | 1,211円 |
| g. 分配金 | 829,295円 | 820,931円 | 821,355円 | 820,348円 | 789,081円 | 789,496円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 5円 | 5円 | 5円 | 5円 | 5円 | 5円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

| | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 5円 | 5円 | 5円 | 5円 | 5円 | 5円 |

○お知らせ

約款変更について

2024年1月25日から2024年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年7月24日）
（2023年7月25日～2024年7月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2003年7月25日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の公社債に分散投資を行ない、「野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）」を上回る投資成果をめざします。 |
| 主要運用対象 | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |

ファンド概要

主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長線で安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB－格相当以上の格付を付与されたものとします。
公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936278>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | N O M U R A - B P I （ 総 合 ） | | | 債 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|-------------------|---------|-----|-------|-----------------------------|-----|-------|-----------|---------|
| | | 期 騰 | 中 落 率 | (ベンチマーク) | 期 騰 | 中 落 率 | | |
| | 円 | | % | | | % | % | 百万円 |
| 17期(2020年 7 月27日) | 13, 670 | | △1.2 | 387.08 | | △1.5 | 99.5 | 19, 227 |
| 18期(2021年 7 月26日) | 13, 889 | | 1.6 | 388.73 | | 0.4 | 99.6 | 19, 624 |
| 19期(2022年 7 月25日) | 13, 491 | | △2.9 | 377.71 | | △2.8 | 99.5 | 18, 833 |
| 20期(2023年 7 月24日) | 13, 410 | | △0.6 | 374.97 | | △0.7 | 99.3 | 16, 041 |
| 21期(2024年 7 月24日) | 12, 902 | | △3.8 | 356.95 | | △4.8 | 103.6 | 14, 214 |

(注)「NOMURA-BPI（総合）」(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）)は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | N O M U R A - B P I （ 総 合 ） | | | 債 組 入 比 率 |
|--------------|---------|-----|------|-----------------------------|-----|------|-----------|
| | | 騰 落 | 率 | (ベンチマーク) | 騰 落 | 率 | |
| (期 首) | 円 | | % | | | % | % |
| 2023年 7 月24日 | 13, 410 | | － | 374.97 | | － | 99.3 |
| 7 月末 | 13, 271 | | △1.0 | 370.43 | | △1.2 | 99.5 |
| 8 月末 | 13, 179 | | △1.7 | 367.76 | | △1.9 | 99.4 |
| 9 月末 | 13, 093 | | △2.4 | 365.13 | | △2.6 | 99.5 |
| 10月末 | 12, 889 | | △3.9 | 359.31 | | △4.2 | 99.5 |
| 11月末 | 13, 139 | | △2.0 | 366.88 | | △2.2 | 99.5 |
| 12月末 | 13, 216 | | △1.4 | 368.38 | | △1.8 | 99.5 |
| 2024年 1 月末 | 13, 138 | | △2.0 | 365.75 | | △2.5 | 99.5 |
| 2 月末 | 13, 196 | | △1.6 | 366.90 | | △2.2 | 99.4 |
| 3 月末 | 13, 197 | | △1.6 | 366.50 | | △2.3 | 99.5 |
| 4 月末 | 13, 054 | | △2.7 | 362.35 | | △3.4 | 99.4 |
| 5 月末 | 12, 865 | | △4.1 | 356.53 | | △4.9 | 99.4 |
| 6 月末 | 12, 902 | | △3.8 | 357.51 | | △4.7 | 99.5 |
| (期 末) | | | | | | | |
| 2024年 7 月24日 | 12, 902 | | △3.8 | 356.95 | | △4.8 | 103.6 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月25日～2024年7月24日)

基準価額の推移

期間の初め13,410円の基準価額は、期間末に12,902円となり、騰落率は△3.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったこと。
- ・能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退し緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたこと。
- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことや、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退し緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から期間末にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたこと、円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、期間の初めから2023年12月にかけては事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）

基準価額の推移



は安定的な推移となり、その後、2024年4月にかけて縮小しました。

ポートフォリオ

期間中、事業債やABS（資産担保証券）の比率を高めに維持しました。国内クレジット市場では企業業績が底堅く推移したことから、事業債の比率を引き上げました。期間の後半、ABSは高いキャリー収益を見込み、比率を引き上げました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

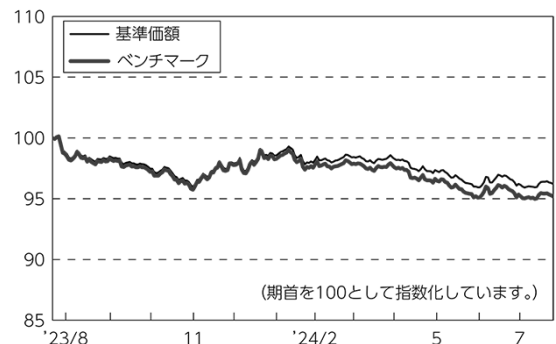
期間中における基準価額は、3.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」（野村債券・パフォーマンス・インデックス（総合））の下落率4.8%を概ね1.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・信用スプレッドが堅調に推移し、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分は日銀の金融政策正常化に伴ない、社債などの新規発行ペースとバリュエーション（価値評価）のバランスを注視しながら事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーションと信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|------------|-------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) そ の 他 費 用 | 円 0 | % 0.000 | (a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |
| 期中の平均基準価額は、13,094円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|--------|----------------|-----------|-----------|
| 国 内 | | 千円 | 千円 |
| | 国債証券 | 2,340,923 | 2,585,241 |
| | 社債券（投資法人債券を含む） | 2,798,298 | 2,996,114 |

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年7月25日～2024年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2024年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 末 | | | | | | |
|------------|--------------|--------------|---------|---------------------|-----------|--------|-------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちB B格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国債証券 | 5,670,000 | 4,883,553 | 34.4 | — | 34.4 | — | — |
| | (2,223,000) | (1,961,853) | (13.8) | (—) | (13.8) | (—) | (—) |
| 普通社債券 | 10,100,000 | 9,838,571 | 69.2 | — | 51.0 | 12.6 | 5.6 |
| (含む投資法人債券) | (10,100,000) | (9,838,571) | (69.2) | (—) | (51.0) | (12.6) | (5.6) |
| 合 計 | 15,770,000 | 14,722,125 | 103.6 | — | 85.4 | 12.6 | 5.6 |
| | (12,323,000) | (11,800,425) | (83.0) | (—) | (64.8) | (12.6) | (5.6) |

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 当 期 末 | | | | 銘柄 | 当 期 末 | | | |
|----------------|-------|---------|---------|------------|-------------------------------|-------|---------|---------|---------------------|
| | 利率 | 額面金額 | 評 価 額 | 償還年月日 | | 利率 | 額面金額 | 評 価 額 | 償還年月日 |
| 国債証券 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 国債証券 | % | 千円 | 千円 | 千円 |
| 第6回利付国債(40年) | 1.9 | 20,000 | 18,813 | 2053/3/20 | 第80回利付国債(30年) | 1.8 | 30,000 | 27,526 | 2053/9/20 |
| 第7回利付国債(40年) | 1.7 | 39,000 | 34,843 | 2054/3/20 | 第81回利付国債(30年) | 1.6 | 30,000 | 26,201 | 2053/12/20 |
| 第8回利付国債(40年) | 1.4 | 46,000 | 37,742 | 2055/3/20 | 第82回利付国債(30年) | 1.8 | 20,000 | 18,301 | 2054/3/20 |
| 第9回利付国債(40年) | 0.4 | 47,000 | 27,585 | 2056/3/20 | 第83回利付国債(30年) | 2.2 | 40,000 | 40,036 | 2054/6/20 |
| 第10回利付国債(40年) | 0.9 | 38,000 | 26,243 | 2057/3/20 | 第150回利付国債(20年) | 1.4 | 100,000 | 102,881 | 2034/9/20 |
| 第11回利付国債(40年) | 0.8 | 50,000 | 32,873 | 2058/3/20 | 第151回利付国債(20年) | 1.2 | 90,000 | 90,628 | 2034/12/20 |
| 第12回利付国債(40年) | 0.5 | 45,000 | 25,908 | 2059/3/20 | 第152回利付国債(20年) | 1.2 | 133,000 | 133,566 | 2035/3/20 |
| 第13回利付国債(40年) | 0.5 | 60,000 | 33,838 | 2060/3/20 | 第154回利付国債(20年) | 1.2 | 133,000 | 132,933 | 2035/9/20 |
| 第14回利付国債(40年) | 0.7 | 50,000 | 30,029 | 2061/3/20 | 第156回利付国債(20年) | 0.4 | 100,000 | 90,754 | 2036/3/20 |
| 第15回利付国債(40年) | 1.0 | 40,000 | 26,535 | 2062/3/20 | 第163回利付国債(20年) | 0.6 | 151,000 | 135,983 | 2037/12/20 |
| 第16回利付国債(40年) | 1.3 | 55,000 | 40,057 | 2063/3/20 | 第164回利付国債(20年) | 0.5 | 100,000 | 88,417 | 2038/3/20 |
| 第17回利付国債(40年) | 2.2 | 50,000 | 47,390 | 2064/3/20 | 第165回利付国債(20年) | 0.5 | 90,000 | 79,144 | 2038/6/20 |
| 第368回利付国債(10年) | 0.2 | 370,000 | 350,186 | 2032/9/20 | 第166回利付国債(20年) | 0.7 | 150,000 | 135,040 | 2038/9/20 |
| 第375回利付国債(10年) | 1.1 | 180,000 | 180,482 | 2034/6/20 | 第167回利付国債(20年) | 0.5 | 53,000 | 46,120 | 2038/12/20 |
| 第32回利付国債(30年) | 2.3 | 50,000 | 54,792 | 2040/3/20 | 第168回利付国債(20年) | 0.4 | 90,000 | 76,725 | 2039/3/20 |
| 第35回利付国債(30年) | 2.0 | 50,000 | 52,165 | 2041/9/20 | 第169回利付国債(20年) | 0.3 | 75,000 | 62,588 | 2039/6/20 |
| 第36回利付国債(30年) | 2.0 | 83,000 | 86,263 | 2042/3/20 | 第170回利付国債(20年) | 0.3 | 80,000 | 66,382 | 2039/9/20 |
| 第37回利付国債(30年) | 1.9 | 30,000 | 30,619 | 2042/9/20 | 第171回利付国債(20年) | 0.3 | 55,000 | 45,377 | 2039/12/20 |
| 第38回利付国債(30年) | 1.8 | 77,000 | 77,000 | 2043/3/20 | 第172回利付国債(20年) | 0.4 | 15,000 | 12,511 | 2040/3/20 |
| 第39回利付国債(30年) | 1.9 | 75,000 | 76,003 | 2043/6/20 | 第173回利付国債(20年) | 0.4 | 60,000 | 49,767 | 2040/6/20 |
| 第41回利付国債(30年) | 1.7 | 39,000 | 38,110 | 2043/12/20 | 第174回利付国債(20年) | 0.4 | 60,000 | 49,486 | 2040/9/20 |
| 第43回利付国債(30年) | 1.7 | 36,000 | 35,010 | 2044/6/20 | 第175回利付国債(20年) | 0.5 | 60,000 | 50,057 | 2040/12/20 |
| 第44回利付国債(30年) | 1.7 | 45,000 | 43,656 | 2044/9/20 | 第176回利付国債(20年) | 0.5 | 120,000 | 99,566 | 2041/3/20 |
| 第46回利付国債(30年) | 1.5 | 60,000 | 55,900 | 2045/3/20 | 第177回利付国債(20年) | 0.4 | 110,000 | 89,173 | 2041/6/20 |
| 第47回利付国債(30年) | 1.6 | 50,000 | 47,330 | 2045/6/20 | 第179回利付国債(20年) | 0.5 | 80,000 | 65,350 | 2041/12/20 |
| 第49回利付国債(30年) | 1.4 | 51,000 | 46,240 | 2045/12/20 | 第180回利付国債(20年) | 0.8 | 70,000 | 60,059 | 2042/3/20 |
| 第50回利付国債(30年) | 0.8 | 31,000 | 24,743 | 2046/3/20 | 第181回利付国債(20年) | 0.9 | 60,000 | 52,193 | 2042/6/20 |
| 第51回利付国債(30年) | 0.3 | 53,000 | 37,423 | 2046/6/20 | 第183回利付国債(20年) | 1.4 | 30,000 | 28,204 | 2042/12/20 |
| 第52回利付国債(30年) | 0.5 | 51,000 | 37,636 | 2046/9/20 | 第184回利付国債(20年) | 1.1 | 20,000 | 17,796 | 2043/3/20 |
| 第53回利付国債(30年) | 0.6 | 34,000 | 25,566 | 2046/12/20 | 第185回利付国債(20年) | 1.1 | 100,000 | 88,626 | 2043/6/20 |
| 第54回利付国債(30年) | 0.8 | 49,000 | 38,454 | 2047/3/20 | 第186回利付国債(20年) | 1.5 | 115,000 | 108,921 | 2043/9/20 |
| 第55回利付国債(30年) | 0.8 | 76,000 | 59,387 | 2047/6/20 | 第187回利付国債(20年) | 1.3 | 50,000 | 45,617 | 2043/12/20 |
| 第56回利付国債(30年) | 0.8 | 55,000 | 42,793 | 2047/9/20 | 第188回利付国債(20年) | 1.6 | 30,000 | 28,753 | 2044/3/20 |
| 第57回利付国債(30年) | 0.8 | 50,000 | 38,736 | 2047/12/20 | 第189回利付国債(20年) | 1.9 | 50,000 | 50,290 | 2044/6/20 |
| 第58回利付国債(30年) | 0.8 | 70,000 | 53,998 | 2048/3/20 | 小 計 | | | | |
| 第59回利付国債(30年) | 0.7 | 50,000 | 37,458 | 2048/6/20 | 普通社債券(含む投資法人債券) | | | | 5,670,000 4,883,553 |
| 第60回利付国債(30年) | 0.9 | 10,000 | 7,832 | 2048/9/20 | 第1回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 0.965 | 100,000 | 100,371 | 2082/3/20 |
| 第61回利付国債(30年) | 0.7 | 40,000 | 29,671 | 2048/12/20 | 第2回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.259 | 100,000 | 94,865 | 2082/3/20 |
| 第62回利付国債(30年) | 0.5 | 55,000 | 38,486 | 2049/3/20 | 第3回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.545 | 100,000 | 100,624 | 2057/9/14 |
| 第63回利付国債(30年) | 0.4 | 80,000 | 54,131 | 2049/6/20 | 第4回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 2.517 | 100,000 | 100,229 | 2064/7/8 |
| 第64回利付国債(30年) | 0.4 | 30,000 | 20,176 | 2049/9/20 | 第5回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.884 | 100,000 | 99,682 | — (※) |
| 第66回利付国債(30年) | 0.4 | 40,000 | 26,601 | 2050/3/20 | 第6回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 0.97 | 200,000 | 200,617 | 2080/10/15 |
| 第67回利付国債(30年) | 0.6 | 40,000 | 28,028 | 2050/6/20 | 第7回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 0.83 | 100,000 | 98,573 | 2028/7/27 |
| 第68回利付国債(30年) | 0.6 | 40,000 | 27,870 | 2050/9/20 | 第8回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.248 | 100,000 | 100,268 | 2029/7/27 |
| 第69回利付国債(30年) | 0.7 | 80,000 | 57,095 | 2050/12/20 | 第9回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 0.909 | 100,000 | 98,670 | 2028/8/15 |
| 第70回利付国債(30年) | 0.7 | 30,000 | 21,311 | 2051/3/20 | 第10回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.043 | 100,000 | 98,823 | 2029/2/16 |
| 第71回利付国債(30年) | 0.7 | 70,000 | 49,493 | 2051/6/20 | 第11回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.28 | 100,000 | 100,153 | 2055/7/2 |
| 第72回利付国債(30年) | 0.7 | 60,000 | 42,257 | 2051/9/20 | 第12回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.56 | 100,000 | 97,543 | 2060/7/2 |
| 第73回利付国債(30年) | 0.7 | 60,000 | 42,093 | 2051/12/20 | 第13回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 0.69 | 100,000 | 96,874 | 2030/4/24 |
| 第74回利付国債(30年) | 1.0 | 30,000 | 22,810 | 2052/3/20 | 第14回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.17 | 200,000 | 198,700 | 2056/10/19 |
| 第75回利付国債(30年) | 1.3 | 30,000 | 24,608 | 2052/6/20 | 第15回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | 1.24 | 100,000 | 94,587 | 2060/12/17 |
| 第76回利付国債(30年) | 1.4 | 30,000 | 25,170 | 2052/9/20 | 第16回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | | | | |
| 第77回利付国債(30年) | 1.6 | 70,000 | 61,527 | 2052/12/20 | 第17回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | | | | |
| 第78回利付国債(30年) | 1.4 | 50,000 | 41,759 | 2053/3/20 | 第18回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | | | | |
| 第79回利付国債(30年) | 1.2 | 20,000 | 15,823 | 2053/6/20 | 第19回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債) | | | | |

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

| 銘柄 | 当 期 末 | | | |
|--|-------|---------|---------|------------|
| | 利率 | 額面金額 | 評 価 額 | 償還年月日 |
| 普通社債券(含む投資法人債券) | % | 千円 | 千円 | |
| 第2回京浜東北線株式公社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.934 | 200,000 | 199,806 | 2084/6/25 |
| 第9回ENEOSホールディングス株式会社社債(劣後特付) | 1.31 | 100,000 | 87,757 | 2081/6/15 |
| 第3回東証一部上場株式公社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 2.195 | 100,000 | 98,470 | 2083/9/20 |
| 第5回ENEOSホールディングス株式会社社債(劣後特付) | 2.118 | 100,000 | 100,032 | 2059/7/3 |
| 第6回日本郵船株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 2.328 | 100,000 | 99,325 | 2064/6/13 |
| 第4回DMG森精機株式会社社債証券・任意償還無担保付無担保永久社債(劣後特付) | 0.9 | 100,000 | 97,369 | —(※) |
| 第1回ENTN株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 2.5 | 100,000 | 99,515 | 2051/3/18 |
| 第2回株式会社日立製作所無担保社債(社債間限定同順位特付) | 1.184 | 100,000 | 97,715 | 2033/12/14 |
| 第1回パナソニック株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 0.74 | 100,000 | 98,960 | 2081/10/14 |
| 第3回パナソニック株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.0 | 100,000 | 93,152 | 2081/10/14 |
| 第2回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.245 | 100,000 | 98,831 | 2027/6/18 |
| 第2回三菱UFJ銀行株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.05 | 100,000 | 94,901 | 2051/1/28 |
| 第3回株式会社いすゞ自動車無担保社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.91 | 200,000 | 195,562 | 2053/9/7 |
| 第4回株式会社いすゞ自動車無担保社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 2.133 | 100,000 | 98,143 | 2054/4/17 |
| 第2回7/10債権株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 0.41 | 100,000 | 97,791 | 2080/2/28 |
| 第3回株式会社SUBARU無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.28 | 100,000 | 95,800 | 2029/12/17 |
| 第1回日本生命第1回後援ローン流動化株式会社社債証券・期限償還無担保付無担保社債(劣後特付及び責任財産限定特付) | 1.05 | 200,000 | 197,516 | 2048/4/27 |
| 第1回日本生命第2回後援ローン流動化株式会社社債証券・期限償還無担保付無担保社債(劣後特付及び責任財産限定特付) | 1.03 | 100,000 | 98,373 | 2048/9/18 |
| 第1回日本生命第5回後援ローン流動化株式会社社債証券・期限償還無担保付無担保社債(劣後特付及び責任財産限定特付) | 1.05 | 100,000 | 95,540 | 2050/9/23 |
| 第1回日本生命第2回後援ローン流動化株式会社社債証券・期限償還無担保付無担保社債(劣後特付及び責任財産限定特付) | 1.105 | 100,000 | 95,206 | 2080/10/20 |
| 第1回明治生命第1回後援ローン流動化株式会社社債証券・期限償還無担保付無担保社債(劣後特付及び責任財産限定特付) | 0.88 | 100,000 | 92,657 | 2051/8/2 |
| 第1回丸紅株式会社社債証券・額面償還無担保付無担保社債(劣後特付) | 0.82 | 100,000 | 99,264 | 2081/3/4 |
| 第1回ニッポロ株式会社社債証券・期限償還無担保付無担保社債(劣後特付) | 1.6 | 100,000 | 99,673 | 2055/9/28 |
| 第7回パナソニック株式会社社債証券・額面償還無担保付無担保社債(劣後特付) | 1.74 | 200,000 | 192,236 | 2050/12/2 |
| 第8回パナソニック株式会社社債証券・額面償還無担保付無担保社債(劣後特付) | 1.185 | 100,000 | 89,900 | 2051/9/8 |
| 第3回パナソニック株式会社社債証券・額面償還無担保付無担保社債(劣後特付) | 1.734 | 100,000 | 81,958 | 2056/9/8 |
| 第25回イオン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付)(サステナビリティ・リンク・ボンド) | 1.36 | 100,000 | 95,820 | 2033/8/17 |
| 第6回株式会社三井住友フィナンシャルグループ南関東償還無担保付無担保社債(担保提供制限等特許上特無) | 1.2 | 200,000 | 192,703 | 2034/6/8 |
| 第7回株式会社三井住友フィナンシャルグループ南関東償還無担保付無担保社債(担保提供制限等特許上特無) | 0.92 | 100,000 | 100,024 | 2025/10/15 |
| 第10回株式会社三井住友フィナンシャルグループ南関東償還無担保付無担保社債(担保提供制限等特許上特無) | 1.412 | 100,000 | 97,186 | 2033/7/13 |
| 第5回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特付)(グリーンボンド) | 1.033 | 100,000 | 98,976 | 2029/3/19 |
| 第2回三菱UFJ銀行株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.38 | 200,000 | 200,473 | 2080/7/30 |
| 第4回SD1ホールディングス株式会社社債証券(社債間限定同順位特付) | 0.93 | 100,000 | 99,806 | 2025/12/1 |
| 第4回SD1ホールディングス株式会社社債証券(社債間限定同順位特付) | 0.95 | 100,000 | 99,434 | 2026/6/5 |
| 第3回SD1ホールディングス株式会社社債証券(社債間限定同順位特付) | 1.0 | 100,000 | 99,204 | 2027/3/5 |
| 第10回アフラム株式会社社債証券(特定償還同順位特付)(グリーンボンド) | 0.87 | 100,000 | 99,400 | 2026/6/12 |

| 銘柄 | 当 期 末 | | | |
|---|-------|------------|------------|------------|
| | 利率 | 額面金額 | 評 価 額 | 償還年月日 |
| 普通社債券(含む投資法人債券) | % | 千円 | 千円 | |
| 第6回アフラム株式会社社債証券(特定償還同順位特付) | 0.9 | 100,000 | 99,185 | 2027/1/26 |
| 第6回アフラム株式会社社債証券(特定償還同順位特付) | 0.59 | 100,000 | 99,685 | 2026/2/24 |
| 第5回株式会社フィナンシャル・グループ・証券・額面償還無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.82 | 100,000 | 99,855 | 2027/7/21 |
| 第2回アフラム株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 0.91 | 100,000 | 93,455 | 2080/3/13 |
| 第4回日本郵船ホールディングス株式会社社債証券(任意償還無担保付無担保永久社債) | 0.6 | 100,000 | 99,827 | 2025/9/5 |
| 第3回第一生命ホールディングス株式会社社債証券・任意償還無担保付無担保永久社債(劣後特付) | 1.124 | 100,000 | 92,983 | —(※) |
| 第4回第一生命ホールディングス株式会社社債証券・任意償還無担保付無担保永久社債(劣後特付) | 0.9 | 100,000 | 89,724 | —(※) |
| 第1回東証一部上場株式公社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 0.96 | 200,000 | 194,741 | 2079/12/24 |
| 第1回東証一部上場株式公社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.12 | 100,000 | 98,530 | 2048/9/23 |
| 第6回三菱東京UFJ銀行株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 0.97 | 100,000 | 92,450 | 2081/2/3 |
| 第1回東証一部上場株式公社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.66 | 100,000 | 100,212 | 2056/3/15 |
| 第1回株式会社エヌ・エス・額面償還無担保社債証券(社債間限定同順位特付) | 1.488 | 100,000 | 99,737 | 2029/7/19 |
| 第1回東証一部上場株式公社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 0.914 | 100,000 | 87,280 | 2037/5/22 |
| 第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特付) | 2.9 | 100,000 | 106,635 | 2028/3/17 |
| 第2回日本郵船株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 0.67 | 100,000 | 96,411 | 2058/6/21 |
| 第7回ニッポロホールディングス株式会社社債証券(社債間限定同順位特付) | 0.475 | 200,000 | 197,094 | 2027/10/27 |
| 第8回エンソーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付)(グリーンボンド) | 0.34 | 100,000 | 99,657 | 2025/9/17 |
| 第44回日本郵船株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.38 | 100,000 | 97,710 | 2028/7/28 |
| 第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ南関東償還無担保付無担保社債(劣後特付) | 1.6 | 200,000 | 201,143 | 2056/4/27 |
| 第1回日本郵船株式会社社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 1.6 | 200,000 | 197,972 | 2058/10/11 |
| 第10回日本郵船株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.58 | 100,000 | 99,344 | 2026/6/10 |
| 第11回日本郵船株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.7 | 100,000 | 99,239 | 2027/3/1 |
| 第12回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.42 | 100,000 | 97,165 | 2028/6/2 |
| 第6回アフラム株式会社社債証券(特定償還同順位特付)(サステナビリティ・リンク・ボンド) | 0.62 | 100,000 | 92,348 | 2032/1/27 |
| 第20回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付) | 1.3 | 100,000 | 95,434 | 2033/7/12 |
| 第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付) | 1.2 | 100,000 | 95,540 | 2030/7/12 |
| 第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.98 | 100,000 | 93,003 | 2031/1/31 |
| 第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付) | 1.38 | 100,000 | 83,385 | 2036/2/1 |
| 第36回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付) | 0.8 | 100,000 | 90,109 | 2031/11/4 |
| 第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保) | 0.68 | 100,000 | 99,570 | 2027/1/27 |
| 第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保) | 1.08 | 100,000 | 98,572 | 2030/7/16 |
| 第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保) | 0.68 | 100,000 | 94,464 | 2031/8/29 |
| 第1回株式会社E&R社債証券・額面償還無担保社債(劣後特付) | 2.144 | 100,000 | 102,284 | 2057/12/25 |
| 第5回東京電力パワーグリッド株式会社無担保社債(社債間限定同順位特付)(グリーンボンド) | 1.431 | 100,000 | 96,902 | 2034/2/28 |
| 第60回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 | 1.799 | 100,000 | 99,867 | 2027/4/23 |
| 第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 | 2.441 | 100,000 | 100,043 | 2029/4/25 |
| 第62回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 | 2.9 | 100,000 | 100,078 | 2031/4/25 |
| 第1回東京生命保険相互会社社債証券・額面償還無担保付無担保社債(劣後特付・適格機関投資家限定交付制限無効人数基準) | 1.5 | 100,000 | 97,858 | 2057/2/10 |
| 小 計 | | 10,100,000 | 9,838,571 | |
| 合 計 | | 15,770,000 | 14,722,125 | |

(注) 償還年月日が「—(※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 14,722,125 | 98.7 |
| コール・ローン等、その他 | 192,734 | 1.3 |
| 投資信託財産総額 | 14,914,859 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 14,914,859,051 |
| コール・ローン等 | 50,224,018 |
| 公社債(評価額) | 14,722,125,010 |
| 未収入金 | 99,961,000 |
| 未収利息 | 42,071,329 |
| 前払費用 | 477,694 |
| (B) 負債 | 699,918,100 |
| 未払金 | 699,918,100 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 14,214,940,951 |
| 元本 | 11,017,648,195 |
| 次期繰越損益金 | 3,197,292,756 |
| (D) 受益権総口数 | 11,017,648,195口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 12,902円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は11,961,998,464円、期中追加設定元本額は113,940,929円、期中一部解約元本額は1,058,291,198円です。

(注) 2024年7月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け) 9,866,343,880円
・国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け) 1,151,304,315円

(注) 1口当たり純資産額は1.2902円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年7月25日から2024年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月24日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 162,709,089 |
| 受取利息 | 162,715,474 |
| 支払利息 | △ 6,385 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 771,994,210 |
| 売買益 | 14,690,900 |
| 売買損 | △ 786,685,110 |
| (C) 保管費用等 | △ 1 |
| (D) 当期損益金(A＋B＋C) | △ 609,285,122 |
| (E) 前期繰越損益金 | 4,079,246,061 |
| (F) 追加信託差損益金 | 35,105,200 |
| (G) 解約差損益金 | △ 307,773,383 |
| (H) 計(D＋E＋F＋G) | 3,197,292,756 |
| 次期繰越損益金(H) | 3,197,292,756 |

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第211期 (決算日 2024年 4月22日) 第213期 (決算日 2024年 6月24日) 第215期 (決算日 2024年 8月22日)
第212期 (決算日 2024年 5月22日) 第214期 (決算日 2024年 7月22日) 第216期 (決算日 2024年 9月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2024年 9月24日に第216期の決算を行ないましたので、第211期から第216期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 (私募) | |
| 信託期間 | 2006年 9月29日から原則無期限です。 | |
| 運用方針 | 主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。 | |
| 主要運用対象 | 日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け) | 「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 日本短期債券マザーファンド | わが国の短期公社債を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け) | 株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。 |
| | 日本短期債券マザーファンド | 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 | |

<940798>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

| 決 算 期 | 基 (分配落) | 準 価 額 | | | NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク) | | 債 券 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 | |
|-------------------|------------|------------|--------------|-----|----------------------------|---------|----------------|--------------|-----|
| | | 税 込 分 配 | み 期 金 騰 落 | 中 率 | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| | 円 | | 円 | | % | | % | 百万円 | |
| 187期(2022年4月22日) | 9,937 | | 0 | | 0.0 | 327.655 | 0.1 | 89.2 | 533 |
| 188期(2022年5月23日) | 9,936 | | 0 | | △0.0 | 327.684 | 0.0 | 89.5 | 533 |
| 189期(2022年6月22日) | 9,935 | | 0 | | △0.0 | 327.701 | 0.0 | 90.4 | 533 |
| 190期(2022年7月22日) | 9,938 | | 0 | | 0.0 | 327.828 | 0.0 | 92.2 | 533 |
| 191期(2022年8月22日) | 9,934 | | 0 | | △0.0 | 327.793 | △0.0 | 94.5 | 533 |
| 192期(2022年9月22日) | 9,929 | | 0 | | △0.1 | 327.677 | △0.0 | 93.8 | 532 |
| 193期(2022年10月24日) | 9,916 | | 0 | | △0.1 | 327.304 | △0.1 | 94.3 | 532 |
| 194期(2022年11月22日) | 9,917 | | 0 | | 0.0 | 327.404 | 0.0 | 93.1 | 532 |
| 195期(2022年12月22日) | 9,913 | | 0 | | △0.0 | 327.175 | △0.1 | 88.7 | 262 |
| 196期(2023年1月23日) | 9,912 | | 0 | | △0.0 | 327.379 | 0.1 | 90.0 | 258 |
| 197期(2023年2月22日) | 9,912 | | 0 | | 0.0 | 327.469 | 0.0 | 90.9 | 258 |
| 198期(2023年3月22日) | 9,921 | | 0 | | 0.1 | 327.804 | 0.1 | 91.6 | 258 |
| 199期(2023年4月24日) | 9,914 | | 0 | | △0.1 | 327.658 | △0.0 | 92.1 | 258 |
| 200期(2023年5月22日) | 9,917 | | 0 | | 0.0 | 327.833 | 0.1 | 91.0 | 482 |
| 201期(2023年6月22日) | 9,918 | | 0 | | 0.0 | 327.920 | 0.0 | 92.8 | 478 |
| 202期(2023年7月24日) | 9,911 | | 0 | | △0.1 | 327.782 | △0.0 | 93.9 | 475 |
| 203期(2023年8月22日) | 9,892 | | 0 | | △0.2 | 327.271 | △0.2 | 95.1 | 473 |
| 204期(2023年9月22日) | 9,887 | | 0 | | △0.1 | 327.264 | △0.0 | 96.1 | 467 |
| 205期(2023年10月23日) | 9,882 | | 0 | | △0.1 | 327.117 | △0.0 | 96.4 | 464 |
| 206期(2023年11月22日) | 9,887 | | 0 | | 0.1 | 327.449 | 0.1 | 94.0 | 463 |
| 207期(2023年12月22日) | 9,885 | | 0 | | △0.0 | 327.431 | △0.0 | 92.9 | 455 |
| 208期(2024年1月22日) | 9,890 | | 0 | | 0.1 | 327.723 | 0.1 | 93.6 | 454 |
| 209期(2024年2月22日) | 9,866 | | 0 | | △0.2 | 326.936 | △0.2 | 94.8 | 449 |
| 210期(2024年3月22日) | 9,857 | | 0 | | △0.1 | 326.723 | △0.1 | 91.4 | 447 |
| 211期(2024年4月22日) | 9,847 | | 0 | | △0.1 | 326.389 | △0.1 | 94.0 | 447 |
| 212期(2024年5月22日) | 9,833 | | 0 | | △0.1 | 326.011 | △0.1 | 94.0 | 444 |
| 213期(2024年6月24日) | 9,844 | | 0 | | 0.1 | 326.571 | 0.2 | 95.3 | 440 |
| 214期(2024年7月22日) | 9,841 | | 0 | | △0.0 | 326.533 | △0.0 | 91.9 | 440 |
| 215期(2024年8月22日) | 9,836 | | 0 | | △0.1 | 326.467 | △0.0 | 93.7 | 430 |
| 216期(2024年9月24日) | 9,840 | | 0 | | 0.0 | 326.730 | 0.1 | 93.1 | 431 |

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決 算 期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク) | 騰 落 率 | 債 券 組 入 比 率 |
|-------|-----------------------|------------|--------|-----------------------------|--------|----------------|
| | | | | | | |
| 第211期 | (期 首) 2024年 3 月22日 | 円 9,857 | % — | 326.723 | % — | % 91.4 |
| | 3 月末 | 9,861 | 0.0 | 326.916 | 0.1 | 91.7 |
| | (期 末) 2024年 4 月22日 | 9,847 | △0.1 | 326.389 | △0.1 | 94.0 |
| 第212期 | (期 首) 2024年 4 月22日 | 9,847 | — | 326.389 | — | 94.0 |
| | 4 月末 | 9,847 | 0.0 | 326.445 | 0.0 | 94.0 |
| | (期 末) 2024年 5 月22日 | 9,833 | △0.1 | 326.011 | △0.1 | 94.0 |
| 第213期 | (期 首) 2024年 5 月22日 | 9,833 | — | 326.011 | — | 94.0 |
| | 5 月末 | 9,826 | △0.1 | 325.816 | △0.1 | 94.1 |
| | (期 末) 2024年 6 月24日 | 9,844 | 0.1 | 326.571 | 0.2 | 95.3 |
| 第214期 | (期 首) 2024年 6 月24日 | 9,844 | — | 326.571 | — | 95.3 |
| | 6 月末 | 9,839 | △0.1 | 326.364 | △0.1 | 92.4 |
| | (期 末) 2024年 7 月22日 | 9,841 | △0.0 | 326.533 | △0.0 | 91.9 |
| 第215期 | (期 首) 2024年 7 月22日 | 9,841 | — | 326.533 | — | 91.9 |
| | 7 月末 | 9,824 | △0.2 | 325.866 | △0.2 | 91.0 |
| | (期 末) 2024年 8 月22日 | 9,836 | △0.1 | 326.467 | △0.0 | 93.7 |
| 第216期 | (期 首) 2024年 8 月22日 | 9,836 | — | 326.467 | — | 93.7 |
| | 8 月末 | 9,835 | △0.0 | 326.471 | 0.0 | 93.6 |
| | (期 末) 2024年 9 月24日 | 9,840 | 0.0 | 326.730 | 0.1 | 93.1 |

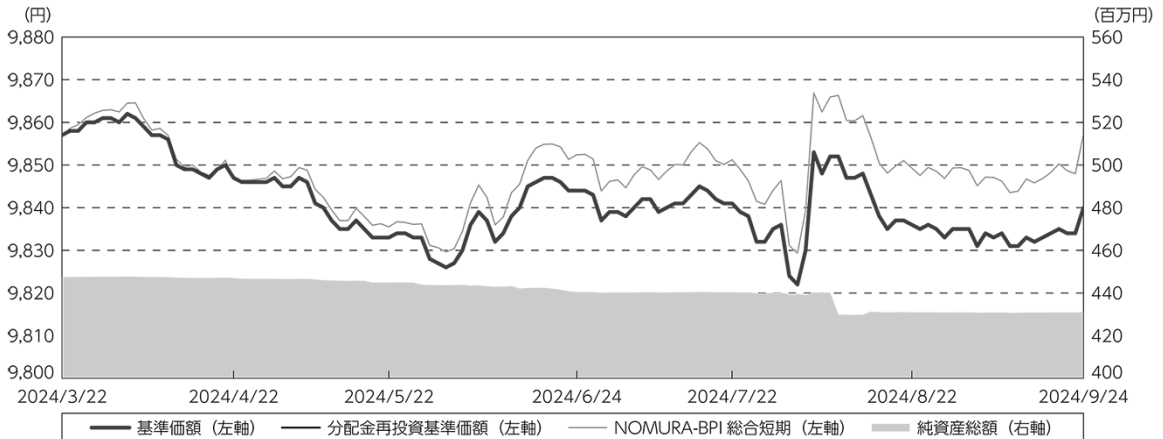
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年3月23日～2024年9月24日）

作成期間中の基準価額等の推移



第211期首：9,857円

第216期末：9,840円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2024年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念などから国内株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定した後の日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと。

＜値下がり要因＞

- ・日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行するなか、日銀が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の景況感が改善したことや毎月勤労統計調査で高い賃金上昇率の実現が確認され日銀の追加利上げ観測が強まったこと（期間の初め～2024年7月上旬）。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2024年7月上旬にかけては、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたことや、円安／アメリカドル高が進行するなか、日銀が発表した短観で大企業製造業の景況感が改善したことや毎月勤労統計調査で高い賃金上昇率の実現が確認され日銀の追加利上げ観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念などから国内株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅な利下げに踏み切ったこと、日銀が金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定した後の日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の金融政策の変更期待から、期間を通じてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.0%を概ね0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

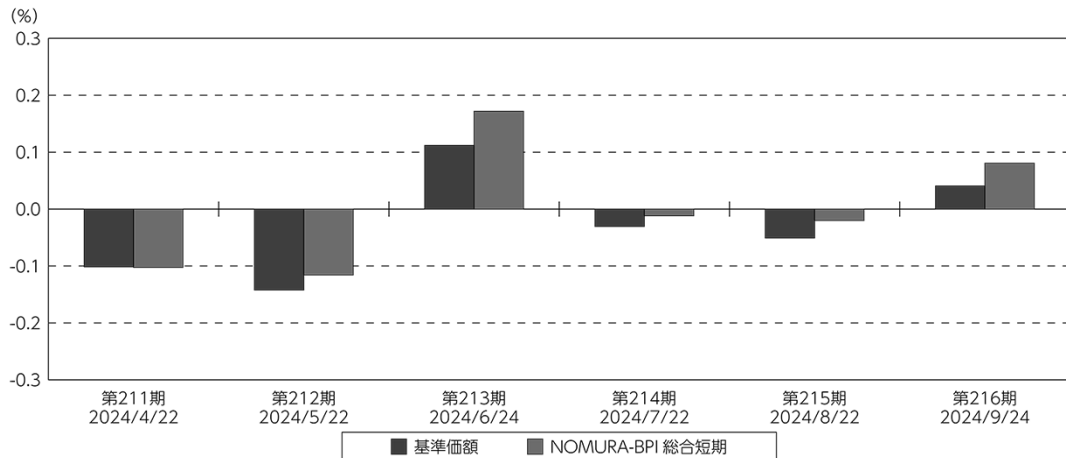
<プラス要因>

- ・デュレーションのアンダーウェイト。

<マイナス要因>

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第211期 | 第212期 | 第213期 | 第214期 | 第215期 | 第216期 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2024年3月23日～ 2024年4月22日 | 2024年4月23日～ 2024年5月22日 | 2024年5月23日～ 2024年6月24日 | 2024年6月25日～ 2024年7月22日 | 2024年7月23日～ 2024年8月22日 | 2024年8月23日～ 2024年9月24日 |
| 当期分配金 | — | — | — | — | — | — |
| （対基準価額比率） | — % | — % | — % | — % | — % | — % |
| 当期の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 当期の収益以外 | — | — | — | — | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 464 | 464 | 464 | 464 | 464 | 465 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。

日銀が短期金利の誘導目標を0.25%程度へと利上げしたことにより、今後の更なる追加利上げの時期や金利変動の幅に関する思惑がでてきています。このような情勢下、引き続き日銀の金融政策の変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、現在の信託財産の規模では積極的な運用ができないため、原則として非国債を保有した場合は償還まで持ち切る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月23日～2024年 9 月24日)

| 項 目 | 第211期～第216期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------|-------------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 8 | % 0.084 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (7) | (0.067) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (ー) | (ー) | 運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0.017) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 5 | 0.051 | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.001) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印 刷 費 用 等) | (5) | (0.050) | 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など |
| 合 計 | 13 | 0.135 | |
| 作成期間の平均基準価額は、9,838円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 3 月23日～2024年 9 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 第211期～第216期 | | | |
|---------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| | 設 定 | | 解 約 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 日本短期債券マザーファンド | 千口 1,500 | 千円 1,664 | 千口 16,266 | 千円 18,018 |

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月23日～2024年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年3月23日～2024年9月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月23日～2024年9月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月24日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 第210期末 | 第216期末 | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| 日本短期債券マザーファンド | 千口 401,785 | 千口 387,019 | 千円 429,127 |

(注) 親投資信託の2024年9月24日現在の受益権総口数は、902,628千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月24日現在)

| 項 目 | 第216期末 | |
|---------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 日本短期債券マザーファンド | 429,127 | 99.4 |
| コール・ローン等、その他 | 2,511 | 0.6 |
| 投資信託財産総額 | 431,638 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第211期末 | 第212期末 | 第213期末 | 第214期末 | 第215期末 | 第216期末 |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2024年4月22日現在 | 2024年5月22日現在 | 2024年6月24日現在 | 2024年7月22日現在 | 2024年8月22日現在 | 2024年9月24日現在 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 447,312,182 | 445,253,466 | 441,807,899 | 440,725,096 | 431,390,014 | 431,638,490 |
| コール・ローン等 | 2,461,815 | 2,547,402 | 2,572,219 | 2,561,014 | 2,572,581 | 2,511,441 |
| 日本短期債券マザーファンド(評価額) | 444,850,362 | 442,706,059 | 438,646,545 | 438,164,077 | 428,817,417 | 429,127,033 |
| 未収入金 | — | — | 589,130 | — | — | — |
| 未収利息 | 5 | 5 | 5 | 5 | 16 | 16 |
| (B) 負債 | 307,422 | 338,776 | 1,357,138 | 401,501 | 440,708 | 493,899 |
| 未払解約金 | — | — | 976,054 | — | — | — |
| 未払信託報酬 | 62,516 | 60,343 | 65,922 | 55,573 | 60,870 | 64,089 |
| その他未払費用 | 244,906 | 278,433 | 315,162 | 345,928 | 379,838 | 429,810 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 447,004,760 | 444,914,690 | 440,450,761 | 440,323,595 | 430,949,306 | 431,144,591 |
| 元本 | 453,963,065 | 452,464,867 | 447,426,456 | 447,426,456 | 438,155,271 | 438,155,271 |
| 次期繰越損益金 | △ 6,958,305 | △ 7,550,177 | △ 6,975,695 | △ 7,102,861 | △ 7,205,965 | △ 7,010,680 |
| (D) 受益権総口数 | 453,963,065口 | 452,464,867口 | 447,426,456口 | 447,426,456口 | 438,155,271口 | 438,155,271口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9.847円 | 9.833円 | 9.844円 | 9.841円 | 9.836円 | 9.840円 |

(注) 当ファンドの第211期首元本額は453,963,065円、第211～216期中追加設定元本額は1,719,777円、第211～216期中一部解約元本額は17,527,571円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第211期0.9847円、第212期0.9833円、第213期0.9844円、第214期0.9841円、第215期0.9836円、第216期0.9840円です。

(注) 2024年9月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,010,680円です。

○損益の状況

| 項 目 | 第211期 | 第212期 | 第213期 | 第214期 | 第215期 | 第216期 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2024年3月23日～ 2024年4月22日 | 2024年4月23日～ 2024年5月22日 | 2024年5月23日～ 2024年6月24日 | 2024年6月25日～ 2024年7月22日 | 2024年7月23日～ 2024年8月22日 | 2024年8月23日～ 2024年9月24日 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | 151 | 146 | 161 | 129 | 401 | 529 |
| 受取利息 | 151 | 146 | 161 | 129 | 401 | 529 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 361,526 | △ 521,644 | 589,951 | △ 40,091 | △ 163,730 | 309,616 |
| 売買益 | — | 911 | 594,565 | — | 2,818 | 309,616 |
| 売買損 | △ 361,526 | △ 522,555 | △ 4,614 | △ 40,091 | △ 166,548 | — |
| (C) 信託報酬等 | △ 98,094 | △ 94,686 | △ 103,442 | △ 87,204 | △ 95,512 | △ 114,860 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | △ 459,469 | △ 616,184 | 486,670 | △ 127,166 | △ 258,841 | 195,285 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 4,552,476 | △ 4,994,057 | △ 5,544,031 | △ 5,057,361 | △ 5,049,774 | △ 5,308,615 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 1,946,360 | △ 1,939,936 | △ 1,918,334 | △ 1,918,334 | △ 1,897,350 | △ 1,897,350 |
| (配当等相当額) | (19,642,251) | (19,577,427) | (19,359,425) | (19,359,425) | (18,963,797) | (18,963,849) |
| (売買損益相当額) | (△21,588,611) | (△21,517,363) | (△21,277,759) | (△21,277,759) | (△20,861,147) | (△20,861,199) |
| (G) 計 (D + E + F) | △ 6,958,305 | △ 7,550,177 | △ 6,975,695 | △ 7,102,861 | △ 7,205,965 | △ 7,010,680 |
| (H) 収益分配金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | △ 6,958,305 | △ 7,550,177 | △ 6,975,695 | △ 7,102,861 | △ 7,205,965 | △ 7,010,680 |
| 追加信託差損益金 | △ 1,946,360 | △ 1,939,936 | △ 1,918,334 | △ 1,918,334 | △ 1,897,350 | △ 1,897,350 |
| (配当等相当額) | (19,642,251) | (19,577,427) | (19,359,425) | (19,359,425) | (18,963,849) | (18,963,849) |
| (売買損益相当額) | (△21,588,611) | (△21,517,363) | (△21,277,759) | (△21,277,759) | (△20,861,199) | (△20,861,199) |
| 分配準備積立金 | 1,435,792 | 1,432,401 | 1,432,625 | 1,432,625 | 1,404,823 | 1,416,341 |
| 繰越損益金 | △ 6,447,737 | △ 7,042,642 | △ 6,489,986 | △ 6,617,152 | △ 6,713,438 | △ 6,529,671 |

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年3月23日～2024年9月24日）は以下の通りです。

| 項 目 | 2024年3月23日～ 2024年4月22日 | 2024年4月23日～ 2024年5月22日 | 2024年5月23日～ 2024年6月24日 | 2024年6月25日～ 2024年7月22日 | 2024年7月23日～ 2024年8月22日 | 2024年8月23日～ 2024年9月24日 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 0円 | 0円 | 12,437円 | 0円 | 0円 | 11,518円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後) | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 19,642,251円 | 19,577,427円 | 19,359,425円 | 19,359,425円 | 18,963,849円 | 18,963,849円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 1,435,792円 | 1,432,401円 | 1,420,188円 | 1,432,625円 | 1,404,823円 | 1,404,823円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 21,078,043円 | 21,009,828円 | 20,792,050円 | 20,792,050円 | 20,368,672円 | 20,380,190円 |
| f. 分配対象収益(1万円当たり) | 464円 | 464円 | 464円 | 464円 | 464円 | 465円 |
| g. 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

| | 第211期 | 第212期 | 第213期 | 第214期 | 第215期 | 第216期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

○お知らせ

約款変更について

2024年3月23日から2024年9月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2023年10月30日）
（2022年10月29日～2023年10月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 1999年10月29日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | わが国の短期公社債を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 |

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）が投資適格（BBB－格相当以上）のものとします。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 単 位 | 価 額 | | NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク) | | 新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率 | 債 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|------------|-------|------|-----------------------------|------|-------------------------------|-----------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| | 円 | | % | | % | % | % | 百万円 |
| 20期(2019年10月28日) | 11,171 | | 0.0 | 329.334 | △0.0 | — | 98.7 | 2,383 |
| 21期(2020年10月28日) | 11,145 | | △0.2 | 328.384 | △0.3 | — | 98.2 | 1,992 |
| 22期(2021年10月28日) | 11,138 | | △0.1 | 327.953 | △0.1 | — | 95.2 | 1,447 |
| 23期(2022年10月28日) | 11,125 | | △0.1 | 327.555 | △0.1 | — | 94.8 | 1,254 |
| 24期(2023年10月30日) | 11,102 | | △0.2 | 326.952 | △0.2 | — | 96.9 | 1,094 |

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 単 位 | 価 額 | | NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク) | | 債 組 入 比 率 |
|-------------|------------|-------|------|-----------------------------|------|-----------|
| | | 期 騰 落 | 率 | 期 騰 落 | 率 | |
| (期 首) | 円 | | % | | % | % |
| 2022年10月28日 | 11,125 | | — | 327.555 | — | 94.8 |
| 10月末 | 11,124 | | △0.0 | 327.511 | △0.0 | 94.8 |
| 11月末 | 11,119 | | △0.1 | 327.394 | △0.0 | 92.1 |
| 12月末 | 11,110 | | △0.1 | 326.975 | △0.2 | 89.1 |
| 2023年1月末 | 11,119 | | △0.1 | 327.337 | △0.1 | 90.4 |
| 2月末 | 11,124 | | △0.0 | 327.464 | △0.0 | 91.6 |
| 3月末 | 11,135 | | 0.1 | 327.859 | 0.1 | 92.5 |
| 4月末 | 11,131 | | 0.1 | 327.749 | 0.1 | 90.0 |
| 5月末 | 11,135 | | 0.1 | 327.808 | 0.1 | 92.8 |
| 6月末 | 11,139 | | 0.1 | 327.948 | 0.1 | 93.2 |
| 7月末 | 11,123 | | △0.0 | 327.501 | △0.0 | 94.4 |
| 8月末 | 11,115 | | △0.1 | 327.346 | △0.1 | 95.7 |
| 9月末 | 11,111 | | △0.1 | 327.226 | △0.1 | 96.7 |
| (期 末) | | | | | | |
| 2023年10月30日 | 11,102 | | △0.2 | 326.952 | △0.2 | 96.9 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月29日～2023年10月30日)

基準価額の推移

期間の初め11,125円の基準価額は、期間末に11,102円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、長期金利の先高観が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと。

(国内債券市況)

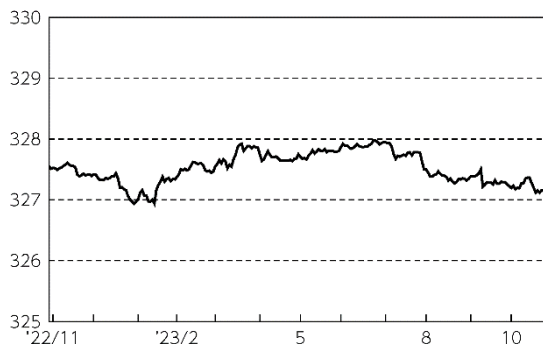
国内債券市場では、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが継続するとの見方が強まったこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し長期金利の先高観が強まったこと、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2022/10/28 | 2023/06/26 | 2023/10/30 | 2023/10/30 |
| 11,125円 | 11,140円 | 11,102円 | 11,102円 |

NOMURA-BPI総合短期の推移



内容から、米国の金融引き締めの一環として長期化が意識され米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

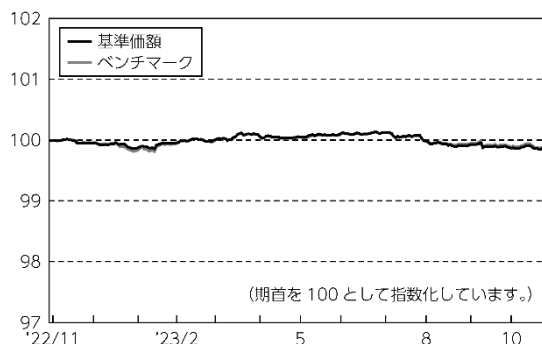
<プラス要因>

- ・2023年8月以降にデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|------------|-------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) そ の 他 費 用 | 円 0 | % 0.000 | (a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |
| 期中の平均基準価額は、11,123円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|----------------|-------|---------|-----------|
| 国 内 | | 千円 | 千円 |
| | 国債証券 | 815,186 | 1,042,240 |
| | 地方債証券 | 133,652 | — |
| | 特殊債券 | 9,995 | (42,000) |

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年10月29日～2023年10月30日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 末 | | | | | | |
|-----------------|------------|------------|---------|---------------------|-----------|--------|--------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちB B格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国債証券 | 960,000 | 959,003 | 87.6 | — | — | 44.6 | 43.0 |
| | (70,000) | (70,090) | (6.4) | (—) | (—) | (—) | (6.4) |
| 地方債証券 | 91,600 | 91,418 | 8.4 | — | — | 2.0 | 6.4 |
| | (91,600) | (91,418) | (8.4) | (—) | (—) | (2.0) | (6.4) |
| 特殊債券 (除く金融債) | 10,000 | 9,997 | 0.9 | — | — | — | 0.9 |
| | (10,000) | (9,997) | (0.9) | (—) | (—) | (—) | (0.9) |
| 合 計 | 1,061,600 | 1,060,419 | 96.9 | — | — | 46.6 | 50.3 |
| | (171,600) | (171,507) | (15.7) | (—) | (—) | (2.0) | (13.7) |

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘 | 柄 | 当 期 末 | | | |
|-----------------------|---|-------|-----------|-----------|-------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 国債証券 | | % | 千円 | 千円 | |
| 第139回利付国債（5年） | | 0.1 | 50,000 | 50,049 | 2024/ 3 /20 |
| 第140回利付国債（5年） | | 0.1 | 20,000 | 20,024 | 2024/ 6 /20 |
| 第141回利付国債（5年） | | 0.1 | 50,000 | 50,066 | 2024/ 9 /20 |
| 第142回利付国債（5年） | | 0.1 | 100,000 | 100,130 | 2024/12/20 |
| 第143回利付国債（5年） | | 0.1 | 150,000 | 150,175 | 2025/ 3 /20 |
| 第144回利付国債（5年） | | 0.1 | 50,000 | 50,049 | 2025/ 6 /20 |
| 第145回利付国債（5年） | | 0.1 | 50,000 | 50,023 | 2025/ 9 /20 |
| 第146回利付国債（5年） | | 0.1 | 70,000 | 70,000 | 2025/12/20 |
| 第147回利付国債（5年） | | 0.005 | 150,000 | 149,571 | 2026/ 3 /20 |
| 第148回利付国債（5年） | | 0.005 | 170,000 | 169,374 | 2026/ 6 /20 |
| 第149回利付国債（5年） | | 0.005 | 100,000 | 99,540 | 2026/ 9 /20 |
| 小 計 | | | 960,000 | 959,003 | |
| 地方債証券 | | | | | |
| 第414回大阪府公募公債（10年） | | 0.037 | 10,000 | 9,913 | 2026/11/27 |
| 平成28年度第5回福岡市公募公債 | | 0.06 | 11,600 | 11,517 | 2026/10/28 |
| 平成30年度第1回鹿児島県公募公債（5年） | | 0.02 | 40,000 | 39,999 | 2023/10/31 |
| 第48回大阪府公債（5年） | | 0.001 | 30,000 | 29,988 | 2024/ 6 /27 |
| 小 計 | | | 91,600 | 91,418 | |
| 特殊債券(除く金融債) | | | | | |
| 第62回政府保証日本政策金融公庫債券 | | 0.001 | 10,000 | 9,997 | 2024/ 7 /31 |
| 小 計 | | | 10,000 | 9,997 | |
| 合 計 | | | 1,061,600 | 1,060,419 | |

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 1,060,419 | 96.9 |
| コール・ローン等、その他 | 34,068 | 3.1 |
| 投資信託財産総額 | 1,094,487 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月30日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,094,487,298 |
| コール・ローン等 | 33,938,998 |
| 公社債(評価額) | 1,060,419,408 |
| 未収利息 | 128,284 |
| 前払費用 | 608 |
| (B) 負債 | 8 |
| 未払利息 | 8 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 1,094,487,290 |
| 元本 | 985,844,711 |
| 次期繰越損益金 | 108,642,579 |
| (D) 受益権総口数 | 985,844,711口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 11,102円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は1,127,936,623円、期中追加設定元本額は212,343,047円、期中一部解約元本額は354,434,959円です。

(注) 2023年10月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オープン 569,777,126円
- ・日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 416,067,585円

(注) 1口当たり純資産額は1.1102円です。

○損益の状況（2022年10月29日～2023年10月30日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 809,493 |
| 受取利息 | 840,531 |
| 支払利息 | △ 31,038 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 3,725,318 |
| 売買益 | 2,900 |
| 売買損 | △ 3,728,218 |
| (C) 保管費用等 | △ 86 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 2,915,911 |
| (E) 前期繰越損益金 | 126,877,986 |
| (F) 追加信託差損益金 | 23,968,189 |
| (G) 解約差損益金 | △ 39,287,685 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 108,642,579 |
| 次期繰越損益金(H) | 108,642,579 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月29日から2023年10月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第12条、第13条、第14条、第20条）

アクティブバリュー マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年10月25日）
（2023年10月26日～2024年10月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|---|
| 信 託 期 間 | 2001年10月26日から原則無期限です。 |
| 運 用 方 針 | 長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 |

フ ァ ン ド 概 要

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%に保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|---------|------|---------------------------------|-------|-----------|-----------|---------|
| | 期 騰 落 率 | 中 率 | 期 騰 落 率 | 中 率 | | | |
| 19期(2020年10月26日) | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| | 37,291 | 2.3 | 2,525.98 | 0.6 | 97.6 | 1.2 | 48,859 |
| 20期(2021年10月25日) | 47,762 | 28.1 | 3,178.74 | 25.8 | 98.0 | — | 51,115 |
| 21期(2022年10月25日) | 49,268 | 3.2 | 3,119.87 | △ 1.9 | 97.0 | — | 44,377 |
| 22期(2023年10月25日) | 61,471 | 24.8 | 3,782.51 | 21.2 | 97.8 | — | 51,187 |
| 23期(2024年10月25日) | 72,866 | 18.5 | 4,496.94 | 18.9 | 97.5 | — | 67,618 |

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク) | | 株 組 入 比 率 |
|----------------------|---------|-------|---------------------------------|-------|-----------|
| | 騰 落 率 | 率 | 騰 落 率 | 率 | |
| (期 首) 2023年10月25日 | 円 | % | | % | % |
| | 61,471 | — | 3,782.51 | — | 97.8 |
| 10月末 | 61,428 | △ 0.1 | 3,781.64 | △ 0.0 | 97.4 |
| 11月末 | 65,304 | 6.2 | 3,986.65 | 5.4 | 97.5 |
| 12月末 | 64,711 | 5.3 | 3,977.63 | 5.2 | 98.2 |
| 2024年1月末 | 69,033 | 12.3 | 4,288.36 | 13.4 | 98.3 |
| 2月末 | 73,107 | 18.9 | 4,499.61 | 19.0 | 98.2 |
| 3月末 | 77,116 | 25.5 | 4,699.20 | 24.2 | 97.5 |
| 4月末 | 76,842 | 25.0 | 4,656.27 | 23.1 | 97.0 |
| 5月末 | 78,174 | 27.2 | 4,710.15 | 24.5 | 97.5 |
| 6月末 | 79,642 | 29.6 | 4,778.56 | 26.3 | 98.2 |
| 7月末 | 78,665 | 28.0 | 4,752.72 | 25.6 | 98.6 |
| 8月末 | 74,865 | 21.8 | 4,615.06 | 22.0 | 98.6 |
| 9月末 | 74,107 | 20.6 | 4,544.38 | 20.1 | 97.2 |
| (期 末) 2024年10月25日 | | | | | |
| | 72,866 | 18.5 | 4,496.94 | 18.9 | 97.5 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月26日～2024年10月25日)

基準価額の推移

期間の初め61,471円の基準価額は、期間末に72,866円となり、騰落率は+18.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023/10/25 | 2024/07/11 | 2023/10/26 | 2024/10/25 |
| 61,471円 | 82,313円 | 60,732円 | 72,866円 |

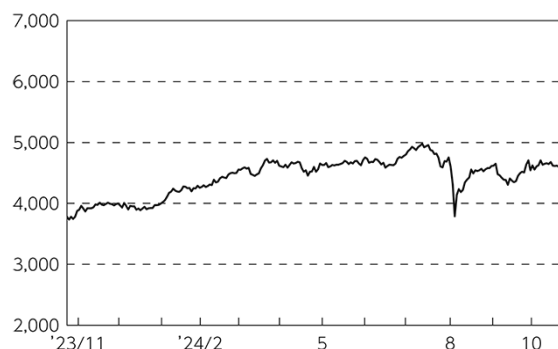
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢが2024年に利下げに動くことと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。7月中旬から期間末に

かけては、ＦＲＢが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が一時後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったことなどが重しとなり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

企業への直接取材を中心としたボトム・アップ・リサーチにより、事業や財務の内容を把握したうえで、ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価指標）面から見て割安であり、今後の業績や資本効率の動向、株主に対する姿勢の変化などにより、市場を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

期間の前半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「ＴＯＷＡ」、「日本電信電話」などの銘柄の全売却や一部売却を行なった一方で、ＰＥＲやＰＢＲ、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「三井物産」、「オリックス」などの新規購入を実施しました。

期間の後半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「Ａ＆Ｄホロンホールディングス」、「上組」などの銘柄の全部売却や一部売却を行なった一方で、バリュエーション面などから割安感が強いと判断した「クボタ」、「ＰＩＬＬＡＲ」などの新規購入を実施し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、18.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率18.9%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・石油・石炭製品などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・陸運業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「日立製作所」、「三井海洋開発」、「TOWA」などの銘柄を保有していたこと。

<マイナス要因>

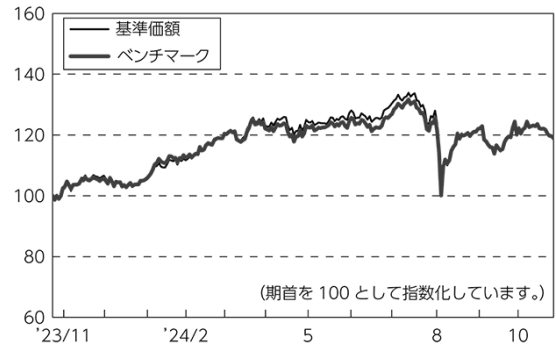
(業種)

- ・その他製品、サービス業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「SUMCO」、「イビデン」、「ヤマトホールディングス」などの銘柄を保有していたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株式市場は、自民党総裁選挙の前後に為替が大きく変動したことなどを受けて、不安定な推移となっています。短期的には、新政権の政策に対する不透明感や、各国の金融政策、為替相場などの動向を受けて売り圧力が強まる局面も想定されますが、企業業績は期初の見通しに対して概ね順調に進捗しており、四半期決算毎に上方修正の期待が強まるとみられることや、新政権が岸田政権の経済政策を継承するとみられることなどから、徐々に安定した株価推移に回帰すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇で日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

このようななかで、東証プライム市場には、PBR1倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見て割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月26日～2024年10月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 94 (94) | % 0.129 (0.129) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 94 | 0.129 | |
| 期中の平均基準価額は、72,749円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|----------|------------|--------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 29,629 | 53,696,169 | 22,684 | 45,817,258 |
| | | (4,715) | (—) | | |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 99,513,427千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 61,002,571千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.63 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月25日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (4.9%) | | | |
| ミライト・ワン | — | 400 | 841,800 |
| 清水建設 | — | 198.3 | 194,730 |
| 熊谷組 | 150 | 202.2 | 698,601 |
| 五洋建設 | 382.8 | 819.1 | 509,644 |
| 大和ハウス工業 | 188.5 | 131 | 588,976 |
| きんでん | 124.4 | — | — |
| 日揮ホールディングス | 204.7 | 296.7 | 377,550 |
| 食料品 (3.6%) | | | |
| プリマハム | — | 158 | 348,390 |
| アサヒグループホールディングス | 84 | 316.1 | 577,040 |
| 不二製油グループ本社 | — | 215.2 | 686,918 |
| アリアケジャパン | 70.2 | 77.5 | 396,800 |
| 東洋水産 | 79.8 | 42.8 | 374,029 |
| パルプ・紙 (0.7%) | | | |
| レンゴー | 476.3 | 537.7 | 495,813 |
| 化学 (7.6%) | | | |
| デンカ | — | 192.5 | 410,987 |
| エア・ウォーター | 290.3 | 140.7 | 268,455 |
| 三菱瓦斯化学 | 254.2 | 262.8 | 691,032 |
| 大阪有機化学工業 | — | 284.5 | 817,084 |
| 三菱ケミカルグループ | — | 675.7 | 551,371 |
| KHネオケム | 214.6 | — | — |
| 旭有機材 | — | 84.6 | 337,131 |
| ADEKA | 197.4 | 195.5 | 527,361 |
| エスケー化研 | 8.2 | — | — |
| 富士フイルムホールディングス | 45.3 | — | — |
| ライオン | 421.6 | — | — |
| 上村工業 | 35.2 | 33.7 | 342,055 |
| J S P | 92.9 | — | — |
| エフピコ | — | 205.5 | 546,013 |
| ニフコ | — | 147.3 | 500,230 |
| 医薬品 (1.8%) | | | |
| 武田薬品工業 | 175.6 | 285.3 | 1,171,156 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 久光製薬 | 83.3 | — | — |
| 鳥居薬品 | 16 | — | — |
| 石油・石炭製品 (2.2%) | | | |
| 出光興産 | 222.3 | 754.3 | 763,728 |
| ENEOSホールディングス | 893.1 | 902.9 | 686,384 |
| ゴム製品 (0.9%) | | | |
| 横浜ゴム | 239.8 | 189.6 | 580,555 |
| ガラス・土石製品 (1.2%) | | | |
| 日東紡績 | 242.3 | — | — |
| AGC | 97.1 | 136.5 | 618,481 |
| 東海カーボン | — | 230.3 | 194,119 |
| 東洋炭素 | 34.2 | — | — |
| 鉄鋼 (1.0%) | | | |
| 日本製鉄 | 135.8 | 224.4 | 670,170 |
| 非鉄金属 (0.8%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 89.5 | 121.9 | 512,467 |
| 住友電気工業 | 146.9 | — | — |
| 金属製品 (1.4%) | | | |
| SUMCO | 192 | 407.1 | 592,534 |
| L I X I L | — | 211 | 335,806 |
| 東プレ | 131.5 | — | — |
| 機械 (6.4%) | | | |
| N I T T O K U | 185.3 | — | — |
| ナブテスコ | 98.3 | 178.4 | 425,573 |
| 三井海洋開発 | 217.5 | 244.6 | 790,058 |
| T O W A | 121.3 | — | — |
| ローツェ | 25.5 | — | — |
| クボタ | — | 443.9 | 870,709 |
| タダノ | 216 | — | — |
| アマノ | 172.3 | 110.4 | 471,518 |
| セガサミーホールディングス | — | 19.8 | 56,301 |
| THK | 170.4 | 162.3 | 398,933 |
| P I L L A R | — | 163.6 | 679,758 |
| マキタ | 138.1 | 115 | 524,630 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| I H I | 121.4 | — | — |
| 電気機器 (16.2%) | | | |
| イビデン | — | 66.7 | 317,091 |
| 日立製作所 | 120.7 | 644.1 | 2,584,773 |
| マブチモーター | 61.4 | — | — |
| I－P E X | 148.8 | — | — |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | — | 301.5 | 801,085 |
| ルネサスエレクトロニクス | 117.7 | 307.8 | 620,217 |
| アルパック | 121.3 | 63.6 | 442,210 |
| 富士通ゼネラル | — | 326.7 | 579,892 |
| ソニーグループ | 138 | 838.8 | 2,218,626 |
| T D K | 150.1 | 441 | 809,896 |
| ヨコオ | — | 307.8 | 463,239 |
| 堀場製作所 | — | 43.5 | 399,199 |
| 山一電機 | 183 | — | — |
| 京セラ | 72.1 | 415.9 | 709,525 |
| 太陽誘電 | 159.5 | 172.2 | 464,595 |
| 市光工業 | 567.2 | 676.6 | 298,380 |
| S C R E E Nホールディングス | 40.2 | — | — |
| 輸送用機器 (7.3%) | | | |
| デンソー | 304.1 | 253 | 531,047 |
| 川崎重工業 | — | 57.9 | 335,241 |
| トヨタ自動車 | 616.3 | 998.6 | 2,596,360 |
| カヤバ | 64.2 | 93 | 445,005 |
| 太平洋工業 | 256.8 | — | — |
| マツダ | 182.8 | — | — |
| 本田技研工業 | 816.9 | 299.8 | 455,845 |
| 豊田合成 | 163.3 | 181.2 | 460,701 |
| 精密機器 (1.4%) | | | |
| トプコン | — | 234 | 355,680 |
| オリンパス | 275.6 | 195 | 553,410 |
| A＆Dホロンホールディングス | 172.9 | — | — |
| その他製品 (0.5%) | | | |
| タカラトミー | 131 | 88.8 | 342,324 |
| 電気・ガス業 (1.1%) | | | |
| 中部電力 | 281 | 427.3 | 705,258 |
| 陸運業 (2.0%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 38.2 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 西日本鉄道 | 131 | 268.3 | 579,393 |
| 近鉄グループホールディングス | — | 117.5 | 409,605 |
| ヤマトホールディングス | 162.8 | 222.5 | 350,103 |
| 空運業 (—%) | | | |
| 日本航空 | 93.2 | — | — |
| 倉庫・運輸関連業 (—%) | | | |
| 上組 | 164.5 | — | — |
| 情報・通信業 (4.7%) | | | |
| NEC ネットエスアイ | 89.7 | — | — |
| ウイングアーク 1 s t | 260.2 | 272.8 | 841,588 |
| B I P R O G Y | 109.9 | — | — |
| 日本電信電話 | 4,435.7 | 5,111.7 | 743,241 |
| ソフトバンクグループ | 201.2 | 175 | 1,531,425 |
| 卸売業 (8.9%) | | | |
| ダイワボウホールディングス | — | 224.2 | 597,605 |
| マクニカホールディングス | — | 303.2 | 574,564 |
| 松田産業 | — | 217.3 | 674,716 |
| 伊藤忠商事 | 158.2 | 107.6 | 802,588 |
| 三井物産 | — | 320.4 | 987,793 |
| 住友商事 | 182.2 | 104.7 | 335,458 |
| 三菱商事 | 153.3 | 575.9 | 1,592,651 |
| 岩谷産業 | 18.9 | — | — |
| ミスミグループ本社 | 172.5 | 129.8 | 327,420 |
| 小売業 (5.3%) | | | |
| アダストリア | — | 159.6 | 554,610 |
| セリア | — | 82.1 | 260,257 |
| ジンズホールディングス | 89.4 | — | — |
| J．フロント リテイリング | 220.5 | 299.6 | 464,829 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 44.6 | 204.9 | 463,893 |
| ツルハホールディングス | — | 70.7 | 597,556 |
| ノジマ | — | 309.1 | 608,617 |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 112.9 | — | — |
| ライフコーポレーション | 92.9 | — | — |
| しまむら | 32 | — | — |
| ヤマダホールディングス | — | 1,184.9 | 511,521 |
| 銀行業 (10.7%) | | | |
| いよざんホールディングス | — | 527 | 745,968 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,369.6 | 1,759.5 | 2,724,585 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 233.3 | 801.1 | 2,485,813 |
| 千葉銀行 | 537.3 | 457.1 | 503,724 |
| 北洋銀行 | — | 1,449.9 | 564,011 |
| 保険業 (2.8%) | | | |
| SOMPOホールディングス | 53.9 | 150.9 | 480,918 |
| 第一生命ホールディングス | 241.4 | 241.9 | 905,189 |
| 東京海上ホールディングス | — | 79.5 | 432,877 |
| その他金融業 (1.9%) | | | |
| 東京センチュリー | 46.3 | — | — |
| イオンフィナンシャルサービス | 341.1 | 279.1 | 336,175 |
| オリックス | — | 285.1 | 904,337 |
| 不動産業 (2.5%) | | | |
| 東急不動産ホールディングス | 495.3 | 772.9 | 745,307 |

| 銘柄 | | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------|---------|--------|------------|
| | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三井不動産 | | 93.8 | 427.1 | 558,860 |
| カチタス | | — | 179.4 | 344,627 |
| サービス業 (2.2%) | | | | |
| ジェイエイシーリクルートメント | | 131.2 | — | — |
| 総合警備保障 | | 785.8 | 508.9 | 539,942 |
| 博報堂DYホールディングス | | — | 342.2 | 408,586 |
| セブテーニ・ホールディングス | | 1,371.6 | — | — |
| リクルートホールディングス | | 6.8 | — | — |
| 日本郵政 | | — | 358.2 | 490,375 |
| ダイセキ | | 72.4 | — | — |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 25,374 | 37,035 | 65,895,252 |
| | 銘柄数<比率> | 100 | 100 | <97.5%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

| 項 目 | 当 期 | 末 |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 65,895,252 | 97.2 |
| コール・ローン等、その他 | 1,920,517 | 2.8 |
| 投資信託財産総額 | 67,815,769 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 67,815,769,810 |
| コール・ローン等 | 927,716,396 |
| 株式(評価額) | 65,895,252,170 |
| 未収入金 | 274,714,795 |
| 未収配当金 | 718,080,440 |
| 未収利息 | 6,009 |
| (B) 負債 | 197,577,188 |
| 未払金 | 183,620,289 |
| 未払解約金 | 13,956,899 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 67,618,192,622 |
| 元本 | 9,279,859,170 |
| 次期繰越損益金 | 58,338,333,452 |
| (D) 受益権総口数 | 9,279,859,170口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 72,866円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は8,327,126,730円、期中追加設定元本額は1,934,025,157円、期中一部解約元本額は981,292,717円です。

(注) 2024年10月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用) 7,162,818,172円
- ・日興アクティブバリュー 1,031,054,241円
- ・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,000,759,636円
- ・国内株式アクティブバリューファンド(SMA専用) 44,958,993円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 21,279,947円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 18,988,181円

(注) 1口当たり純資産額は7,2866円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 1,673,408,747 |
| 受取配当金 | 1,672,051,893 |
| 受取利息 | 1,105,011 |
| その他収益金 | 272,868 |
| 支払利息 | △ 21,025 |
| (B) 有価証券売買損益 | 7,976,038,184 |
| 売買益 | 12,093,156,328 |
| 売買損 | △ 4,117,118,144 |
| (C) 当期損益金(A＋B) | 9,649,446,931 |
| (D) 前期繰越損益金 | 42,860,570,811 |
| (E) 追加信託差損益金 | 12,229,885,893 |
| (F) 解約差損益金 | △ 6,401,570,183 |
| (G) 計(C＋D＋E＋F) | 58,338,333,452 |
| 次期繰越損益金(G) | 58,338,333,452 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月26日から2024年10月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年1月26日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。（付表）

J グロース マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年6月25日）
（2023年6月27日～2024年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|--|
| 信 託 期 間 | 2001年10月26日から原則無期限です。 |
| 運 用 方 針 | 原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |

フ ァ ン ド 概 要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | TOPIX（東証株価指数）配当込み | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|-------|-------------------|---------|-----------|-----------|---------|
| | 期 騰 落 率 | 中 率 | (ベンチマーク) | 期 騰 落 率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 19期(2020年6月25日) | 29,850 | 10.8 | 2,412.73 | 3.8 | 97.1 | — | 60,063 |
| 20期(2021年6月25日) | 39,467 | 32.2 | 3,097.37 | 28.4 | 98.9 | — | 76,835 |
| 21期(2022年6月27日) | 38,036 | △ 3.6 | 3,049.93 | △ 1.5 | 98.2 | — | 79,176 |
| 22期(2023年6月26日) | 46,301 | 21.7 | 3,753.05 | 23.1 | 98.2 | — | 99,526 |
| 23期(2024年6月25日) | 57,475 | 24.1 | 4,735.43 | 26.2 | 97.1 | — | 127,897 |

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | TOPIX（東証株価指数）配当込み | | 株 組 入 比 率 |
|------------|---------|-------|-------------------|-------|-----------|
| | 騰 落 率 | 率 | (ベンチマーク) | 騰 落 率 | |
| (期 首) | 円 | % | | % | % |
| 2023年6月26日 | 46,301 | — | 3,753.05 | — | 98.2 |
| 6月末 | 46,994 | 1.5 | 3,805.00 | 1.4 | 98.3 |
| 7月末 | 47,653 | 2.9 | 3,861.80 | 2.9 | 97.6 |
| 8月末 | 47,378 | 2.3 | 3,878.51 | 3.3 | 97.9 |
| 9月末 | 46,923 | 1.3 | 3,898.26 | 3.9 | 98.3 |
| 10月末 | 45,128 | △ 2.5 | 3,781.64 | 0.8 | 97.7 |
| 11月末 | 48,180 | 4.1 | 3,986.65 | 6.2 | 98.1 |
| 12月末 | 48,212 | 4.1 | 3,977.63 | 6.0 | 98.1 |
| 2024年1月末 | 51,207 | 10.6 | 4,288.36 | 14.3 | 99.4 |
| 2月末 | 54,423 | 17.5 | 4,499.61 | 19.9 | 98.1 |
| 3月末 | 56,922 | 22.9 | 4,699.20 | 25.2 | 97.9 |
| 4月末 | 55,528 | 19.9 | 4,656.27 | 24.1 | 97.0 |
| 5月末 | 56,748 | 22.6 | 4,710.15 | 25.5 | 97.0 |
| (期 末) | | | | | |
| 2024年6月25日 | 57,475 | 24.1 | 4,735.43 | 26.2 | 97.1 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月27日～2024年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め46,301円の基準価額は、期間末に57,475円となり、騰落率は+24.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて、海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。
- ・「日立製作所」、「東京エレクトロン」などの株価上昇が寄与したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に、米国の金融引き締めが長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「ダイキン工業」、「カチタス」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



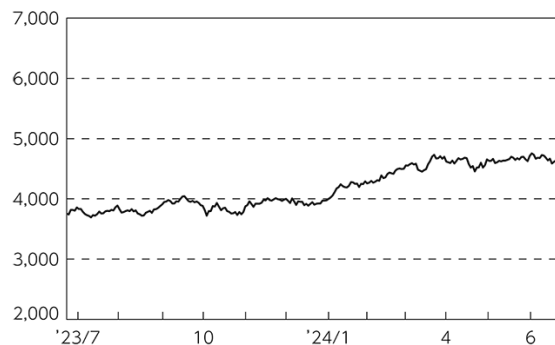
| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023/06/26 | 2024/06/25 | 2023/10/26 | 2024/06/25 |
| 46,301円 | 57,475円 | 44,582円 | 57,475円 |

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことや、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢが2024年に利下げに動くことと期待されたこと、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に、円安／アメリカドル高が進み輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の生成ＡＩ（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やＥＴＦの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に引き続き注目するとともに、景況感の改善と金融緩和政策の継続が両立し、企業業績も底堅いという良好な投資環境を考慮した運用を行ないました。防衛関連予算増額の業績寄与が見込める機械株や、都心のビル賃料引き上げが期待できる不動産株などを組み入れたほか、半導体市況の底入れによって来期業績の回復が期待できる半導体製造装置株や、政策保有株の削減スピードを速め、株主への配分強化が期待できる損害保険株、四半期ごとの決算が好調なスポーツシューズ株などを買増ししました。一方、業績に停滞感のある情報サービス株を売却したほか、株価が上昇した自動車や鉄道、ゲーム機などの銘柄を利益確定のため一部売却しました。

期間の終盤には、日銀のマイナス金利政策解除後も緩和的な金融環境を維持する方向性から収益改善が期待できる銀行株、今後の業績改善や株主への還元強化が期待できる海運株、コンテンツ配信事業を中心に成長が期待できる情報サービス株などを新規に組み入れたほか、商社の主力企業のウェイトアップを行ないました。一方、業種バランスや業種内における相対評価などを考慮して電気機器株や精密機器株、医薬品株などの一部を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、24.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率26.2%を概ね2.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「陸運業」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「機械」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「アシックス」、「ローツェ」、「三菱重工業」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

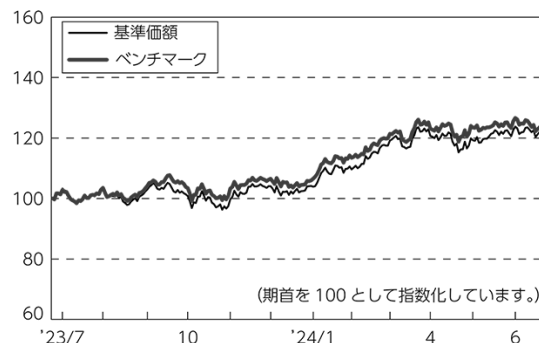
(業種)

- ・「精密機器」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「銀行業」、「石油・石炭製品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「カチタス」、「ダイキン工業」、「イビデン」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内景気は、経済活動の正常化が続いており、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感も継続していることや、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の物価上昇や自動車の減産による停滞など、懸念材料はあるものの、余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした個人消費や企業の旺盛な設備投資意欲などを背景に、回復基調が継続すると予想しています。ただし、再度の自動車認証不正問題が発生し、生産減少が長引く可能性には留意が必要です。日銀は、2%の物価見通しに対する確度や、円安が及ぼす物価への影響を確認し、2024年の秋ごろには利上げを行う可能性が高いとみられます。

こうした中、国内株式市場は、比較的堅調な国内景気を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。また、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要の更なる回復期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向、欧米の利下げ期待などは、国内株式市場の追い風となっています。一方、中国景気を巡る不透明感が引き続き重しになると考えられます。

円安は、輸出企業を中心に業績改善に働くとみられるものの、当面は日銀の利上げの可能性が高まる可能性もあり、為替動向にも注意が必要と考えています。また、2024年4月末から5月にかけて本格化した国内企業の決算発表では、人件費を中心としたコストアップなどにより利益が伸び悩んだ企業も散見されるようになりました。需要やコストの状況など外部環境が大きく変化している状況において、経営トップのマネジメント力の違いから、各企業で業績格差が一層広がる可能性が高いと考えられることから、個別銘柄の動向も引き続き注視していきます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 34 (34) | % 0.067 (0.067) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 34 | 0.067 | |
| 期中の平均基準価額は、50,441円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|--------------------------|-------------------------|--------------|------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 13,458 (9,520) | 千円 49,118,781 () | 千株 20,999 | 千円 45,315,084 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 94,433,865千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 108,491,177千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.87 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年6月25日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (－%) | | | |
| サカタのタネ | 76 | － | － |
| 鉱業 (1.3%) | | | |
| I N P E X | 400 | 682.9 | 1,630,765 |
| 建設業 (2.0%) | | | |
| ウエストホールディングス | 121 | 184.5 | 490,770 |
| オリエンタル白石 | 755 | 743.5 | 271,377 |
| 大成建設 | － | 156.2 | 909,084 |
| 五洋建設 | 1,160 | 1,150 | 763,715 |
| 大和ハウス工業 | 298 | － | － |
| 食料品 (1.2%) | | | |
| アリアケジャパン | 74 | － | － |
| 東洋水産 | － | 157.3 | 1,526,596 |
| 化学 (4.7%) | | | |
| クレハ | 59.1 | 160.1 | 446,198 |
| 信越化学工業 | 535 | 563.3 | 3,450,212 |
| エア・ウォーター | 162 | 147.3 | 323,618 |
| 三菱瓦斯化学 | － | 258.8 | 791,151 |
| 扶桑化学工業 | 108 | 119.1 | 488,310 |
| 花王 | 97 | － | － |
| ユニ・チャーム | － | 76.5 | 403,231 |
| 医薬品 (2.6%) | | | |
| アステラス製薬 | 234 | 147.2 | 232,355 |
| 中外製薬 | 401 | 187.2 | 1,055,246 |
| 第一三共 | 279 | 282.2 | 1,568,467 |
| ベプチドリーム | 212 | 184 | 435,252 |
| ゴム製品 (1.1%) | | | |
| 横浜ゴム | 119 | 370.8 | 1,344,891 |
| ガラス・土石製品 (2.9%) | | | |
| 日東紡績 | － | 285.9 | 1,801,170 |
| A G C | － | 273.3 | 1,456,962 |
| 東洋炭素 | － | 51.4 | 343,352 |
| 鉄鋼 (0.1%) | | | |
| 日本製鉄 | 180 | 49.2 | 167,034 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 非鉄金属 (0.9%) | | | |
| 住友電気工業 | － | 449.2 | 1,128,615 |
| 機械 (9.0%) | | | |
| 日本製鋼所 | 138 | － | － |
| アマダ | 120 | － | － |
| ディスコ | 9 | 49.7 | 2,967,090 |
| SMC | 11.3 | 13.8 | 1,052,388 |
| ローツェ | 48 | 57.4 | 1,730,610 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | 108 | － | － |
| クボタ | － | 235.8 | 541,161 |
| ダイキン工業 | 73.4 | 62.8 | 1,445,656 |
| アマノ | 347 | 162.7 | 665,280 |
| 新晃工業 | 206.2 | － | － |
| マキタ | 39.5 | 46 | 201,756 |
| 三菱重工業 | 79 | 1,464.1 | 2,415,765 |
| I H I | 415 | 39.4 | 176,393 |
| 電気機器 (18.4%) | | | |
| イビデン | 295 | 183 | 1,201,395 |
| 日立製作所 | 183 | 254.2 | 4,454,855 |
| ニデック | 99 | － | － |
| 富士通 | 20 | 251.2 | 609,536 |
| ルネサスエレクトロニクス | － | 569.2 | 1,695,077 |
| ソニーグループ | 318 | 228.5 | 3,009,345 |
| TDK | 160 | 203.9 | 1,949,284 |
| スミダコーポレーション | 213 | 238.2 | 278,694 |
| アドバンテスト | 19.6 | 215.3 | 1,251,754 |
| キーエンス | 45.1 | 43.1 | 3,041,567 |
| レーザーテック | 39.5 | 25.7 | 906,182 |
| 図研 | 26.2 | 36.1 | 149,273 |
| ローム | 58.4 | 289.6 | 630,169 |
| 浜松ホトニクス | 46.3 | － | － |
| 新光電気工業 | 234 | － | － |
| 太陽誘電 | 51 | － | － |
| 東京エレクトロン | 75 | 105.3 | 3,622,320 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 輸送用機器 (8.0%) | | | |
| デンソー | 138 | 851 | 2,112,607 |
| 日産自動車 | 793 | — | — |
| トヨタ自動車 | 1,360 | 1,048.8 | 3,456,844 |
| 本田技研工業 | 395 | 1,603 | 2,773,190 |
| スズキ | 179 | 515.1 | 939,027 |
| 豊田合成 | 150 | 238 | 680,442 |
| 精密機器 (3.7%) | | | |
| テルモ | 157 | 283.6 | 737,218 |
| ナカニシ | 199 | 223.7 | 565,289 |
| インターアクション | 100 | — | — |
| 東京精密 | 31 | — | — |
| マニー | 30 | — | — |
| オリンパス | 891 | 279.4 | 720,572 |
| HOYA | 136 | 100.5 | 1,889,902 |
| 朝日インテック | 480 | 296 | 656,232 |
| CYBERDYNE | 87 | — | — |
| その他製品 (2.5%) | | | |
| 前田工繊 | — | 45.6 | 150,936 |
| アシックス | 159 | 272.1 | 2,652,158 |
| 任天堂 | 121 | 37 | 319,384 |
| 陸運業 (0.3%) | | | |
| 東海旅客鉄道 | 130 | 37.1 | 127,290 |
| 山九 | 67 | 39.4 | 215,439 |
| 海運業 (1.6%) | | | |
| 日本郵船 | — | 419.8 | 1,951,650 |
| 空運業 (0.1%) | | | |
| 日本航空 | 274 | 40.6 | 104,545 |
| 情報・通信業 (7.4%) | | | |
| システナ | 1,767 | — | — |
| エムアップホールディングス | — | 192.6 | 274,455 |
| GMOペイメントゲートウェイ | 8 | 87.9 | 759,895 |
| マクロミル | 500 | — | — |
| ビジョナル | 31 | 31 | 220,100 |
| 野村総合研究所 | 314 | 99.9 | 451,947 |
| シンプレクス・ホールディングス | — | 161.3 | 456,479 |
| Sansan | 120 | — | — |
| JMDC | 78 | 113.6 | 381,355 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| AI inside | 18.7 | — | — |
| 大塚商会 | 99 | 323.5 | 983,116 |
| ANYCOLOR | 30 | — | — |
| ネットワンシステムズ | 363 | — | — |
| BIPROGY | — | 124.4 | 541,637 |
| U-NEXT HOLDINGS | — | 321.1 | 1,436,922 |
| 日本電信電話 | 156 | 802.7 | 121,127 |
| ソフトバンク | 644 | 521 | 1,031,580 |
| 東宝 | 236 | 113 | 525,111 |
| ソフトバンクグループ | 191 | 200.9 | 1,996,544 |
| 卸売業 (8.8%) | | | |
| マクニカホールディングス | — | 101.1 | 677,875 |
| シップヘルスケアホールディングス | 184 | 130.2 | 300,957 |
| 伊藤忠商事 | 400 | 383.8 | 2,922,637 |
| 丸紅 | 177 | — | — |
| 豊田通商 | — | 114.8 | 1,094,962 |
| 三井物産 | 241 | 358.2 | 2,667,157 |
| 三菱商事 | 361 | 965.2 | 3,054,858 |
| ミスミグループ本社 | 27.5 | 74.2 | 209,689 |
| 小売業 (3.3%) | | | |
| アダストリア | — | 70.6 | 259,455 |
| マツキヨココカラ&カンパニー | 72 | — | — |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 416 | 211.2 | 613,747 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 59 | — | — |
| クスリのアオキホールディングス | — | 119.1 | 374,331 |
| FOOD & LIFE COMPANIES | 196 | 218.4 | 590,444 |
| 良品計画 | — | 127.5 | 336,855 |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 420 | 321.7 | 1,237,579 |
| スギホールディングス | 17.6 | — | — |
| ニトリホールディングス | 40 | 11.3 | 194,868 |
| ファーストリテイリング | 11.5 | 11.4 | 466,146 |
| 銀行業 (7.9%) | | | |
| 楽天銀行 | 99 | 149.4 | 432,811 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,760 | 1,545.1 | 2,536,281 |
| りそなホールディングス | — | 1,666.8 | 1,740,139 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 260 | 248.1 | 2,567,835 |
| みずほフィナンシャルグループ | — | 771.6 | 2,519,274 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 証券、商品先物取引業 (0.3%) | | | |
| ウェルスナビ | 350 | 257.5 | 395,777 |
| SBIホールディングス | 260 | — | — |
| 保険業 (3.5%) | | | |
| 第一生命ホールディングス | 439 | 492.9 | 2,069,194 |
| 東京海上ホールディングス | 158 | 393.5 | 2,274,430 |
| その他金融業 (1.2%) | | | |
| オリックス | 356 | 412.1 | 1,447,295 |
| 不動産業 (3.5%) | | | |
| G A technologies | 70.8 | — | — |
| パーク24 | 277 | 189.2 | 308,396 |
| 三井不動産 | — | 427.7 | 625,938 |
| 三菱地所 | 368 | 519.1 | 1,293,856 |
| 東京建物 | 120 | 192.4 | 485,040 |
| 住友不動産 | — | 184.2 | 868,134 |
| カチタス | 620 | 444.8 | 778,400 |
| サービス業 (3.7%) | | | |
| エムスリー | 155 | 180.9 | 277,048 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|-----------|--------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| エスプール | 440 | — | — |
| プレステージ・インターナショナル | 1,070 | — | — |
| セブテーニ・ホールディングス | 109 | — | — |
| オリエンタルランド | 142 | 122.6 | 552,190 |
| ラウンドワン | 1,374 | 683 | 552,547 |
| 楽天グループ | 320 | — | — |
| リクルートホールディングス | 233.6 | 176.4 | 1,465,531 |
| ソラスト | 216 | — | — |
| ペイカレント・コンサルティング | 32 | — | — |
| ジャパンエレベーターサービスホールディングス | 78.6 | 119.1 | 319,188 |
| キュービーネットホールディングス | 75 | — | — |
| アンビスホールディングス | — | 130 | 301,600 |
| リログループ | 427 | 489.9 | 847,527 |
| 東祥 | 253.9 | — | — |
| ダイセキ | 126 | 79 | 289,930 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 31,992 | 33,972 |
| | 銘柄数<比率> | 123 | 112 |
| | | | 124,206,863 |
| | | | <97.1%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 124,206,863 | 96.8 |
| コール・ローン等、その他 | 4,118,933 | 3.2 |
| 投資信託財産総額 | 128,325,796 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 128,325,796,992 |
| コール・ローン等 | 3,743,688,583 |
| 株式(評価額) | 124,206,863,130 |
| 未収配当金 | 375,236,400 |
| 未収利息 | 8,879 |
| (B) 負債 | 427,932,830 |
| 未払解約金 | 427,932,830 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 127,897,864,162 |
| 元本 | 22,252,672,400 |
| 次期繰越損益金 | 105,645,191,762 |
| (D) 受益権総口数 | 22,252,672,400口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 57,475円 |

- (注) 当ファンドの期首元本額は21,495,650,140円、期中追加設定元本額は2,035,030,654円、期中一部解約元本額は1,278,008,394円です。
- (注) 2024年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・年金積立 J グロース 16,257,700,417円
 - ・利益還元成長株オープン 4,830,897,329円
 - ・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,120,624,632円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 22,917,270円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 20,532,752円
- (注) 1口当たり純資産額は5.7475円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年6月27日から2024年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

当ファンドについて、2024年3月27日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX(東証株価指数) 配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるのと考えから変更いたしました。

○損益の状況 (2023年6月27日～2024年6月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 1,983,348,639 |
| 受取配当金 | 1,982,319,542 |
| 受取利息 | 578,280 |
| その他収益金 | 708,423 |
| 支払利息 | △ 257,606 |
| (B) 有価証券売買損益 | 22,643,417,315 |
| 売買益 | 28,223,325,498 |
| 売買損 | △ 5,579,908,183 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 24,626,765,954 |
| (D) 前期繰越損益金 | 78,030,823,241 |
| (E) 追加信託差損益金 | 8,209,380,732 |
| (F) 解約差損益金 | △ 5,221,778,165 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 105,645,191,762 |
| 次期繰越損益金(G) | 105,645,191,762 |

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年11月25日）
（2023年11月28日～2024年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|--|
| 信 託 期 間 | 2013年12月20日から原則無期限です。 |
| 運 用 方 針 | わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 |

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-------------------|--------|-------|------|-----------|-----------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| | 円 | | % | % | % | 百万円 |
| 7 期 (2020年11月25日) | 24,466 | | 25.3 | 96.3 | — | 5,495 |
| 8 期 (2021年11月25日) | 31,495 | | 28.7 | 93.0 | — | 5,775 |
| 9 期 (2022年11月25日) | 31,712 | | 0.7 | 95.7 | — | 9,377 |
| 10期 (2023年11月27日) | 34,709 | | 9.5 | 96.6 | — | 14,637 |
| 11期 (2024年11月25日) | 36,847 | | 6.2 | 93.4 | — | 25,065 |

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 |
|----------------------|--------|-----|------|-----------|
| | | 騰 落 | 率 | |
| (期 首) 2023年11月27日 | 円 | | % | % |
| | 34,709 | | — | 96.6 |
| 11月末 | 34,911 | | 0.6 | 95.2 |
| 12月末 | 35,005 | | 0.9 | 95.1 |
| 2024年1月末 | 36,349 | | 4.7 | 95.9 |
| 2月末 | 38,446 | | 10.8 | 97.0 |
| 3月末 | 40,068 | | 15.4 | 96.7 |
| 4月末 | 37,780 | | 8.8 | 94.0 |
| 5月末 | 37,322 | | 7.5 | 95.4 |
| 6月末 | 37,863 | | 9.1 | 95.0 |
| 7月末 | 36,751 | | 5.9 | 94.4 |
| 8月末 | 35,863 | | 3.3 | 95.9 |
| 9月末 | 36,211 | | 4.3 | 93.9 |
| 10月末 | 36,048 | | 3.9 | 95.5 |
| (期 末) 2024年11月25日 | 36,847 | | 6.2 | 93.4 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年11月28日～2024年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め34,709円の基準価額は、期間末に36,847円となり、騰落率は+6.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・「シンフォニアテクノロジー」、「SWCC」、「レーサム」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

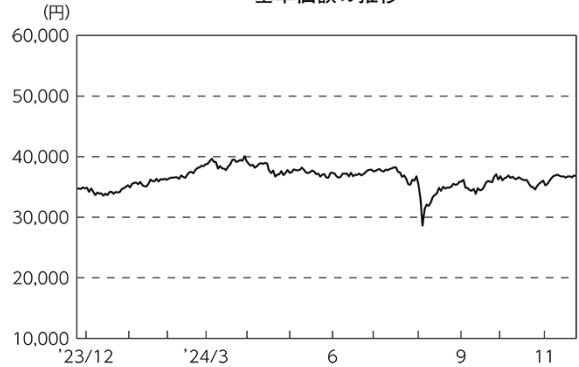
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。
- ・「サンウェルズ」、「コアコンセプト・テクノロジー」、「A1メカテック」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが株価の上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023/11/27 | 2024/03/29 | 2024/08/05 | 2024/11/25 |
| 34,709円 | 40,068円 | 28,635円 | 36,847円 |

アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったことなどが重しとなり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「シンフォニアテクノロジー」

電気制御技術をコアに半導体搬送装置から宇宙ロケット用の電装品、試験装置、振動搬送機器、小型モータや電磁クラッチ/ブレーキなどの製品を提供する会社。

2024年3月期の連結経常利益が従来予想を上回って着地し年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が半導体製造工場建設に伴う設備工事関連需要の増加などを背景に前年同期比で大幅な増益となったこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

・「SWCC」

建設関連や電力インフラ向け電線・ケーブルを基盤に、高機能素材を用いた自動車および電子部品、通信・産業用途向けケーブルやワイヤハーネスを手掛ける会社。

2024年3月期の連結経常利益が前期比で増益となり年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で大幅な増益となったこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことおよび年間配当予想を増額修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「サンウェルズ」

パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心とした介護事業を手掛ける会社。

2024年3月期の経常利益が前期比で大幅な増益となり年間配当を増額したことなどが株価の支援材料となったものの、当社が不正な診療報酬の請求を行なったとする報道をきっかけに株価が下落したことから保有株式を売却しました。

・「コアコンセプト・テクノロジー」

製造業・建設業を中心にDX（デジタルトランスフォーメーション）実現支援やIT人材調達支援を行なう会社。

2024年12月期第2四半期累計の連結経常利益は前年同期比で増益となったものの、通期の業績予想に対する進捗率が伸び悩んだことや、その後、通期の同利益予想が下方修正されたことなどから株価は下落しました。

○今後の運用方針

2024年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴う各国の中央銀行の金融政策の変化に注目が集まり、F R Bによる利下げペースや日銀による利上げペースなどの思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日米の大型株は堅調な推移となりました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（IPO）の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、地政学的リスク、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍を経て、人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化が見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）、さらには生成AI（人工知能）の活用など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。そして、これらの潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども活発化しています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-------------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 102 (102) | % 0.276 (0.276) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 102 | 0.276 | |
| 期中の平均基準価額は、36,884円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|------------------------|--------------------------|--------------|------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 18,117 (578) | 千円 39,062,593 (ー) | 千株 15,608 | 千円 30,212,897 |

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 69,275,490千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 19,349,178千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 3.58 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (0.2%) | | | |
| 日鉄鉱業 | — | 11.6 | 49,532 |
| 建設業 (6.8%) | | | |
| 日本アクア | 94 | — | — |
| ダイセキ環境ソリューション | — | 155.8 | 190,231 |
| 不動テトラ | 54.5 | 46.9 | 96,379 |
| ナカノブドー建設 | — | 206.9 | 129,312 |
| 東鉄工業 | 44.5 | 56.4 | 179,916 |
| 熊谷組 | 29.1 | — | — |
| 関電工 | — | 117.3 | 258,118 |
| 住友電設 | — | 47.4 | 237,474 |
| 三機工業 | — | 51.7 | 154,169 |
| 高砂熱学工業 | — | 16.1 | 98,210 |
| ダイダン | — | 66.6 | 242,091 |
| 食料品 (2.8%) | | | |
| ニッポン | 44 | 35.8 | 75,931 |
| カンロ | 28.1 | — | — |
| カルビー | — | 26.7 | 81,568 |
| 不二製油グループ本社 | — | 67 | 233,093 |
| やまみ | — | 7.2 | 28,404 |
| ニチレイ | 24.7 | — | — |
| ヨシムラ・フード・ホールディングス | — | 85 | 121,890 |
| オカムラ食品工業 | — | 28 | 122,360 |
| 繊維製品 (2.0%) | | | |
| 富士紡ホールディングス | 23.8 | 42.6 | 228,762 |
| 帝国繊維 | 46.4 | 53.9 | 136,097 |
| T S I ホールディングス | 167.5 | — | — |
| ゴールドウイン | — | 12 | 102,120 |
| 化学 (5.4%) | | | |
| A i ロボティクス | — | 14.5 | 36,540 |
| 大阪有機化学工業 | 30 | — | — |
| ダイセル | 68 | — | — |
| 住友ベークライト | — | 19.3 | 71,274 |
| アイカ工業 | 30.5 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 旭有機材 | 28.6 | — | — |
| ウルトラファブリックス・ホールディングス | 56 | — | — |
| 森六ホールディングス | 28.8 | — | — |
| 扶桑化学工業 | 20.4 | 45.1 | 156,497 |
| トリケミカル研究所 | 28 | 18.9 | 53,505 |
| a r t i e n c e | 38 | 77.1 | 242,094 |
| 上村工業 | 13.4 | 23.7 | 267,099 |
| 東洋合成工業 | — | 22.1 | 133,042 |
| メック | — | 34.1 | 117,986 |
| デクセリアルズ | 21.5 | 69.9 | 177,441 |
| 医薬品 (1.4%) | | | |
| ジーエヌアイグループ | — | 59 | 165,082 |
| ペプチドリーム | — | 58.5 | 164,326 |
| 石油・石炭製品 (—%) | | | |
| コスモエネルギーホールディングス | 26.8 | — | — |
| ゴム製品 (1.4%) | | | |
| 住友ゴム工業 | 95 | 77.6 | 136,188 |
| 住友理工 | 105 | 119.4 | 187,696 |
| ガラス・土石製品 (5.5%) | | | |
| 日東紡績 | 23.9 | 43 | 268,750 |
| 日本電気硝子 | 50.5 | — | — |
| 住友大阪セメント | — | 52 | 174,876 |
| ヤマウホールディングス | — | 45.4 | 83,763 |
| ヤマックス | — | 106 | 154,548 |
| ノリタケ | 11.6 | 50.1 | 191,131 |
| MARUWA | — | 3 | 133,020 |
| 品川リフラクトリーズ | 49 | — | — |
| M i p o x | — | 200 | 124,600 |
| ニチアス | — | 26.3 | 156,248 |
| 鉄鋼 (0.8%) | | | |
| 丸一鋼管 | 34.4 | — | — |
| 日本冶金工業 | — | 24.9 | 99,226 |
| 愛知製鋼 | 22 | — | — |
| 栗本鐵工所 | — | 23.9 | 98,348 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 非鉄金属 (3.4%) | | | |
| 古河機械金属 | 44.6 | — | — |
| 大阪チタニウムテクノロジーズ | — | 33.6 | 66,360 |
| 古河電気工業 | — | 43.8 | 280,670 |
| SWCC | 34 | 58.9 | 452,352 |
| リョービ | 35.2 | — | — |
| 金属製品 (—%) | | | |
| 川田テクノロジーズ | 14.8 | — | — |
| 東京製綱 | 58.5 | — | — |
| 機械 (7.1%) | | | |
| タクマ | — | 30.6 | 49,908 |
| 岡本工作機械製作所 | 12.7 | — | — |
| 牧野フライス製作所 | 17.2 | — | — |
| ソディック | 123 | 150.4 | 110,844 |
| リケンNPR | 58.2 | 33.7 | 82,632 |
| A I メカテック | 14.6 | — | — |
| 日阪製作所 | 38.8 | 73.7 | 71,341 |
| タツモ | — | 47 | 132,164 |
| 三井海洋開発 | — | 71.5 | 233,447 |
| ユニオンツール | — | 58.8 | 319,872 |
| 日精エー・エス・ビー機械 | — | 15.7 | 81,169 |
| 住友重機械工業 | 28.4 | — | — |
| TOWA | 19.8 | — | — |
| ローツェ | 7.4 | — | — |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | — | 24.4 | 46,116 |
| 北川精機 | 125.8 | — | — |
| 帝国電機製作所 | 29.7 | — | — |
| オルガノ | 25.9 | 11.9 | 101,745 |
| サムコ | 18 | — | — |
| タダノ | 69 | — | — |
| CKD | — | 58.9 | 148,015 |
| 三井E&S | — | 190.5 | 284,988 |
| 黒田精工 | 6.2 | — | — |
| 電気機器 (11.3%) | | | |
| 日清紡ホールディングス | — | 124.2 | 111,544 |
| シンフォニアテクノロジー | — | 65.8 | 375,718 |
| 明電舎 | — | 56.6 | 234,324 |
| KOKUSAI ELECTRIC | 21 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 芝浦メカトロニクス | 12.9 | 7.1 | 56,729 |
| 東光高岳 | 37.7 | — | — |
| ダイヘン | 21 | 15.3 | 108,477 |
| テラプローブ | 21.8 | — | — |
| JVCケンウッド | — | 130.2 | 189,180 |
| I-PEX | — | 105 | 309,120 |
| 日東工業 | 24.5 | — | — |
| IDEC | — | 23.6 | 58,551 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 29 | 35.8 | 100,580 |
| アルパック | — | 12.6 | 79,443 |
| 能美防災 | — | 69.4 | 200,219 |
| フォスター電機 | — | 185.6 | 273,574 |
| スミダコーポレーション | — | 119.3 | 115,005 |
| アイコム | 23.4 | — | — |
| 日本電子材料 | — | 32 | 69,760 |
| エスベック | 38.6 | — | — |
| 日本マイクロニクス | 49.3 | — | — |
| エノモト | 39.1 | — | — |
| 日本アビオニクス | — | 141.4 | 363,680 |
| 市光工業 | 185 | — | — |
| 輸送用機器 (2.4%) | | | |
| トヨタ紡織 | 29.4 | — | — |
| 芦森工業 | 40.8 | 50.6 | 125,184 |
| ジャパンエンジンコーポレーション | — | 32.1 | 134,499 |
| 三櫻工業 | 81 | — | — |
| 東海理化電機製作所 | 45 | — | — |
| 三菱ロジスネクスト | 67.7 | — | — |
| 武蔵精密工業 | — | 36.9 | 125,275 |
| 新明和工業 | 51 | — | — |
| トビー工業 | 26.5 | — | — |
| タチエス | — | 45 | 77,400 |
| フタバ産業 | 162 | — | — |
| プレス工業 | 209 | — | — |
| 豊田合成 | 24.1 | — | — |
| 愛三工業 | 80.8 | — | — |
| 日本精機 | — | 66.1 | 70,991 |
| エフ・シー・シー | — | 11.8 | 35,258 |
| I J T T | 43 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 精密機器 (1.9%) | | | |
| Terra Drone | — | 38 | 89,300 |
| 長野計器 | — | 40.9 | 105,113 |
| ブイ・テクノロジー | 33 | — | — |
| ノーリツ銅機 | 28.3 | 42.6 | 187,653 |
| メニコン | — | 34.8 | 55,471 |
| その他製品 (2.0%) | | | |
| パラマウントベッドホールディングス | 37.6 | — | — |
| パイロットコーポレーション | 14.5 | — | — |
| タカラトミー | — | 42.3 | 165,900 |
| イトーキ | 123 | 190 | 295,450 |
| 電気・ガス業 (1.1%) | | | |
| レジル | — | 71.7 | 148,992 |
| 北海道電力 | — | 140 | 118,790 |
| 陸運業 (1.3%) | | | |
| 京浜急行電鉄 | 65.9 | — | — |
| 鴻池運輸 | 56.3 | — | — |
| 南海電気鉄道 | 37 | — | — |
| 名古屋鉄道 | 39.6 | — | — |
| 丸全昭和運輸 | — | 30.8 | 196,196 |
| センコーグループホールディングス | 95 | — | — |
| 福山通運 | 17.7 | — | — |
| セイノーホールディングス | 37.5 | 43 | 105,995 |
| 倉庫・運輸関連業 (—%) | | | |
| 上組 | 27.2 | — | — |
| 情報・通信業 (11.9%) | | | |
| NECネットエスアイ | — | 114.1 | 373,107 |
| デジタルアーツ | — | 11.6 | 69,020 |
| ブレインパッド | 95 | — | — |
| インターネットイニシアティブ | 39 | 65 | 190,352 |
| マクロミル | 65 | — | — |
| シェアリングテクノロジー | 96 | — | — |
| マネーフォワード | 25.5 | — | — |
| ブレイド | — | 65.3 | 103,696 |
| Appier Group | 36 | — | — |
| サスメド | 57.6 | — | — |
| CEホールディングス | 94.6 | — | — |
| コアコンセプト・テクノロジー | 15.4 | 52.8 | 63,412 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| シンプレクス・ホールディングス | 39.4 | 35.6 | 89,320 |
| セーフィー | — | 93.2 | 82,854 |
| ボードルア | 30.6 | 31.4 | 155,587 |
| フレクト | 17 | 72.6 | 118,338 |
| グローバルセキュリティエキスパート | 12.2 | 28.2 | 143,538 |
| Fina textホールディングス | 88 | 215.4 | 203,768 |
| kubell | 43.4 | — | — |
| ギフティ | 50 | — | — |
| JMDC | — | 35.7 | 149,832 |
| ペイロール | 39 | — | — |
| サイバートラスト | 24.5 | — | — |
| 電通総研 | 13.3 | 71.1 | 386,784 |
| デジタルガレージ | — | 33.3 | 122,544 |
| 日本ビジネスシステムズ | 43 | — | — |
| eWeLL | — | 36 | 67,464 |
| エコナビスタ | 16 | — | — |
| ネットスターズ | — | 160.3 | 139,781 |
| くすりの窓口 | — | 67 | 92,527 |
| BIPROGY | — | 16.5 | 71,379 |
| 沖縄セルラー電話 | — | 36 | 155,340 |
| NSD | 58 | — | — |
| JBCCHホールディングス | 24 | — | — |
| 卸売業 (2.8%) | | | |
| 円谷フィールズホールディングス | — | 47.7 | 104,272 |
| ダイワボウホールディングス | 44.7 | 109 | 336,701 |
| 萩原電気ホールディングス | 20.6 | — | — |
| BuySell Technologies | — | 26.4 | 122,100 |
| 長瀬産業 | — | 28 | 88,620 |
| スズケン | 20.9 | — | — |
| 小売業 (8.1%) | | | |
| インターメスティック | — | 46.1 | 122,856 |
| サンエー | 17 | — | — |
| アダストリア | 27 | 59 | 214,170 |
| パルグループホールディングス | — | 93.9 | 280,479 |
| コメ兵ホールディングス | 12.6 | — | — |
| 大黒天物産 | — | 14.3 | 143,286 |
| ジンズホールディングス | 23.8 | 19.1 | 120,712 |
| 物語コーポレーション | 24 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| エターナルホスピタリティグループ | — | 11.5 | 37,490 |
| ウィルプラスホールディングス | 58.1 | — | — |
| クスのアオキホールディングス | — | 44.2 | 147,672 |
| y u t o r i | — | 135.7 | 275,471 |
| サイゼリヤ | — | 51.7 | 271,942 |
| 交換できるくん | 7.9 | — | — |
| ロイヤルホールディングス | 32.2 | — | — |
| 青山商事 | 88 | — | — |
| 松屋 | 51.3 | — | — |
| エイチ・ツー・オー リテイリング | — | 49.4 | 102,455 |
| アークランズ | 63 | 104.2 | 176,098 |
| バローホールディングス | 42.4 | — | — |
| 銀行業 (4.0%) | | | |
| いよぎんホールディングス | — | 70.2 | 107,441 |
| ちゅうぎんフィナンシャルグループ | — | 102.4 | 165,376 |
| めぶきフィナンシャルグループ | 195 | — | — |
| 九州フィナンシャルグループ | 56 | — | — |
| 西日本フィナンシャルホールディングス | — | 91.5 | 184,921 |
| 群馬銀行 | — | 141.7 | 151,689 |
| 八十二銀行 | 108 | — | — |
| 山口フィナンシャルグループ | 54 | 82 | 132,348 |
| 北洋銀行 | — | 416.5 | 186,592 |
| 保険業 (1.0%) | | | |
| ライフネット生命保険 | — | 38 | 73,454 |
| F P パートナー | 20 | — | — |
| アニコム ホールディングス | — | 239.3 | 157,938 |
| その他金融業 (—%) | | | |
| イー・ギャランティ | 23.8 | — | — |
| 不動産業 (6.0%) | | | |
| タスキホールディングス | — | 354.5 | 272,965 |
| クレブ・アドバイザーズ | — | 7.6 | 7,220 |
| S R E ホールディングス | — | 19.5 | 65,130 |
| L A ホールディングス | — | 17.6 | 97,856 |
| タスキ | 85 | — | — |
| 地主 | — | 60.6 | 127,563 |
| ムゲンエステート | — | 91.3 | 194,742 |
| アズーム | 20.7 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|-----------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 霞ヶ関キャピタル | 12.6 | 24 | 308,640 |
| ウェルス・マネジメント | 46 | — | — |
| 東京建物 | 57.5 | — | — |
| テーオーシー | 76.5 | 90.8 | 55,932 |
| レーサム | 21.5 | — | — |
| 青山財産ネットワークス | 84.5 | — | — |
| サンフロンティア不動産 | 53.9 | 150.4 | 276,585 |
| サービス業 (9.4%) | | | |
| ダイブ | — | 24.4 | 69,198 |
| コシダカホールディングス | — | 32.4 | 36,903 |
| グローピング | — | 1.6 | 7,248 |
| 早稲田学習研究会 | — | 48.3 | 48,493 |
| 弁護士ドットコム | 24.4 | 33.7 | 88,226 |
| ジャパンマテリアル | 38.3 | 53.5 | 87,419 |
| シグマクス・ホールディングス | 67 | 164.4 | 303,482 |
| ジャパンエレベーターサービスホールディングス | — | 83.2 | 223,392 |
| ポート | 51 | — | — |
| ユービーアール | 34.5 | 52.8 | 44,616 |
| アンビスホールディングス | 39.5 | — | — |
| フォーラムエンジニアリング | 53.9 | 119.1 | 113,978 |
| セルム | 56.6 | — | — |
| G E N D A | — | 38.1 | 103,136 |
| エフ・コード | — | 100.7 | 136,750 |
| サンウェルズ | 23.5 | — | — |
| A B & C c o m p a n y | 47.8 | — | — |
| ブティックス | 20.6 | — | — |
| I N F O R I C H | 23 | 47 | 247,690 |
| G E N O V A | 64 | — | — |
| M & A 総研ホールディングス | 29 | — | — |
| 東京都競馬 | 22.2 | 57.8 | 249,696 |
| カナモト | — | 129.6 | 362,361 |
| ニシオホールディングス | 23.6 | — | — |
| 乃村工藝社 | 86.5 | — | — |
| 応用地質 | 35.2 | 36.8 | 89,755 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 7,307 | 10,395 |
| | 銘柄数<比率> | 158 | 155 |
| | | | 23,405,667 |
| | | | <93.4%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 23,405,667 | 92.4 |
| コール・ローン等、その他 | 1,936,445 | 7.6 |
| 投資信託財産総額 | 25,342,112 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 25,342,112,625 |
| コール・ローン等 | 1,508,385,653 |
| 株式(評価額) | 23,405,667,870 |
| 未収入金 | 281,090,796 |
| 未収配当金 | 146,958,520 |
| 未収利息 | 9,786 |
| (B) 負債 | 276,292,816 |
| 未払金 | 274,706,342 |
| 未払解約金 | 1,586,474 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 25,065,819,809 |
| 元本 | 6,802,604,015 |
| 次期繰越損益金 | 18,263,215,794 |
| (D) 受益権総口数 | 6,802,604,015口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 36,847円 |

- (注) 当ファンドの期首元本額は4,217,253,135円、期中追加設定元本額は2,653,416,214円、期中一部解約元本額は68,065,334円です。
- (注) 2024年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・日興アセット／POFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 6,689,737,935円
 - ・Jキャップ日本株ファンド 56,731,463円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 29,443,446円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 26,691,171円
- (注) 1口当たり純資産額は3.6847円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年11月28日から2024年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 416,183,888 |
| 受取配当金 | 414,953,377 |
| 受取利息 | 1,231,254 |
| その他収益金 | 10,192 |
| 支払利息 | △ 10,935 |
| (B) 有価証券売買損益 | 411,994,930 |
| 売買益 | 4,384,258,822 |
| 売買損 | △ 3,972,263,892 |
| (C) 当期損益金(A＋B) | 828,178,818 |
| (D) 前期繰越損益金 | 10,420,529,336 |
| (E) 追加信託差損益金 | 7,195,690,804 |
| (F) 解約差損益金 | △ 181,183,164 |
| (G) 計(C＋D＋E＋F) | 18,263,215,794 |
| 次期繰越損益金(G) | 18,263,215,794 |

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年1月15日）
（2024年1月16日～2025年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2021年3月24日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 |

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、定量スコアなどを勘案して行ないます。

なお、資金動向やファンドの状況などによっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639157>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|----------------|--------|-------|------|-----------|-----------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| (設定日) | 円 | | % | % | % | 百万円 |
| 2021年3月24日 | 10,000 | | — | — | — | 2,985 |
| 1期(2022年1月17日) | 10,652 | | 6.5 | 99.6 | — | 3,169 |
| 2期(2023年1月16日) | 10,862 | | 2.0 | 99.2 | — | 3,121 |
| 3期(2024年1月15日) | 16,351 | | 50.5 | 98.5 | — | 5,393 |
| 4期(2025年1月15日) | 17,262 | | 5.6 | 99.1 | 0.3 | 10,722 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|--------|-----|------|-----------|-----------|
| | | 騰 落 | 率 | | |
| (期 首) 2024年1月15日 | 円 | | % | % | % |
| | 16,351 | | — | 98.5 | — |
| 1月末 | 16,485 | | 0.8 | 98.5 | — |
| 2月末 | 16,981 | | 3.9 | 98.6 | — |
| 3月末 | 17,932 | | 9.7 | 94.6 | 4.5 |
| 4月末 | 17,855 | | 9.2 | 96.2 | 2.9 |
| 5月末 | 17,621 | | 7.8 | 97.6 | 1.5 |
| 6月末 | 17,679 | | 8.1 | 98.2 | 0.9 |
| 7月末 | 18,181 | | 11.2 | 96.6 | 2.2 |
| 8月末 | 17,529 | | 7.2 | 96.6 | 2.4 |
| 9月末 | 17,259 | | 5.6 | 96.8 | 2.1 |
| 10月末 | 17,459 | | 6.8 | 96.5 | 2.5 |
| 11月末 | 17,141 | | 4.8 | 97.5 | 1.5 |
| 12月末 | 17,942 | | 9.7 | 98.6 | 0.5 |
| (期 末) 2025年1月15日 | 17,262 | | 5.6 | 99.1 | 0.3 |

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年1月16日～2025年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め16,351円の基準価額は、期間末に17,262円となり、騰落率は+5.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

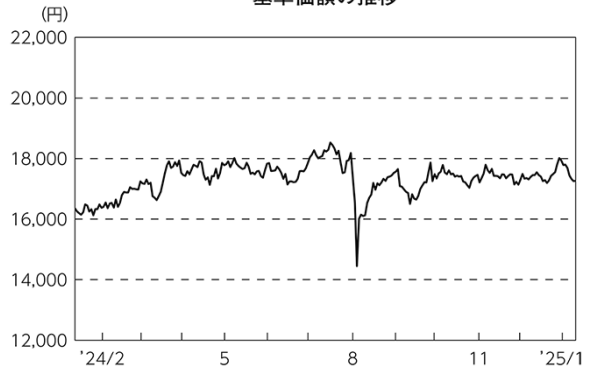
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことで、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたことや、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2024/01/15 | 2024/07/17 | 2024/08/05 | 2025/01/15 |
| 16,351円 | 18,526円 | 14,449円 | 17,262円 |

ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROE（自己資本利益率）の安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROEの安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 2 | % 0.010 | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (1) | (0.008) | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.003) | |
| 合 計 | 2 | 0.010 | |
| 期中の平均基準価額は、17,505円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|-----------------------|--------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 6,092 (368) | 千円 12,745,850 (—) | 千株 2,989 | 千円 7,530,628 |

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|--------------|--------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | 百万円 5,856 | 百万円 5,869 | 百万円 — | 百万円 — |

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 20,276,479千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 9,432,824千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.14 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (2.2%) | | | |
| I N P E X | 79.4 | 115.1 | 229,106 |
| 建設業 (6.4%) | | | |
| 西松建設 | 13.9 | — | — |
| 住友林業 | 28.4 | 68.5 | 340,445 |
| 積水ハウス | 34 | 96.1 | 344,038 |
| 食料品 (—%) | | | |
| 日本たばこ産業 | 33.9 | — | — |
| 化学 (4.5%) | | | |
| 日産化学 | 12.7 | 31.3 | 145,482 |
| 東ソー | 43.1 | — | — |
| 信越化学工業 | 25.4 | — | — |
| エア・ウォーター | 34.4 | — | — |
| 積水化学工業 | — | 131.5 | 326,777 |
| 医薬品 (6.5%) | | | |
| アステラス製薬 | — | 215.5 | 329,391 |
| 塩野義製薬 | — | 93.5 | 207,570 |
| 小野薬品工業 | — | 96.9 | 157,898 |
| ゴム製品 (3.7%) | | | |
| T O Y O T I R E | — | 69 | 162,633 |
| ブリヂストン | — | 43.1 | 229,593 |
| ガラス・土石製品 (2.0%) | | | |
| A G C | 18.2 | — | — |
| 日本特殊陶業 | 25.8 | 44.3 | 213,526 |
| 鉄鋼 (4.4%) | | | |
| 神戸製鋼所 | 109.1 | — | — |
| J F Eホールディングス | 41.9 | 105.1 | 181,928 |
| 大和工業 | 10.7 | 23.5 | 172,137 |
| 丸一鋼管 | — | 34.9 | 116,915 |
| 大同特殊鋼 | 45.1 | — | — |
| 金属製品 (—%) | | | |
| 東洋製鐵グループホールディングス | 35.3 | — | — |
| 機械 (6.9%) | | | |
| アマダ | 47.7 | 105.5 | 158,724 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小松製作所 | — | 59.8 | 251,698 |
| 日立建機 | — | 50.3 | 173,887 |
| フジテック | — | 25.7 | 145,564 |
| 電気機器 (—%) | | | |
| ヒロセ電機 | 4.3 | — | — |
| ファナック | 27.2 | — | — |
| ローム | 27.7 | — | — |
| 村田製作所 | 38.1 | — | — |
| 輸送用機器 (20.5%) | | | |
| トヨタ紡織 | — | 76.6 | 152,587 |
| 豊田自動織機 | 8.3 | 18.8 | 231,992 |
| デンソー | 60.5 | 112.5 | 240,693 |
| 日産自動車 | — | 251.9 | 110,684 |
| いすゞ自動車 | 53 | 104.9 | 218,349 |
| トヨタ自動車 | — | 97.3 | 282,267 |
| N O K | 45.3 | 106.4 | 242,592 |
| アイシン | 24.7 | — | — |
| マツダ | — | 164.4 | 169,989 |
| 本田技研工業 | — | 130 | 191,425 |
| ヤマハ発動機 | 70.2 | 152.2 | 195,500 |
| 豊田合成 | — | 52.9 | 140,079 |
| 精密機器 (2.4%) | | | |
| ニコン | — | 154.9 | 255,662 |
| 電気・ガス業 (—%) | | | |
| 電源開発 | 29.1 | — | — |
| 陸運業 (2.2%) | | | |
| 山九 | 10.3 | — | — |
| セイノーホールディングス | 28.4 | 101.5 | 234,262 |
| 海運業 (—%) | | | |
| 川崎汽船 | 42 | — | — |
| 倉庫・運輸関連業 (1.9%) | | | |
| 上組 | 18.3 | 59.4 | 199,643 |
| 情報・通信業 (1.4%) | | | |
| オービック | — | 34 | 153,374 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 卸売業 (7.5%) | | | |
| 双日 | 25.7 | — | — |
| マクニカホールディングス | — | 61.4 | 105,024 |
| 伊藤忠商事 | 20.7 | — | — |
| 長瀬産業 | — | 71.1 | 207,292 |
| 豊田通商 | 18.1 | 85.8 | 223,938 |
| キヤノンマーケティングジャパン | — | 53.7 | 260,122 |
| 小売業 (1.5%) | | | |
| 丸井グループ | — | 63.3 | 158,155 |
| 保険業 (7.1%) | | | |
| S O M P Oホールディングス | 16 | 127.7 | 531,487 |
| MS & ADインシュアランスグループホールディングス | 27.3 | 70.8 | 225,285 |
| T & Dホールディングス | 58.3 | — | — |
| その他金融業 (7.4%) | | | |
| 全国保証 | 11.8 | 36.6 | 195,627 |
| クレディセゾン | 25.7 | 70.4 | 251,046 |
| 芙蓉総合リース | — | 12.2 | 137,067 |

| 銘柄 | | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------|-----------|---------|---------|------------|
| | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三菱HCキャピタル | | 130.1 | 196.8 | 198,768 |
| 不動産業 (9.2%) | | | | |
| ヒューリック | | 65 | 132.4 | 182,182 |
| 野村不動産ホールディングス | | 21.2 | 43 | 165,765 |
| オープンハウスグループ | | 13.2 | 55.2 | 280,802 |
| 東急不動産ホールディングス | | 79.8 | 160.3 | 150,569 |
| 三井不動産 | | 39.5 | 161.3 | 201,463 |
| 東京建物 | | 38.6 | — | — |
| 住友不動産 | | 24.7 | — | — |
| サービス業 (2.3%) | | | | |
| パーソルホールディングス | | 269.6 | 1,074.2 | 244,810 |
| 電通グループ | | 20.5 | — | — |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 2,032 | 5,503 | 10,625,828 |
| | 銘柄数<比率> | 50 | 50 | <99.1%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 別 | | | 当 期 末 | |
|------|--------|-------------|-----------|----------|
| | | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | T O P I X先物 | 百万円 26 | 百万円 — |

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 10,625,828 | 97.8 |
| コール・ローン等、その他 | 239,410 | 2.2 |
| 投資信託財産総額 | 10,865,238 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 10,865,238,607 |
| コール・ローン等 | 207,773,294 |
| 株式(評価額) | 10,625,828,380 |
| 未収配当金 | 29,867,100 |
| 未収利息 | 1,348 |
| 差入委託証拠金 | 1,768,485 |
| (B) 負債 | 142,987,401 |
| 未払金 | 251,750 |
| 未払解約金 | 142,735,651 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 10,722,251,206 |
| 元本 | 6,211,366,535 |
| 次期繰越損益金 | 4,510,884,671 |
| (D) 受益権総口数 | 6,211,366,535口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 17,262円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は3,298,336,265円、期中追加設定元本額は3,081,452,122円、期中一部解約元本額は168,421,852円です。

- (注) 2025年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2021-03 (適格機関投資家向け) 2,715,127,720円
 - ・日本株安定配当ファクター戦略オープン (適格機関投資家向け) 2,124,790,768円
 - ・時間分散型日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2024-01 (適格機関投資家向け) 1,178,390,661円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 101,345,652円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 91,711,734円

(注) 1口当たり純資産額は1,7262円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月16日から2025年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 319,667,272 |
| 受取配当金 | 319,342,324 |
| 受取利息 | 326,350 |
| その他収益金 | 237 |
| 支払利息 | △ 1,639 |
| (B) 有価証券売買損益 | 97,762,955 |
| 売買益 | 781,049,796 |
| 売買損 | △ 683,286,841 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 39,688,250 |
| 取引益 | 79,869,300 |
| 取引損 | △ 40,181,050 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 457,118,477 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,094,727,229 |
| (F) 追加信託差損益金 | 2,089,123,235 |
| (G) 解約差損益金 | △ 130,084,270 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 4,510,884,671 |
| 次期繰越損益金(H) | 4,510,884,671 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年6月17日）
（2023年6月16日～2024年6月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 2013年7月1日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 |

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 投 資 信 託 証 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|--------|-------|-------|----------------------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | |
| 7期(2020年6月15日) | 円 | | % | % | 百万円 |
| | 16,518 | | △10.6 | 98.0 | 8,347 |
| 8期(2021年6月15日) | 21,801 | | 32.0 | 98.1 | 9,932 |
| 9期(2022年6月15日) | 19,630 | | △10.0 | 97.7 | 6,894 |
| 10期(2023年6月15日) | 20,421 | | 4.0 | 98.2 | 7,292 |
| 11期(2024年6月17日) | 20,254 | | △0.8 | 97.1 | 6,151 |

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 投 資 信 託 証 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|---------------------|--------|-----|------|----------------------|---------|
| | | 騰 落 | 率 | | |
| (期 首) 2023年6月15日 | 円 | | % | % | |
| | 20,421 | | — | 98.2 | |
| 6月末 | 20,315 | | △0.5 | 97.9 | |
| 7月末 | 20,610 | | 0.9 | 98.3 | |
| 8月末 | 21,046 | | 3.1 | 96.8 | |
| 9月末 | 20,768 | | 1.7 | 96.8 | |
| 10月末 | 20,277 | | △0.7 | 96.0 | |
| 11月末 | 20,744 | | 1.6 | 96.6 | |
| 12月末 | 20,626 | | 1.0 | 97.8 | |
| 2024年1月末 | 20,582 | | 0.8 | 97.4 | |
| 2月末 | 19,626 | | △3.9 | 97.0 | |
| 3月末 | 20,947 | | 2.6 | 97.6 | |
| 4月末 | 21,198 | | 3.8 | 97.5 | |
| 5月末 | 20,496 | | 0.4 | 97.0 | |
| (期 末) 2024年6月17日 | 20,254 | | △0.8 | 97.1 | |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月16日～2024年6月17日)

基準価額の推移

期間の初め20,421円の基準価額は、期間末に20,254円となり、騰落率は△0.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したこと。
- ・日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことに加え、追加利上げや国債買い入れの減額などの金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり国内長期金利が上昇したこと。

基準価額の推移



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023/06/15 | 2024/05/07 | 2024/03/13 | 2024/06/17 |
| 20,421円 | 21,489円 | 19,430円 | 20,254円 |

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことや、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたこと、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買い入れの減額などの金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ－R E I T市場は、国内の金利上昇による不動産鑑定価格や借入コストへの影響が注目されるものと思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J－R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月16日～2024年 6 月17日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) | 円 13 (13) | % 0.062 (0.062) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 13 | 0.062 | |
| 期中の平均基準価額は、20,602円です。 | | | |

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月16日～2024年 6 月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年 6 月16日～2024年 6 月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

国内投資信託証券

| 銘 | 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|------------------------------|---------------|---------|--------|-----------|-----|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | | 口 | 口 | 千円 | % |
| サンケイリアルエステート投資法人 投資証券 | | 1,055 | — | — | — |
| S O S i L A物流リート投資法人 投資証券 | | 605 | 561 | 64,515 | 1.0 |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券 | | 289 | 207 | 132,480 | 2.2 |
| 産業ファンド投資法人 投資証券 | | 1,499 | 1,593 | 194,505 | 3.2 |
| アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券 | | 831 | 642 | 205,440 | 3.3 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券 | | 843 | — | — | — |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券 | | 623 | 555 | 203,407 | 3.3 |
| G L P投資法人 投資証券 | | 3,183 | 1,911 | 248,238 | 4.0 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券 | | — | 299 | 94,035 | 1.5 |
| 日本プロロジスリート投資法人 投資証券 | | 1,399 | 1,742 | 435,674 | 7.1 |
| 積水ハウス・リート投資法人 投資証券 | | — | 2,028 | 156,967 | 2.6 |
| ケネディクス商業リート投資法人 投資証券 | | 652 | — | — | — |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券 | | 2,198 | — | — | — |
| ラサールロジポート投資法人 投資証券 | | 1,162 | 1,378 | 202,290 | 3.3 |
| スターアジア不動産投資法人 投資証券 | | — | 1,445 | 85,688 | 1.4 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券 | | 809 | 667 | 287,477 | 4.7 |
| 三菱地所物流リート投資法人 投資証券 | | 655 | 483 | 181,366 | 2.9 |
| アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券 | | 1,340 | 1,284 | 152,796 | 2.5 |
| 日本ビルファンド投資法人 投資証券 | | 535 | 734 | 424,986 | 6.9 |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券 | | 425 | 711 | 360,477 | 5.9 |
| 日本都市ファンド投資法人 投資証券 | | 4,326 | 3,578 | 321,304 | 5.2 |
| オリックス不動産投資法人 投資証券 | | 1,924 | 1,374 | 216,542 | 3.5 |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券 | | 2,239 | 2,331 | 331,468 | 5.4 |
| インヴィンシブル投資法人 投資証券 | | 7,906 | 8,000 | 543,200 | 8.8 |
| K D X不動産投資法人 投資証券 | | — | 2,216 | 337,940 | 5.5 |
| 大和証券オフィス投資法人 投資証券 | | 627 | 736 | 205,785 | 3.3 |
| 大和ハウスリート投資法人 投資証券 | | 1,147 | — | — | — |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券 | | 4,993 | 5,864 | 462,669 | 7.5 |
| 大和証券リビング投資法人 投資証券 | | 1,740 | 1,185 | 121,936 | 2.0 |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 43,005 | 41,524 | 5,971,191 | |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 25 | 24 | < 97.1% > | |

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「S O S i L A物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「K D X不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資証券 | 5,971,191 | 96.8 |
| コール・ローン等、その他 | 200,525 | 3.2 |
| 投資信託財産総額 | 6,171,716 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 6,171,716,181 |
| コール・ローン等 | 140,609,331 |
| 投資証券(評価額) | 5,971,191,700 |
| 未収配当金 | 59,914,819 |
| 未収利息 | 331 |
| (B) 負債 | 20,391,667 |
| 未払解約金 | 20,391,667 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 6,151,324,514 |
| 元本 | 3,037,070,214 |
| 次期繰越損益金 | 3,114,254,300 |
| (D) 受益権総口数 | 3,037,070,214口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 20,254円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は3,570,861,365円、期中追加設定元本額は161,409,921円、期中一部解約元本額は695,201,072円です。

(注) 2024年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|--|----------------|
| ・Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け) | 1,493,567,302円 |
| ・Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05 Q (適格機関投資家向け) | 1,128,238,572円 |
| ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) | 150,262,251円 |
| ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) | 135,851,699円 |
| ・Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04 Q (適格機関投資家向け) | 129,150,390円 |

(注) 1口当たり純資産額は2.0254円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年6月16日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)

○損益の状況 (2023年6月16日～2024年6月17日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 306,227,254 |
| 受取配当金 | 306,220,839 |
| 受取利息 | 26,971 |
| 支払利息 | △ 20,556 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 349,848,478 |
| 売買益 | 210,963,011 |
| 売買損 | △ 560,811,489 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △ 43,621,224 |
| (D) 前期繰越損益金 | 3,721,302,751 |
| (E) 追加信託差損益金 | 164,560,869 |
| (F) 解約差損益金 | △ 727,988,096 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 3,114,254,300 |
| 次期繰越損益金(G) | 3,114,254,300 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コモディティ・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2024年7月22日）
（2023年7月21日～2024年7月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2014年8月29日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

ファンド概要

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637874>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 投 資 信 託 証券 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|--------------------|---------|-------|-------|------------------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | |
| | 円 | | % | % | 百万円 |
| 6 期 (2020年 7 月20日) | 13, 988 | | 26. 9 | 99. 0 | 983 |
| 7 期 (2021年 7 月20日) | 14, 107 | | 0. 9 | 99. 5 | 777 |
| 8 期 (2022年 7 月20日) | 16, 561 | | 17. 4 | 99. 0 | 743 |
| 9 期 (2023年 7 月20日) | 19, 268 | | 16. 3 | 99. 0 | 693 |
| 10期 (2024年 7 月22日) | 26, 153 | | 35. 7 | 99. 7 | 578 |

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 投 資 信 託 証券 入 比 率 |
|-----------------------|---------|-----|-------|------------------|
| | | 騰 落 | 率 | |
| (期 首) 2023年 7 月20日 | 円 | | % | % |
| | 19, 268 | | — | 99. 0 |
| 7 月末 | 19, 331 | | 0. 3 | 99. 0 |
| 8 月末 | 19, 783 | | 2. 7 | 99. 0 |
| 9 月末 | 19, 449 | | 0. 9 | 99. 0 |
| 10月末 | 20, 844 | | 8. 2 | 97. 5 |
| 11月末 | 20, 904 | | 8. 5 | 99. 7 |
| 12月末 | 20, 457 | | 6. 2 | 99. 0 |
| 2024年 1 月末 | 20, 915 | | 8. 5 | 99. 2 |
| 2 月末 | 21, 281 | | 10. 4 | 99. 0 |
| 3 月末 | 24, 015 | | 24. 6 | 98. 4 |
| 4 月末 | 25, 350 | | 31. 6 | 98. 9 |
| 5 月末 | 25, 599 | | 32. 9 | 99. 5 |
| 6 月末 | 25, 905 | | 34. 4 | 99. 7 |
| (期 末) 2024年 7 月22日 | 26, 153 | | 35. 7 | 99. 7 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月21日～2024年7月22日)

基準価額の推移

期間の初め19,268円の基準価額は、期間末に26,153円となり、騰落率は+35.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）議長の発言を受けてF R Bが2024年に金融緩和に転じるとの見方が広がったことを背景に、米国の長期金利が低下基調となったこと。
- ・イスラエルとイランとの間の対立が深まるなか、地政学的リスクの高まりが意識されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（F O M C）の結果を受けて、米国の金融引き締め姿勢の長期化が意識され世界的に長期金利が上昇したこと（2023年10月中旬まで）。

（商品（金）市況）

期間の初めから2023年10月中旬までの金価格（アメリカドルベース）に関しては、中国人民銀行などの中央銀行の継続的な金への投資や、世界的なインフレ継続への懸念が警戒されたこと、およびウクライナ情勢や中東情勢の悪化を受けて相対的に安全資産とされる金への投資の相対的魅力が高まったことなどが金価格の上昇要因となった一方、F O M Cの結果を受けて米国の金融引き締め姿勢の長期化が意識され世界的に長期金利が上昇したことや、アメリカドルが主要通貨に対して堅調に推移しアメリカドルの代替投資先とされる金の相対的魅力が低下したことなどが金価格の重しとなるなか、金価格は小幅に下落しました。10月下旬から期間末にかけては、F R B議長の発言を受けてF R Bが2024年に金融緩和に転じるとの見方が広がったことを背景に米国の長期金利が低下基調となったことや、これを受けてアメリカドルが下落傾向となったこと、欧州中央銀行（E C B）やカナダの中央銀行が利下げを実施したこと、およびイスラエルとイランとの間の対立が深まるなか地政学的リスクの高まりが意識されたことなどが金への評価につながり、金価格は上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月21 日～2024年 7 月22 日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--------------------------------------|---------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) | 円 9 (9) | % 0.042 (0.042) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 9 | 0.042 | |
| 期中の平均基準価額は、21,986円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 7 月21 日～2024年 7 月22 日)

投資信託証券

| 銘 柄 | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|--------|---------|---------|----------|---------------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国内 | 純金上場信託 | 千口 — | 千円 — | 千口 31 | 千円 311,087 |

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年 7 月21 日～2024年 7 月22 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年7月21日～2024年7月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2024年7月22日現在)

国内投資信託証券

| 銘 柄 | | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|--------|---------------|---------|-------|-----------|------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | | 千口 | 千口 | 千円 | % |
| 純金上場信託 | | 81 | 50 | 577,309 | 99.7 |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 81 | 50 | 577,309 | |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 1 | 1 | < 99.7% > | |

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成 (2024年7月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 577,309 | 98.9 |
| コール・ローン等、その他 | 6,141 | 1.1 |
| 投資信託財産総額 | 583,450 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月22日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 583,450,962 |
| コール・ローン等 | 6,141,949 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 577,309,000 |
| 未収利息 | 13 |
| (B) 負債 | 4,579,031 |
| 未払解約金 | 4,579,031 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 578,871,931 |
| 元本 | 221,336,853 |
| 次期繰越損益金 | 357,535,078 |
| (D) 受益権総口数 | 221,336,853口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 26,153円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は359,761,745円、期中追加設定元本額は2,592,920円、期中一部解約元本額は141,017,812円です。

(注) 2024年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 118,116,658円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 103,220,195円

(注) 1口当たり純資産額は2.6153円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年7月21日から2024年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2023年7月21日～2024年7月22日）

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 950 |
| 受取利息 | 1,789 |
| 支払利息 | △ 839 |
| (B) 有価証券売買損益 | 201,883,014 |
| 売買益 | 201,883,014 |
| (C) 当期損益金(A＋B) | 201,883,964 |
| (D) 前期繰越損益金 | 333,409,453 |
| (E) 追加信託差損益金 | 3,993,330 |
| (F) 解約差損益金 | △181,751,669 |
| (G) 計(C＋D＋E＋F) | 357,535,078 |
| 次期繰越損益金(G) | 357,535,078 |

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。